

# Joshin

—まごころ統合報告書 2018—

The 70th  
Anniversary

# Joshin Integrated Report

上新電機株式会社 まごころ統合報告書2018

## Contents

Contents／サステナビリティ戦略	01
ごあいさつ／Greeting	02

## Joshinのサステナビリティ活動 Sustainability

経営の基本戦略	03
グループの事業概要	05
Joshinのステークホルダー	06
CSR活動による受賞歴	07
取得しているマネジメントシステム規格	08

## コーポレート・ガバナンス Corporate Governance

コーポレート・ガバナンス体制	09
コーポレート・ガバナンス・コードへの対応／取締役会の実効性評価	10
グループのガバナンス体制	11
リスク管理体制	12
CSRアクションプラン／公益通報体制	13
コンプライアンス／サステナビリティ評価	14

## 特集／70周年記念企画 Special Contents/The 70th Anniversary

ジョーシングループ 70年のあゆみ	15
-------------------	----

## お客さまへのまごころ For Customer

人財育成	17
体制整備	19
経営戦略	21

## 株主様へのまごころ For Shareholdery

情報公開	25
------	----

## 取引先様へのまごころ For Business Partner

関係強化	27
------	----

## 従業員へのまごころ For Employee

能力開発	29
職場環境	31

## 環境へのまごころ For Environment

基本方針	33
店づくり	35
省エネとリサイクル	39
実績と計画	41

## 地域社会へのまごころ For Region

スポーツ振興／次世代育成支援	43
支援活動	45

## 特別インタビュー Special Interview

一般財団法人 家電製品協会 専務理事 伊藤 章氏	47
--------------------------	----

## Joshinプロフィール Corporate Profile

財務ハイライト	49
非財務ハイライト	50
連結財務諸表	51
会社概要	53
Joshinグループネットワーク	54
子会社・関係会社／フランチャイズ	54

GRIガイドライン対照表	59
会社沿革	61
社是・経営理念／ジョーシングループ行動宣言	62

Greeting  
ごあいさつ

## 『オンリーワンの幸せ提供業』として ステークホルダーの「幸せ」と、 持続可能な社会の構築に 貢献しよう

代表取締役兼社長執行役員

中島 克彦



平素はジョーシンをご愛顧賜り、誠にありがとうございます。

1948年5月の創業以来、弊社は一貫して社是「愛」、「まごころサービス」を基本精神として事業を展開し、今年5月、創業70周年を迎えました。これもひとえにステークホルダーである皆さまの変わらぬご支援ご愛顧によるものと、心から厚く御礼申し上げます。

長期的な企業価値向上と持続的成長を続けるためには、業績拡大等の財務的な努力だけでなく、ESG（環境・社会・ガバナンス）といった非財務面の取り組みも重要である、という事から、弊社は2003年、CSR（コンプライアンス）部門を社長直轄組織として設置し、企業におけるESG側面の課題に、積極的に取り組んでまいりました。その結果、弊社は大手小売業の中で最初に「プライバシーマーク」を取得。加えて、本社ビルにおいて環境保全の国際規格である「ISO14001」、家電製品の社内修理部門において品質管理の国際規格「ISO9001」を取得しました。更に、2017年1月には本社部門において事業継続マネジメントシステムの国際規格「ISO22301」を国内の大手小売業で初めて取得いたしました。また、弊社が販売する製品の安心・安全に対する弊社の積極的な取り組みが認められ、わが国初の3連続「製品安全対策優良企業表彰 経済産業大臣賞」受賞、表彰制度初の「製品安全対策ゴールド企業」認定を受けるなど、小売事業者として、弊社に關係するステークホルダーの皆さまに安心いただける企業経営に努めております。非財務側面から企業価値を評価する「サステナビリティ診断」を株式会社日本総合研究所が実施しておりますが、このような取り組みが評価され、弊社は当該「サステナビリティ診断」にて平成29年8月、最上位の「総合評価 AAA（大変優れたESG側面の取り組みと情報開示を実施）」との評価を受けることができました。

わが国経済の状況は、政府の経済政策等により全般的には緩やかな回復基調が期待されていますが、少子高齢社会を迎えた日本では、長期的には人口減少による需要規模縮小が大きな問題となっています。このような状況のなか、弊社は2017年5月、2020年3月期を最終年度とする中期経営計画『JT-2020 経営計画』を発表しました。これは「オンリーワンの幸せ提供業」を施策テーマとし、お客さまと従業員が「幸せ」を共有し、株主様、お取引先様、地域社会ともメリットを共有できる経営を推進することを目指すものです。弊社グループの持つ有形無形の資産のフル活用と活性化により、堅実かつ着実な成長を目指す諸施策をグループ一丸となって取り組んでおります。

2015年9月、「持続可能な開発目標（SDGs）」が国連総会で採択されました。弊社は、本業そのものを通じてお客さまや地域に貢献していくことが、サステナブル（持続可能）な社会の構築に繋がると考え、従前より事業を通じたCSR活動に取り組んできました。このような弊社の取り組みは、SDGsにも貢献できる部分が大きいと確信し、今後も事業を通じたCSR活動にさらに注力してまいります。

どうか今後とも、皆さまのご支援、ご指導を何とぞよろしくお願い申し上げます。



### 当社のサステナビリティ戦略

CSRとサステナビリティ（持続可能性）の関係



持続可能な開発目標（SDGs※1）

2015年9月、国連で「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、17の「持続可能な開発目標（SDGs）」が掲げられました。その実現に貢献するため当社は、事業活動のあらゆる側面を通じてSDGsの課題解決に主体的に取り組んでまいります。

※1 SDGs:Sustainable Development Goals  
<http://www.ungcn.org/sdgs/index.html>



# 経営の基本戦略

## 経営の基本

仕事の精度と回転率をあげ、すべての生産性を高める!

### 中期経営計画 〈JT-2020 経営計画〉テーマ

〈2018年3月期～2020年3月期:3ヵ年計画〉

## 【オンリーワンの幸せ提供業】

お客さまと従業員が「幸せ」を共有し、株主様、お取引先様、  
地域社会ともメリットを共有できる経営を推進する。

### JT-2020 経営計画 基本施策

#### 施策テーマ

「オンリーワンの幸せ提供業」を実現するために

【四つの力】を引出し【3つのお約束】を実践する!

#### 四つの力

『人の力』  
による精度と  
回転率の向上

生産性の  
向上

『商品の力』  
による幸せ  
提供業の推進

売上・利益の  
拡大

『会社の力』  
による経営体質  
の強化

企業価値の  
向上

『時の力』  
によるビジネス  
機会の拡大

事業基盤の  
拡充



#### 3つのお約束

どこよりも  
笑顔ともてなしのあふれる  
ジョーシン!

どこよりも  
感動がある商品提案のできる  
ジョーシン!

どこにも負けない  
納得のサポートサービス  
完備!

## 2020年3月期を最終年度とする 〈JT-2020 経営計画〉の実現を目指して

当グループの持つ有形無形の資産のフル活用と活性化による、堅実かつ着実な成長を目指し、2017年5月に中期経営計画〈JT-2020 経営計画〉を発表しました。計画期間を3年とし、より機動的かつ精度の高い計画の推進を図ってまいります。

「オンリーワンの幸せ提供業」をテーマに、創業以来積み上げてきた経営資源を最大限活用しつつ、事業構造の改革と全従業員の経営参画によって、時代の変化に即応し、時代のニーズをいち早くビジネスに直結させて、「オンリーワン」を目指す企業風土の醸成と高い収益性の実現を目指してまいります。

### 〈JT-2020 経営計画〉目標数値 (百万円未満切捨て)

#### 2017年3月期〈実績〉

連結	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	売上高経常利益率	自己資本比率
実績	374,387	7,982	8,050	5,190	2.2%	40.8%
前年比	99.6%	101.8%	103.2%	119.1%		

#### 2018年3月期〈実績〉

連結	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	売上高経常利益率	自己資本比率
実績	391,726	9,680	9,662	5,579	2.5%	42.8%
前期比	104.6%	121.3%	120.0%	107.5%		

#### 2019年3月期〈業績予想(平成30年3月期決算短信にて公表)〉

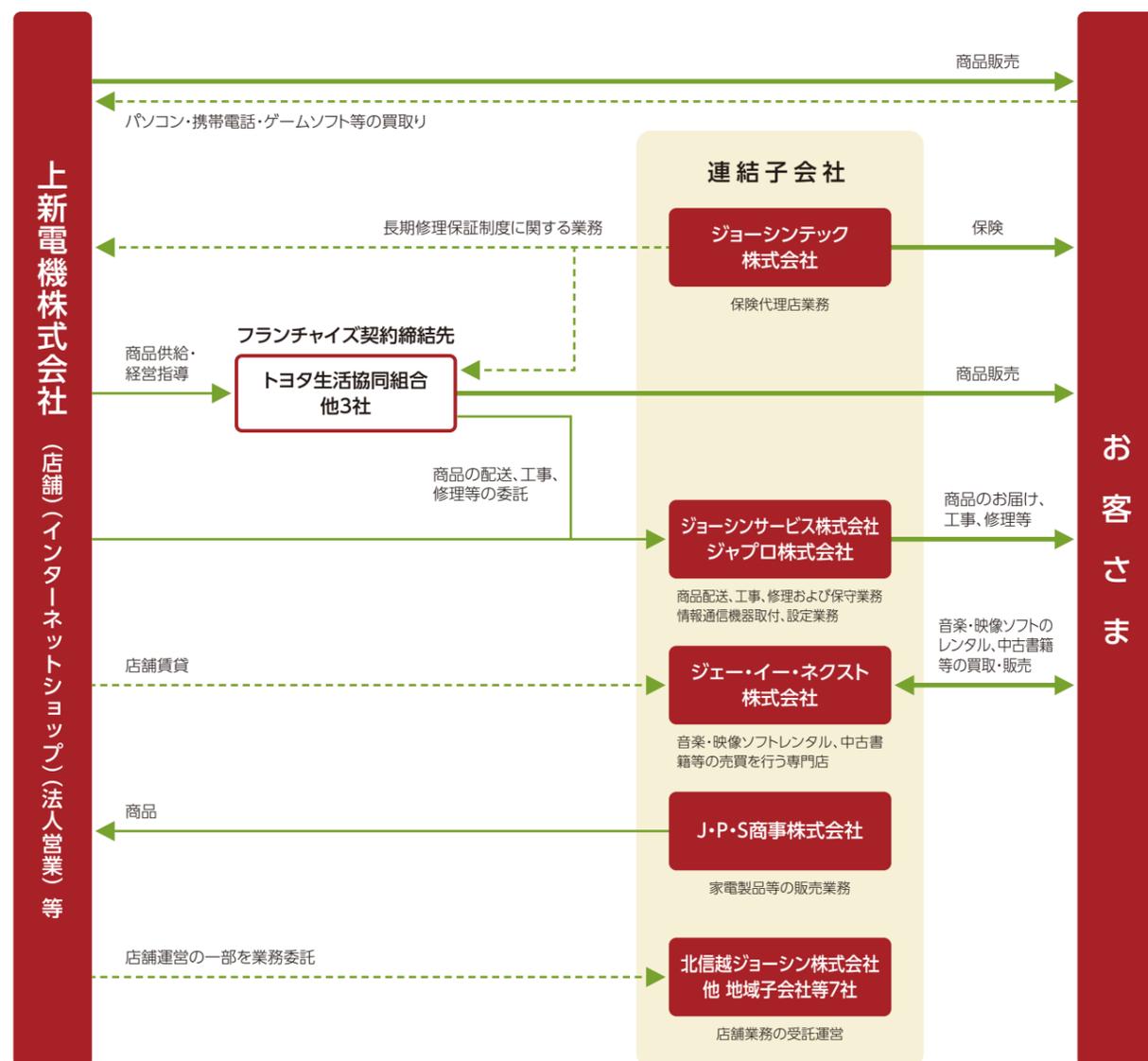
連結	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	売上高経常利益率
予想	398,000	10,500	10,500	5,950	2.6%
前期比	101.6%	108.5%	108.7%	106.6%	

#### 2020年3月期〈JT-2020 経営計画 最終年度計画〉

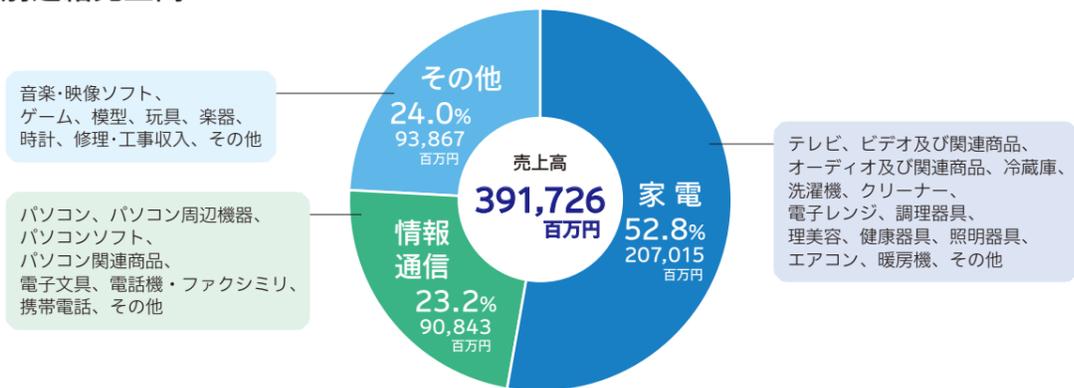
連結	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	売上高経常利益率	自己資本比率
計画	405,000	11,000	11,000	6,000	2.7%	43%以上
2017年3月期比	108.2%	137.8%	136.6%	115.6%		

(注)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

# グループの事業概要



品種別連結売上高 (平成30年3月期)



# Joshinのステークホルダー

## Joshinの主なステークホルダー

ステークホルダー	ステークホルダーエンゲージメントの方法
<p><b>お客さま</b></p> <p>当社は、家電製品の販売やサポートを通じてお客さまの暮らしを便利で快適にするお手伝いをしたいと考えています。商品の安心・安全を確保する体制の構築から、お客さまの多様なニーズに応えられる人材の育成、個人情報保護の徹底など、社是「愛」の精神のもと、「オンリーワンの幸せ提供業」として信頼いただける企業をめざしています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 店舗での接客対応</li> <li>● 各種サポート体制</li> <li>● ホームページや「まごころ統合報告書」等での情報提供</li> <li>● 広告を通じた訴求</li> <li>● イベント開催</li> <li>● アンケート調査</li> </ul>
<p><b>株主様</b></p> <p>当社は、株主・投資家の皆さまのご期待に応えるため、安定経営・持続的成長の実現を第一に取り組んでいきます。安定した配当による経済的責任を果たし、ホームページやIRミーティングなどで適切な情報開示を行い、株主・投資家の皆さまと良好な関係を構築してまいります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ホームページや「まごころ統合報告書」等での情報提供</li> <li>● 株主総会</li> <li>● IRミーティングなど</li> </ul>
<p><b>取引先様</b></p> <p>お客さまのニーズを満たし、質の高いサービスを提供するには、取引先様との強固なパートナーシップが重要と、当社は考えています。愛とまごころを基軸にしたJoshinの企業精神を共有し、目標に向かってともに成長していくために、取引先様への情報提供やサポートを強化してまいります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各種会議の実施</li> <li>● FC店舗巡回による経営指導</li> <li>● 協力会社向けCS研修など</li> </ul>
<p><b>従業員</b></p> <p>当社は、従業員の個性やキャリアプランに合わせたスキルアップ環境を整備し、意欲を持って働ける職場づくりを進めています。女性従業員を対象としたキャリア研修も実施しています。従業員の出産や育児、介護等のライフイベントへの支援や、障がい者サポートなど働く人にとってやさしい企業をめざした施策も実践。Joshinの一員であることに喜びを感じられるよう、労働環境を整えてまいります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業務でのコミュニケーション</li> <li>● 各種職能研修</li> <li>● 階層別教育</li> <li>● 仕事と子育てに関する相談窓口の設置</li> <li>● 衛生委員会など</li> </ul>
<p><b>環境</b></p> <p>当社は、皆さまが豊かに暮らせる地球環境の保全に貢献することを経営の重要事項と捉えています。小売業が取り組む環境配慮の形として、物流・店舗・アフターサービスなどの環境負荷を最小限に抑えることに努めています。また、節電などプロならではのアドバイスやご提案で、環境にやさしい暮らしのお手伝いも行っています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境保護運動への参加</li> <li>● 環境配慮型店舗の推進</li> <li>● 環境配慮型店舗づくりパンフレット等での情報提供</li> </ul>
<p><b>地域社会</b></p> <p>当社は、地域社会を支援し活性化することも重要な務めと考えています。スポーツによる地域貢献活動や被災地域に対する支援、防犯・安全活動への協力などの取り組みを通じて、安心して暮らせる地域社会の実現に貢献してまいります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 阪神タイガース応援活動</li> <li>● 被災地への援助活動</li> <li>● 子育て支援策への協力</li> <li>● 次世代育成への協力</li> <li>● 製品安全対策等啓発活動への協力など</li> </ul>



# CSR活動による受賞歴

## 平成20年・22年・24年度

「製品安全対策優良企業表彰 経済産業大臣賞」を3連続受賞(※)により、制度開始後初の「製品安全対策ゴールド企業」に認定されました。

経済産業省は、製品安全対策が顕著に優れているとともに、客観的な評価を基に自社の取り組みを意欲的に改善し、継続的に同省主催の「製品安全対策優良企業表彰」制度の審査を受け、経済産業大臣賞(あるいは金賞)を計3度以上受賞した企業を「製品安全対策ゴールド企業」と認定しています。

当社は、この「製品安全対策優良企業表彰」の大企業小売販売事業者部門において、制度初の3連続「経済産業大臣賞」を受賞しました(平成20年度・22年度・24年度。応募規定により受賞翌年度の応募資格なし)。

これにより、平成26年6月、経済産業大臣賞(あるいは金賞)3回以上の受賞企業を対象に創設された「製品安全対策ゴールド企業マーク」を初めて授与され、同制度上初の「製品安全対策ゴールド企業」に認定されました。

「製品安全対策優良企業表彰」は、経済産業省が「製品安全に積極的に取り組んでいる事業者」を企業単位で広く公募し、厳正な審査の上で「製品安全対策優良企業」として表彰するものです。審査は、企業全体の製品安全活動について「安全な製品を仕入れ・販売するための取り組み」「製品を安全に使用してもらうための取り組み」「出荷後に安全上の問題が判明した際の取り組み」「製品安全文化構築への取り組み」の4つの視点から評価が行われ、優良企業が表彰されます。



製品安全対策 ゴールド企業マーク

### 受賞のポイント(経済産業省発表文より)

2008 製品安全対策優良企業 平成20年度(2008)	2010 製品安全対策優良企業 平成22年度(2010)	2012 製品安全対策優良企業 平成24年度(2012)
<ul style="list-style-type: none"> <li>卓越したアフターサービス体制の構築整備</li> <li>安全な製品の仕入・販売</li> <li>店舗販売員による製品安全情報の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>購入者履歴DBと不具合関連情報DBを活用した顧客への情報提供</li> <li>取引先の市場対応の支援による対応率の向上</li> <li>商品仕入における安全性の確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>設置作業不備による製品事故を防止するため社内外におけるトレーニングの実施</li> <li>製品毎に故障特性を分析し、メーカーに製品の改善を提案</li> <li>リコール告知の効果を高めるアイデアをメーカーに提供</li> </ul>

※ P19に関連記事掲載しています。 ※ 経済産業大臣賞受賞企業については、応募規定により受賞翌年度は応募資格がありません。

## 平成29年度

「Joshin web」が「Yahoo!ショッピング」にてさまざまな賞を受賞しました。

家電、パソコン、ホビーなど、豊富な商品の品揃え、売上、お客さまからのご支持・満足度が評価され、「Joshin web」が「Yahoo!ショッピング」に出店している国内有数のネットショッピングモール「Yahoo!ショッピング」「Wowma!ショッピング(旧DeNA)」の2社より、栄えある賞を受賞しました。

### Yahoo!ショッピング ベストストアアワード2017

Yahoo!ショッピングに出店されている約65万店を超えるストアの中から、一年を通じてお客さまからの評価、売上などを指標として優秀な成績を収めたストアを表彰。  
「Joshin web」の受賞内容

- 総合第1位
- 総合賞=2017年の頂点に立った上位5ストアに贈られる賞です。 ※総合第1位は8年連続の受賞
- PC部門第1位
- ゲーム・おもちゃ部門第1位
- ソフト部門第1位

### Wowma!ショッピング ベストショップ大賞2017

約3千店舗の中から、売上実績や顧客満足度の優れたショップを表彰。  
「Joshin web」の受賞内容

- 総合第3位
- 総合賞=2017年の頂点に立つ上位5ストアに贈られる賞です。



## 平成29年度

「ジェー・イー・ネクスト(株) TSUTAYA八尾老原店」(※1)が「ツタヤ・スタッフ・カンファレンス」でグランプリを受賞しました。

「ツタヤ・スタッフ・カンファレンス」とは、全国約1,400店舗の中から、業績・運営が特に優れた優秀店舗5店舗のスタッフが、成功事例の発表を行うイベントです。このイベントに会場している約2,000人のツタヤ関係者、及び全国各地で行われるライブ・ビューイング観戦者による投票で「グランプリ店舗」と「準グランプリ店舗」が選ばれます。

TSUTAYA八尾老原店は、地域の人々に愛されるお店となるための数々の取り組みや、スタッフのチームワーク等が評価され、最も運営力に優れた店舗として平成29年度のグランプリを受賞しました。



「ツタヤ・スタッフ・カンファレンス」でのTSUTAYA八尾老原店グランプリ受賞の様子

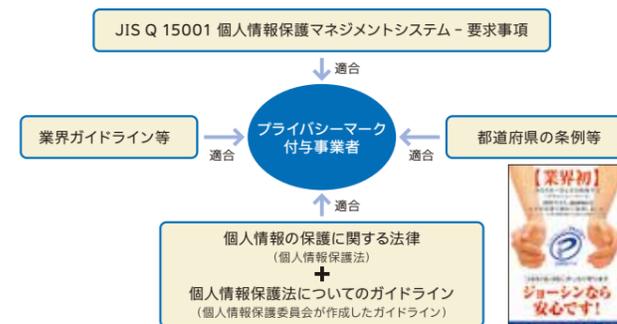
※1 ジェー・イー・ネクスト(株) TSUTAYA、BOOK-OFFにフランチャイジー加盟し、音楽・映像ソフトのレンタルや中古書籍等の売買を行う専門店の運営を行っている上新電機株式会社の連結子会社です。

# 取得している マネジメントシステム規格



個人情報保護・管理のために、プライバシーマーク認定を取得しています。お客さまの大切な情報を守るために、国内の大手小売業者として、初のプライバシーマークの付与認定を平成17年に取得しました。さらに平成19年以降はJISQ15001:2006規格(※1)での更新認定を継続して受けています。今後も安心と安全をお届けできるよう、グループ丸となって情報セキュリティ体制の強化に努めてまいります。

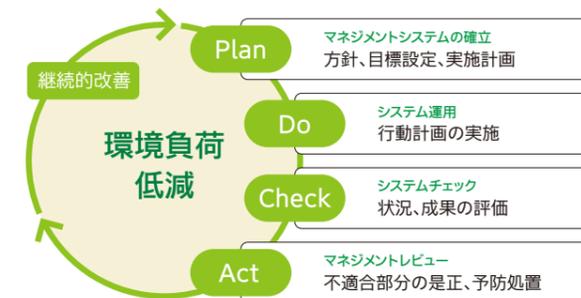
※1 平成29年12月に新規格(JISQ15001:2017)が公示されました。新規格への移行は平成30年8月から2020年7月末日まで。



※P20に関連記事掲載しています。

## 本社ビルにて、国際規格「ISO14001:2015」 認証を取得しています。

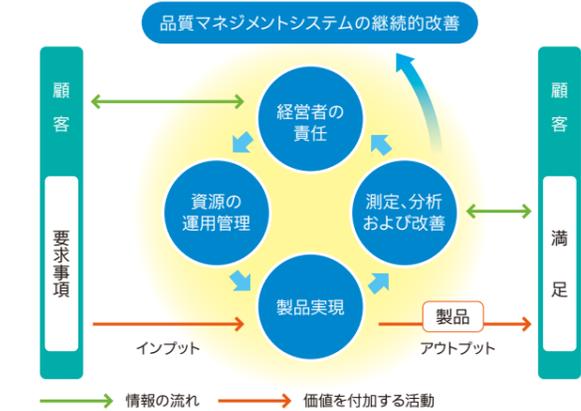
ISO14001は環境マネジメントシステムに関する企業活動、製品およびサービスの環境負荷低減など、環境パフォーマンスの改善を継続的に実施するシステムを構築するために要求される国際規格です。当社は環境マネジメントシステムを確実に実行するため、本社ビルを対象に平成12年に認証を取得し、現在も更新認定を受けています。



※P33、P41、P42、P50に関連記事掲載しています。

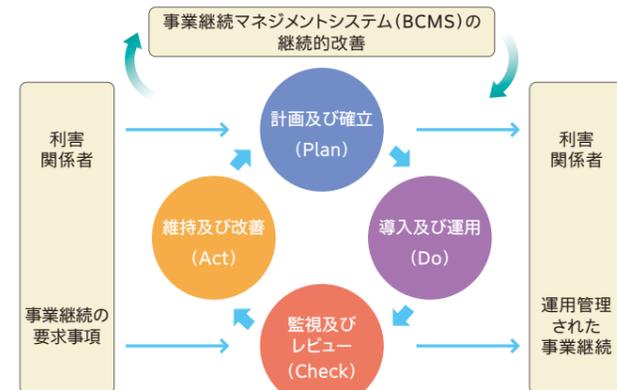
## 国際規格「ISO9001:2015」認証による 安心の社内修理体制を整えています。

ISO9001は、組織が品質マネジメントシステムを確立、文書化、実施、維持し、その品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善するために要求される国際規格です。当社では、店舗でお預かりした修理品の社内修理部門において、レベルの高い品質管理を行うため、平成12年5月、ジョーシンサービス(株)ファクトリーサービス部にて品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得し、お客さまの満足に焦点を合わせた「まごころサービス」の提供に努めております。



## 「ISO22301:2012」の認証を 国内の大手小売業で初めて取得

ISO22301は、地震や火災、ITシステム障害など、事業の継続を脅かす重大リスクに備えて、それらのリスクが事業に与える負の影響を最小化するための対策を立案し、効率的かつ効果的に対応するための事業継続マネジメントシステム(BCMS)の国際規格です。当社は、平成29年1月13日、本社部門における『販売拠点の活動に関わる維持管理及び運営サポート』を登録範囲とし、国内でチェーン展開している大手小売業及びインターネット通信販売事業者で初めて認証を取得しました。



※P12に関連記事掲載しています。



# コーポレート・ガバナンス

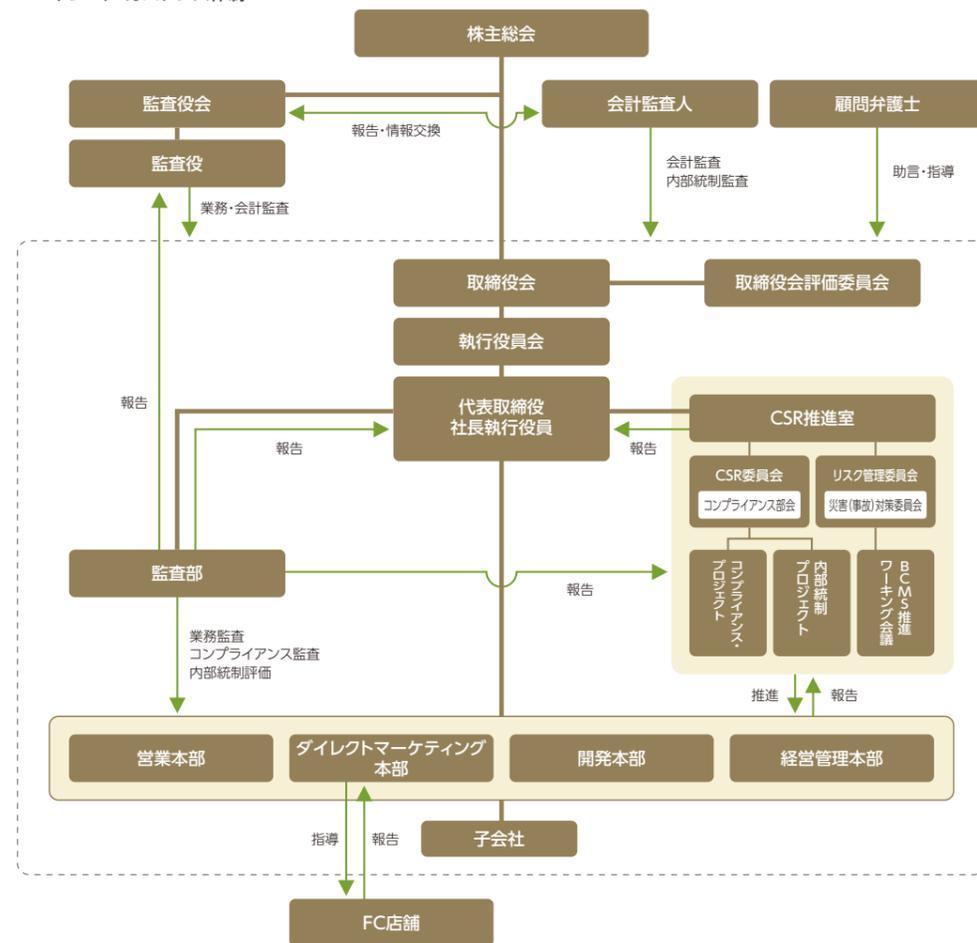
## 取締役会・執行役員会・CSR委員会を基軸に、コーポレート・ガバナンスを充実させています。

当社は、平成28年6月より執行役員制度を導入しております。月2回の定例取締役会、及び、必要に応じて開催される臨時取締役会に加え、執行役員会を毎週開催し、取締役会への議案上程に先立ち当該会議にて予め詳細な情報提供を行う体制をとっております。その結果、取締役会でのより活発な議論を促す効果も出ており、経営の意思決定の迅速化とガバナンスの強化にも繋がっています。なお、執行役員には女性も登用しております。

さらに、社内出身者とは異なる客観的視点を活用するとともに経営体制の強化と透明性の更なる向上を目的として、平成26年より1名、平成29年より2名、独立社外取締役を選任し、社外監査役2名とあわせて4名の独立社外役員体制と

なっております。この体制により経営的観点での貴重な意見や提言を受け、経営の活性化に役立てております。また、監査役4名の内3名は常勤監査役であり、監査役制度の充実強化も進めております。平成28年度より、取締役会の諮問機関として社外取締役と監査役で構成する取締役会評価委員会も設置し、コーポレートガバナンスの強化に努めています。さまざまな社会的責任を果たしていくため、当社は平成16年よりCSR委員会(※1)を中心とした推進体制を構築しています。CSR委員会はコンプライアンス統括責任者(代表取締役副社長)を委員長に、各部門責任者、子会社の代表者、労働組合代表者を委員とし、オブザーバーとして監査役に参加を求めています。

コーポレート・ガバナンス体制



※1 開始当初はコンプライアンス委員会。平成18年よりCSR委員会と名称変更しました。

## 会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のためコーポレート・ガバナンス・コードへの対応を積極的に進めています。

会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上につながる自律的な対応として、当社は東京証券取引所が定めた「コーポレート・ガバナンス・コード」への対応を積極的に推進しています。

【コーポレート・ガバナンス・コードへの対応状況】

基本原則	原則数	補充原則数	Comply数※2 ※3	Explain数※4	Explain項目
第1章 株主の権利・平等性の確保	7	9	16	1	補充原則1-2④
第2章 株主以外のステークホルダーとの適切な協働	5	3	9	0	
第3章 適切な情報開示と透明性の確保	2	4	6	1	補充原則3-1②
第4章 取締役会等の責務	14	19	34	0	
第5章 株主との対話	2	3	6	0	
合計	5	30	71	2	

【コーポレート・ガバナンス・コードの各原則を実施しない項目(Explain)とその理由】

補充原則1-2④ (議決権電子行使の環境作り、招集通知の英語訳)	現状の当社の議決権行使比率や株主構成比率等を勘案し、現在は電子行使や招集通知の英語訳を行っていません。今後については、これらの比率の動向を見ながら検討いたします。
補充原則3-1② (英語での情報開示・提供)	現状の株主構成を勘案し、英語での情報開示は行っていません。今後は株主構成の変化に応じて、対応を検討いたします。

なお、平成30年6月1日から施行となる「改訂コーポレート・ガバナンス・コード」の内容を踏まえたコーポレート・ガバナンス報告書につきましては、別途、平成30年12月末日までに東京証券取引所に提出いたします。

## コーポレート・ガバナンス強化の一環として取締役会の実効性評価を実施しています。

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、平成28年度より、取締役会全体の実効性の評価とその改善に向けた施策推進という継続的なプロセスに取り組んでいます。具体的な評価のプロセスとしては、取締役会の任意の諮問機関として社外取締役と監査役により構成する「取締役会評

価委員会」を設置し、同委員会が主体となって取締役会評価に関する調査をアンケート(対象:取締役、監査役)とアンケート集計結果にもとづく取締役インタビューを実施。これらの結果をもとに、取締役会において取締役会の実効性の分析及び評価を行い、改善に向けた施策を決定しています。

アンケート調査のカテゴリー

<ul style="list-style-type: none"> <li>●取締役会の構成と取締役の役割・責務</li> <li>●取締役(会)の資質・知見・スキル</li> <li>●取締役会の運営・審議</li> <li>●取締役の適切なリスクテイクを支援する体制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社外取締役の役割・期待と支援体制</li> <li>●取締役間並びに取締役と経営幹部のコミュニケーション</li> <li>●平成28年度評価で課題とされた事項の改善状況</li> </ul>
---	--

平成29年3月期の取締役会実効性評価結果における課題に対する平成30年3月期における改善状況

平成29年度のアクションプラン	取り組みの結果
<ul style="list-style-type: none"> <li>●審議事項の見直し等による意思決定の更なるスピードアップ</li> <li>●中長期的な経営課題に関する議論の更なる充実</li> </ul>	<p>取締役会付議基準の見直しを行い、決裁権限の一部を執行役員会に委譲することによって、取締役会での十分な審議時間を確保しました。</p> <p>上程議案のサマリーを活用して添付資料を削減し、社外取締役への事前配布時期を前倒しすることによって、活発な議論を促すよう改善を行いました。</p>

平成30年3月期の取締役会実効性評価結果の概要と課題

総合評価	取締役会は全体として概ね適切に運営され、取締役会の実効性は確保されている。	平成30年度のアクションプラン	<ul style="list-style-type: none"> <li>●執行役員会への決裁権限の更なる委譲</li> <li>●社外役員と社内役員間の経営環境に関する情報共有の推進</li> </ul>
------	---------------------------------------	-----------------	---

上記の課題については、継続的な改善の取り組みとして取締役会で議論を重ね、改善施策を推進しております。これらを通じて、取締役会運営の実効性を向上させ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めてまいります。

※2 Comply: 「コーポレート・ガバナンス・コードの各原則を実施する」という意味

※3 Comply項目の内、情報開示を求める項目の詳細については、ホームページ等にて公表されている「コーポレート・ガバナンス報告書」をご覧ください。

※4 Explain: 「コーポレート・ガバナンス・コードの各原則を実施しない」という意味  
Explain項目については、その理由を説明することが求められています。



# コーポレート・ガバナンス

経営効率を高め、持続的成長と企業価値向上を図るため  
グループのガバナンス体制を強化しています。

企業のコーポレート・ガバナンスをより一層強化させること等を目的として、平成26年6月10日に改正会社法が成立し、平成27年5月1日から施行されました。当社では、法改正の趣旨にしたがい、グループにおけるガバナンス体制を再整備するとともに、平成18年5月6日制定の「内部統制システムの構築に関する基本方針」を平成27年4月21日付で改定いたしました。従来より、企業集団における業務の適正を確保するための体制として、当社では『子会社取締役役に当社取締役を就任させる』『子会社監査役に当社監査役を就任させる』『当社および子会社各社にコンプライアンス推進担当者をおくとともに、当社CSR推進室が、当

社コンプライアンス統括責任者の指示のもと、企業集団のコンプライアンスを統括・推進する』『子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告を求め、重要案件については事前協議を行う』ことを実行しておりますが、この改定により、親子会社に関する規律等の整備・運用の一層の充実を図ることができました。また、グループにおける事業継続マネジメント体制を整備したことに伴い、平成29年5月11日付にて、当該基本方針にその旨を追記しています。今後とも、企業集団のコーポレート・ガバナンスをより一層強化し、グループ経営における意思決定の透明性・公平性を担保してまいります。

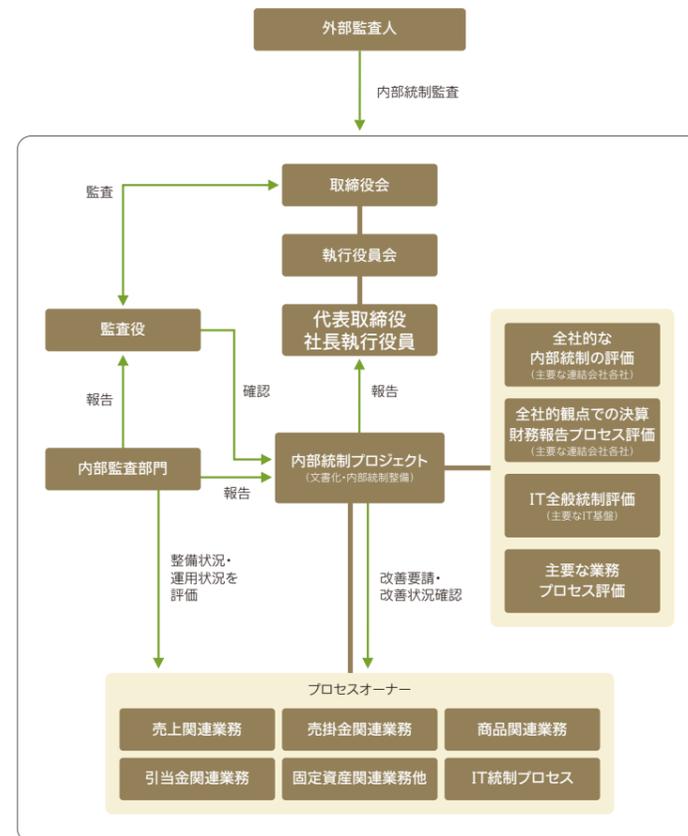
グループ全体の内部統制システムを整備しています。

内部統制とは、財務報告の信頼性の確保、事業経営の有効性と効率性の向上、および事業経営に関わる法規の遵守等を促し、不正や間違い、違法行為などが事前に防止されるよう、基準や手続きを業務ごとに定め、それに基づいて管理・監視を行うことです。当社では、グループ全体の内部統制の目的を4つに規定し、内部統制プロジェクトを中心に内部統制システムの点検および改善を図っています。特に、財務報告に係る内部統制については財務報告への影響を考慮して評価範囲を特定し、範囲内の全プロセスに対して第三者的な社内機関である内部監査部門がその整備面、運用面に不備がないかを確認する体制を整えています。

### 内部統制の目的

- 業務の有効性・効率性
- 財務報告の信頼性
- コンプライアンス(法令等の遵守)
- 資産の保全

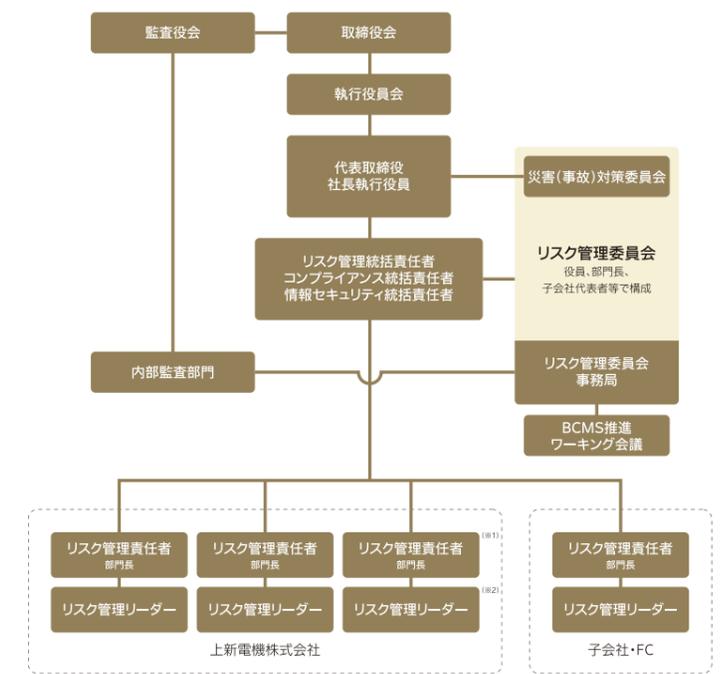
### 内部統制システムの概要



さまざまなリスクの発生防止のためリスク管理体制を整備しています。

グループ内で発生しうるさまざまなリスクに対し、その発生防止と適切なリスク対応を行うため、当社はリスク管理体制を整備し、コーポレート・ガバナンス体制に組み込んでいます。リスク管理体制推進の核となるリスク管理委員会では、グループの企業価値に影響を及ぼすリスクの特定と評価を行い、個別のリスク対応管理まで行います。重大な事象が発覚した場合には速やかに、社長執行役員を委員長とする災害(事故)対策委員会を招集し、危機対応方針の決定と対応状況の進捗管理等、初期対応を円滑に進め、グループ経営に及ぼす影響を最小限にとどめる体制を整えています。また、南海トラフ巨大地震発生等によって現在稼働している基幹システムが使用できなくなる状況を想定し、約600kmの遠隔地にバックアップシステムを構築するなどBCP(事業継続計画)体制の整備も積極的に進めています。

### リスク管理体制



「事業継続マネジメントシステム 国際規格ISO22301:2012」の認証を国内の大手小売業で初めて取得。

事業継続マネジメントシステムとは、事業継続を困難にする自然災害やITシステム障害などの脅威が発生した場合に、事業に与える影響を最小化し、事業の復旧及び継続を確実にする仕組みのことです。当社は、グループ内で発生しうるさまざまなリスクに対し、その発生防止と発生リスクへの適切な対応を行うため、平成20年11月に「リスク管理規程」を定め、体制を整備してきました。リスク管理体制の一環として「大地震」「重要施設火災」「感染症パンデミック」「大規模なITシステム障害及びデータ漏洩」を主な対象としてBCP(事業継続計画)の構築を行ってきましたが、これらの実効性を高めるため、平成29年1月13日、事業継続

マネジメントシステムの国際規格「ISO22301:2012」認証を取得いたしました。これは、国内でチェーン展開している大手小売業及びインターネット販売業界で初めての認証取得となります。甚大な自然災害やサイバーリスク等の脅威が高まる昨今、早期の事業復旧や事業継続を行うことによって、お客さま、お取引先様、株主様、従業員など、利害関係者に対する社会的責任と「安心」を提供し、「オンリーワンの幸せ提供業」を目指してまいります。



ISO22301マネジメントシステム登録証

### 本社ビルにて消防訓練を実施



平成30年1月29日に実施した本社消防訓練

当社本社ビルでは毎年、通報・消火・避難訓練を実施しています。日頃から防災・減災の意識を高め、「お客さまが安心してお買い物ができる店づくり」「従業員が安心して働ける店づくり」に取り組んでいます。

### 各事業所に災害用備品を備蓄



店舗での災害用備品備蓄状況

本社及び全店舗、事業所では、救急箱や災害用備品(3日分の飲料水・非常食、ヘルメット・ヘッドライトや防寒シート、簡易トイレなど)の備蓄を行い、万が一の事態に備えています。

※1 リスク管理責任者は、自部門のコンプライアンス責任者、情報セキュリティ責任者を兼務します。  
※2 リスク管理リーダーは、自部署のコンプライアンス推進リーダー、情報セキュリティ推進リーダーを兼務します。



# コーポレート・ガバナンス

## アクションプランとリスク対応を進めています。

CSR委員会では、当社グループの社会的責任として特に留意すべきテーマを絞り込み(右表)、それぞれの体制整備から推進状況の確認までを四半期毎に行っております。特に「情報セキュリティ・個人情報保護コンプライアンス体制の構築」と「内部統制システムの構築」「BCP(事業継続計画)および事業継続マネジメント体制の構築」については、それぞれ専門プロジェクトチームおよびワーキングチームを設置して、推進活動を展開しています。具体的な重点課題はCSRアクションプランとして関係部門に周知し、「PDCAマネジメント」の進捗をCSR委員会で共有しつつ、CSRに関わるさまざまなリスクへの対応も行っています。また、コンプライアンス体制をさらに厳格に推進するため、平成19年10月よりCSR委員会内にコンプライアンス部会を設置しています。

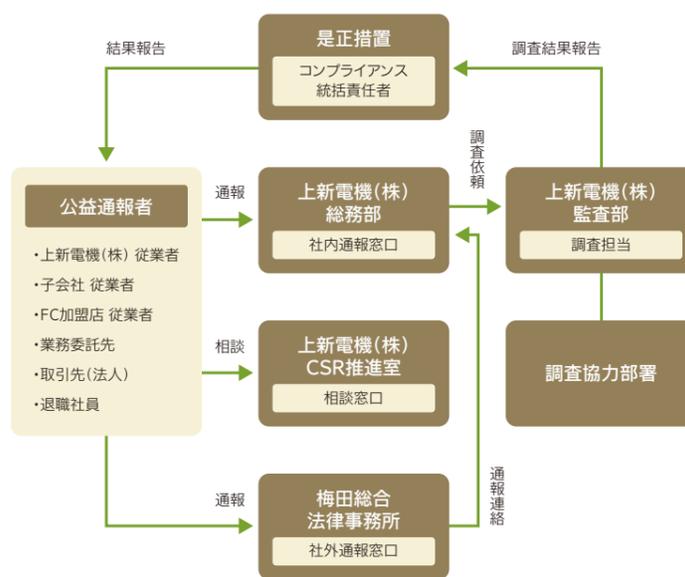
### CSR委員会でのアクションプランテーマ

年度	アクションプラン	推進活動
平成23年度	コーポレート・ガバナンス推進(内部統制システム、リスク管理・BCP整備(※1)他) 安心・安全な社会構築(製品安全体制、情報セキュリティ、個人情報保護 他)	労働環境の改善 公正な取引の推進 その他、 CSR推進活動
平成24年度	環境/循環型社会構築(3R推進(※2)、環境負荷軽減対策 他)	
平成25年度	コーポレート・ガバナンス推進(内部統制システム、リスク管理・BCP整備(※1)他) 安心・安全な社会構築(製品安全体制、情報セキュリティ、個人情報保護 他)	
平成26年度	環境/循環型社会構築(3R推進(※2)、環境負荷軽減対策、省エネ商品普及促進 他)	
平成27年度	コーポレート・ガバナンス推進(内部統制システム、リスク管理、BCP整備(※1)他) 安心・安全な社会構築(製品安全体制、情報セキュリティ、個人情報保護、不正競争防止 他) 環境/循環型社会構築(3R推進(※2)、環境負荷軽減対策、省エネ商品普及促進 他)	労働環境の改善(ワーク・ライフ・バランスの推進、安全衛生管理体制の推進 他) 公正な取引の推進(独占禁止法遵守施策、下請法遵守施策、著作権・景表法遵守施策 他) その他、CSR推進活動
平成28年度	コーポレート・ガバナンス推進(内部統制システム、リスク管理、BCP整備(※1)他) 安心・安全な社会構築(製品安全体制、情報セキュリティ、個人情報保護、マイナンバー法対応、不正競争防止 他) 環境/循環型社会構築(3R推進(※2)、環境負荷軽減対策、省エネ商品普及促進 他) 労働環境の改善(ワーク・ライフ・バランスの推進、安全衛生管理体制の推進 他) 公正な取引の推進(独占禁止法遵守施策、下請法遵守施策、著作権・景表法遵守施策 他) その他、CSR推進活動	
平成29年度	コーポレート・ガバナンス推進(内部統制システム、リスク管理、BCP整備(※1)他) 安心・安全な社会構築(製品安全体制、情報セキュリティ、個人情報保護、マイナンバー法対応、不正競争防止 他) 環境/循環型社会構築(3R推進(※2)、環境負荷軽減対策、省エネ商品普及促進 他) 労働環境の改善(ワーク・ライフ・バランスの推進、安全衛生管理体制の推進 他) 公正な取引の推進(独占禁止法遵守施策、下請法遵守施策、著作権・景表法遵守施策 他) CSR全般(コンプライアンス教育の推進、当社インフラ活用による社会貢献活動推進 他)	
平成30年度(予定)	コーポレート・ガバナンス推進(内部統制システム、リスク管理、BCP整備(※1)他) 安心・安全な社会構築(製品安全体制、情報セキュリティ、個人情報保護、マイナンバー法対応、不正競争防止、営業活動に関わる必要資格等の管理・推進 他) 環境/循環型社会構築(3R推進(※2)、環境負荷軽減対策、省エネ商品普及促進 他) 労働環境の改善(ワーク・ライフ・バランスの推進、安全衛生管理体制の推進 他) 公正な取引の推進(独占禁止法遵守施策、下請法遵守施策、著作権・景表法遵守施策 他) CSR全般(コンプライアンス教育の推進、当社インフラ活用による社会貢献活動推進 他)	

## CSRから逸脱した行為の是正・防止を図るため公益通報体制を整備しています。

当社では「公益通報者保護法」の趣旨に基づき、公益通報体制を整備しています。グループ内の従業員をはじめ取引先様や業務委託先などが、社内において「法令や企業倫理に反する行動や、その恐れのある行為を認識したとき」に相談・通報することができる仕組みです。これによって、コンプライアンス・リスクの未然防止や早期解決を図ってまいります。また公益通報の受付にあたっては、社内窓口に加え、社外窓口(法律事務所)も設置しています。通報者に不利益が生じない配慮や匿名通報の受付など、公益通報者の保護を保証しています。

### ジョーシングループ公益通報体制



※1 BCP: business continuity plan(事業継続計画)  
※2 3R: リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)

## ジョーシンのコンプライアンスは、「まごころサービス」の実践から始まります。

当社は、コンプライアンスを「法令や社会の倫理規範およびジョーシンの社是・経営理念に合致した行動を積極的に実践し、それによって企業価値向上をめざすこと」と定めています。お客さま、地域社会、取引先様、業務提携先、株主様や投資家の方々など、事業活動を行う上で、当社が関わるさまざまなステークホルダーに向け、社是に込めら

れた精神を一人ひとりが実践するために分かりやすい『合い言葉』を、ということから生まれたキャッチフレーズが昭和47年に制定した「まごころサービス」です。『常にお客さまの立場にたち、いつ、どんなときでも“まごころ”を持ってお客さまに接する』姿勢を表現しています。

### 当社ポリシーの階層構造



### コンプライアンスの基盤となる「ジョーシングループ行動規範」

「ジョーシングループ行動規範」は当社グループで働くすべての従業員が実践すべき、行動や判断の基準となるものです。さまざまなステークホルダーに対する行動や、法令・社会規範の遵守、個人情報の適正な取り扱い、企業情報の適切な開示、公正な取引の推進、環境保全など、企業活動に関わる者の心構えを明記し、遵守すべき行動の指針を示しています。この行動規範をコンプライアンス体制の基盤とし、小冊子の配布、従業員教育などを通じて、意識徹底を図っています。私たちは行動規範に通った行動を日々実践することを通して、社会倫理や社是、経営理念などの体現に努めています。



## 企業価値を測る新しい評価項目として注目される「サステナビリティ(※3)診断」にて当社のESG(※4 環境・社会・ガバナンス)側面の取り組みが評価されました。

当社は、株式会社日本総合研究所による「サステナビリティ診断」(※5)を受け、「評価A 良好なESG側面の取り組みと情報開示を実施(平成25年)」「評価AA 優れたESG側面の取り組みと情報開示を実施(平成26年・平成27年・平成28年)」との評価を受けました。更に平成29年は、「顧客に対する誠実さ」「環境配慮型の製品・サービスにおける取り組み」「企業理念・サステナビリティへのコミットメント」において、非常に高い水準であることから、小売業界としては初めて、最上位の「評価AAA 大変優れたESG側面の取り組みと情報開示を実施」との評価を受けました。当社が、特に高い評価を受けた内容は以下の通りです。

ティへのコミットメント」において、非常に高い水準であることから、小売業界としては初めて、最上位の「評価AAA 大変優れたESG側面の取り組みと情報開示を実施」との評価を受けました。当社が、特に高い評価を受けた内容は以下の通りです。



実施時期	総合評価ランク	特に優れた取り組みと評価されたポイント
平成25年6月20日	<b>A</b> 良好なESG側面の取り組みと情報開示を実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品安全対策への積極的な取り組み等、顧客利益を保護するための具体的な取り組み。</li> <li>公正な経済取引のための遵守事項を「グループ行動規範」に規定し全従業員に配布。</li> <li>環境配慮型商品の販売促進を環境マネジメントシステムの目標におき、継続的に改善。</li> <li>ESGに配慮した経営トップメッセージと、CSR委員会を中心としたCSR推進体制。</li> </ul>
平成26年7月15日 平成27年8月10日	<b>AA</b> 優れたESG側面の取り組みと情報開示を実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品安全への各種取り組み、家電アドバイザーの養成、プライバシーマークの先駆的な取得など、顧客利益を保護するための具体的な取り組み。</li> <li>自社の強みである修理、再生機能を活かしたリユースビジネスの拡大と、環境マネジメントシステム。</li> <li>「グループ行動規範」を活用した全従業員への法令遵守(公正な取引推進)意識の啓発。</li> <li>本業を通じたCSRの方向性を示した経営トップメッセージ。</li> </ul>
平成28年8月16日	<b>AA</b> 優れたESG側面の取り組みと情報開示を実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品安全への各種取り組み、家電アドバイザーの養成、プライバシーマークの先駆的な取得など、顧客利益を保護するための具体的な取り組み。</li> <li>自社の強みである修理、再生機能を活かしたリユースビジネスの拡大と、環境マネジメントシステム。</li> <li>「こども110番」運動、津波避難タワーの設置、製品安全に関するセミナー実施等による地域社会が抱える課題への対応。</li> <li>「グループ行動規範」を活用した全従業員への法令遵守(公正な取引推進)意識の啓発。</li> <li>本業を通じたCSRの方向性を示した経営トップメッセージ。</li> </ul>
平成29年8月21日	<b>AAA</b> 大変優れたESG側面の取り組みと情報開示を実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品安全への積極的な取り組み</li> <li>安全な製品の販売や、事故・リコール対応等のアフターサービスを長期に亘り徹底しており、経済産業省主催の「製品安全対策優良企業表彰」制度において、経済産業大臣賞を3連続受賞し、2014年には制度初の「製品安全対策ゴールド企業」として経済産業省に認定されるなど、外部ステークホルダーに高く評価されている点。</li> <li>環境配慮型ビジネスの拡大</li> <li>エネルギーと資源の観点から「環境配慮型のビジネス・フロー」を構築し、節電効果の高い環境配慮型製品の販売はもとより、3R活動にも積極的に取り組み、循環型社会の構築に貢献していることや、テレビ等のデジタル家電に対するリユースビジネスの積極的な取り組みが、環境配慮と販売促進の双方に好影響を及ぼしている点。</li> <li>ESGに関わる全社的なリスク管理の推進</li> <li>社是や経営理念に基づくCSR重視の姿勢を、経営トップが継続的かつ明確にコミットメントされており、ステークホルダーのニーズに応える体制として、グループ全体におけるESGの潜在リスク抽出、評価に基づくリスク対策を実施するなど、全社的なリスク管理を継続することにより、会社を取り巻く環境の変化をいち早く認識し迅速なリスク対応に結びつけている点。</li> <li>また、全社的なリスク管理の一環として、事業継続マネジメントシステムを整備し、本社部門が事業継続マネジメントシステムの国際規格「ISO22301」の認証を国内大手小売業で初めて取得する等、トップコミットメントに基づき業界に先駆けた取り組みを実践している点。</li> </ul>

※3 サステナビリティ(Sustainability)とは、「持続可能性」を意味する英語。地球環境や社会の持続的な発展に貢献しつつ、その上で当社が社会に認められ長期的に成長するために不可欠な企業の取り組みのこと。  
※4 ESGとは環境(Environmental)、社会(Social)、企業統治(Corporate Governance)の頭文字をとったもの。いずれの側面も企業が事業活動を展開するにあたって配慮や責任を求められる重要課題と考えられています。  
※5 企業経営における「ESG側面の取り組み状況」「取り組みに関する情報開示の適切さ」等を客観的に評価するものです。「サステナビリティ診断」では、企業のESG側面の取り組みと情報開示の状況について、方針・目標の設定(Policy)、具体的な取り組み内容(Practice)、実績(Performance)の観点から日本総合研究所が総合的に評価し、総合評価ランクを導出する形態となっています。評価結果は株式会社三井住友銀行が実施する「SMBCサステナビリティ評価型資金調達」の融資条件設定に反映されるとともに企業のサステナビリティへの取り組みの現状分析結果と今後の課題等がフィードバックされるため、自社の取り組みの優れた点や今後の課題を客観的に把握することができます。

「まごころサービス」で愛されて、70周年。



# わたしたちの「まごころ」は、 これからもずっと続いていきます。

今から70年前、電気製品のパーツ販売店としてスタートした上新電機は、  
様々な商品を通じて、お客さまの暮らしに「幸せ」を提供してきました。  
常に「笑顔」と「まごころ」で接し、また自然環境へも配慮することで、  
お客さまに、そして地域社会に愛されてきました。その姿勢は、これからもずっと変わりません。  
80年、そして100年継続する企業を目指して、当社はこれからもさらに進化し続けてまいります。

**1948**  
大阪市浪速区  
日本橋筋4丁目33番地にて  
「上新電気商会」を創業



**1950**  
法人組織に改組し  
「上新電機産業株式会社」を  
設立



**1956**  
**業界初**  
お客さまに対し、早く行き  
届いたアフターサービスを  
図るため他社に先がけ  
サービス部門を開設



**1963**  
衛星都市進出第1号店  
「スーパー上新茨木店」を開設し、  
店内に家電部門を設置

**1964**  
家電専門店としての  
チェーン展開第1号店「寝屋川店」開設

**1965**  
お客さまからの修理依頼に迅速に  
対応するため無線サービスカーを導入



**1974**  
**業界初**  
業界に先がけて  
「無利息クレジット」を開始

**業界初**  
業界初の  
テレビショッピングを開始



**1976**  
大型店第1号として「日本橋本店」  
(現スーパーキッズランド本店)を開設

**1961**  
「綱領」を制定

**1964**  
社は「愛」および  
「経営理念」を制定



**1972**  
キャッチフレーズ  
「まごころサービス」  
を制定  
大阪証券取引所  
市場第二部に上場



**1980**  
大阪証券取引所市場第一部に上場

**1985**  
東京証券取引所市場第一部に上場

**1998**  
「環境理念」を制定

**2000**  
本社ビルが環境マネジメントシステム国際規格ISO14001を認証取得  
自社修理サービス部門が品質マネジメントシステム国際規格  
ISO9002(現ISO9001)を認証取得

**2001**  
エコビジネス活動の一環として、パソコン等の買取り・リユース販売事業を開始

**2002**  
能力主義・業績主義を基本とした新人事制度を導入

**2003**  
「個人情報保護方針」を制定

**1981**  
大型パソコン専門店「J&P」  
(現J&Pテクノランド)を開設  
関東地区進出第1号店として  
「みたか店」(現アウトレット三鷹店)を開設

**1985**  
FC事業を開始

**1986**  
西日本屈指のソフト専門店  
「ディスクピア」(現ディスクピア日本橋店)を開設

**1988**  
郡山インター店(現郡山店)に  
ホビー専門業態「キッズランド」を開設

**1989**  
名古屋市に東海地区進出第1号店「J&P大須店」  
(現スーパーキッズランド大須店)を開設  
「ジョーシンメンバーズカード」を発行

**1995**  
「マザーピア」を開設し、  
ドラッグストア事業を開始

**2000**  
インターネットショッピングサイト  
「Joshin web」を開設

**2001** **業界初**  
家電・パソコンのアウトレット専門店  
「PitONE OUT LET」  
(現Joshin OUT LET)を開設

**2003**  
㈱阪神タイガースと  
「選手ヘルメット」  
「球団ユニフォーム(袖)」に  
ロゴマークを掲出する  
スポンサー契約を締結

**2005**  
クレジット機能付ポイントカード  
「Joshin Credit & Point Card」  
(現ジョーシンクレジットカード)を発行

**2012**  
阪神タイガースと  
オフィシャルスポンサー契約を締結

**2015**  
大阪・日本橋に大型免税店  
「スーパーでんでんランド」を開設  
**業界初**  
楽天スーパーポイントの共通ポイントサービス  
「Rポイントカード」で楽天側と提携  
ジョーシンクレジットカード会員さま向けの  
長期無料修理保証(5年間・保証対象22品目)  
サービスを開始

**2016**  
共通ポイントプログラム「dポイント」で  
㈱NTTドコモと加盟店契約を締結

**2010** **史上初の連続受賞**  
大企業小売販売事業者部門にて  
「製品安全対策優良企業」経済産業大臣賞を  
連続受賞

**2011**  
「反社会的勢力排除の基本方針」を制定

**2012** **史上初の3連続受賞**  
大企業小売販売事業者部門にて  
「製品安全対策優良企業」経済産業大臣賞を  
3連続受賞

**2014** **制度初**  
「製品安全対策ゴールド企業」に認定



**2016**  
「事業継続基本方針」を制定

**2017** **小売業初の認証取得**  
本社部門が事業継続マネジメントシステム  
「ISO22301」を認証取得

## 家電業界・社会のおもなできごと

1948	1953	1954	1959	1964	1970	1979	1987	1989	1995	1998	2000	2003	2007	2011	2013
ベル研究所(米国)にて トランジスタを発明	NHK、 民放(日本テレビ)が 白黒テレビの本 放送を開始	電気洗濯機、冷蔵庫、 白黒テレビが 「三種の神器」と 呼ばれる	4月の皇太子殿下 ご成婚を機に テレビが爆発的に 売れる	第18回オリンピック 東京大会開催	日本万国博覧会が 大阪千里で開催 日本、米国を抜いて カラーテレビの 生産世界一に	国公立大学の 共通一次試験が導入	NHKが BS第一放送を 衛星独自番組として 24時間放送開始	昭和天皇崩御、 年号が「平成」に 消費税導入	阪神淡路大震災 発生	長野冬季 オリンピック開催	NHKが BSデジタル放送を 開始	阪神タイガース 18年ぶりに セ・リーグ優勝	衛星アナログ ハイビジョン放送 終了	アナログ放送終了 東日本大震災発生	テレビ放送 開始60周年



# お客さまへのまごころ 人財育成



## ジョーシングループ行動規範に従い お客さまへの取り組みを進めています。

当社のお客さまへのCSR活動は「ジョーシングループ行動規範：お客さまに対する行動」を柱に、安心・安全な製品、サービスの実現や適切な情報提供など幅広く行っています。

### ●商品・サービスの選定基準

- ・お客さまの安全性を最優先して取り扱う商品・サービスを選定する。
- ・お客さまの望む商品・サービスをどこよりも早く展開する。
- ・市場価格を敏感にとらえ、価値感のある価格で提供する。

### ●宣伝・広告等に関する方針

- ・法を遵守し、紛らわしい表現等に注意して、適正表示に努める。
- ・お客さまに分かりやすく役に立つ宣伝・広告物、掲示物づくりに努める。
- ・パブリシティ権や肖像権、著作権、商標権等を侵害しないように注意する。

### ●まごころサービス活動の推進

- ・お客さまの基本的な人権を尊重する。
- ・笑顔ともてなしで地域No.1の『まごころサービス』に努める。
- ・商品・店舗のクレンジングに努め、快適な環境を維持する。
- ・お客さまに分かりやすい売場・コーナー・POP類づくりに努める。
- ・『専門店』としての商品知識および提案力アップに努める。
- ・お客さまからの問い合わせ等には誠実に対応する。
- ・お客さまの声を真摯に受けとめ、日常業務に反映させる。

### ●安全性の確保

- ・お客さまの安全確保を最優先に建物・駐車場を造り、維持する。
- ・障がい者や高齢者に配慮した「バリアフリー」な店舗づくりを推進する。
- ・「お客さま重視」「製品安全の確保」を基本方針に、製品事故防止に努める。
- ・地震、火災等が発生した場合の対応ルールを定め、全従業員に周知する。

## 資格取得を通じ、専門知識豊富な従業員を積極的に養成しています。

「家電製品アドバイザー」(※1)は、家電の販売・営業及び接客のプロとして、商品選択、不具合対応、廃棄等について消費者に的確な助言ができる知識・技能があると認定された人に付与される資格です。「スマートマスター」(※1)は、住まいや住宅設備の構造・性能、省エネ管理等に関する技術や商品動向を理解し、横断的な知識をもって消費者のニーズに合った「スマートハウス」の構築を支援する資格です。当社はスマートマスター育成への積極的な取り組みによって「スマートハウス」の普及に貢献したことが評価され、平成30年5月、一般財団法人家電製品協会から表彰を受けました。当社は、専門知識豊富な従業員の養成によって、お客さまに、より一層の安心とご満足を提供できる『幸せ提供業』を目指してまいります。



### 主な奨励資格と資格保有数

平成30年5月31日現在

資格名称	保有資格数
スマートマスター	1,293名
家電製品アドバイザー	4,983名
家電製品エンジニア	391名
フォトマスター(※2)	1,736名
電気工事士	283名
工事担任者	315名
衛生管理者	111名

※ジョーシングループ計。延べ人数。スマイルパートナー(※3)・嘱託を含みます。

## CS向上のため、販売スタッフへの商品研修も定期的を実施しています。

当社では、お客さまに満足いただける商品説明力を向上させるため、スマイルパートナーを含む販売スタッフを対象とする商品研修を定期的を実施しています。取り扱う商品の基礎知識から商品ごとの特色、安心・安全のための留意点まで、販売員としての専門知識を習得しています。



エアコン基礎工事体験研修

商品設置体験研修

## 技術系従業員の資格取得のための、自主学習システム「まいべん君」や配送設置技術の研修施設「トレーニングハウス」。

アフターサービスを担当する従業員の技術知識力向上を目的に、平成17年1月から「まいべん君」といわれる自主学習システムを開始。「まいべん君」は「勉強そのものを習慣づけよう」という思いから始まった自主学習システムです。対象者はジョーシンサービス(株)に在籍する全従業員です。また、技術系社員を対象にした各種技術研修や配送社員対象の実務研修も多数行っています。配送設置技術の習得を目的として、技術研修センター内に開設した「トレーニングハウス」は、物品搬入訓練用家屋構造の独自性が認められ、平成24年4月に特許を取得いたしました。

### ジョーシンサービス(株)社員 技術資格取得状況(※4) 平成30年5月31日現在

資格名称	取得者数
家電製品アドバイザー(AV情報家電)	336名
家電製品アドバイザー(生活家電)	329名
家電製品エンジニア(AV情報家電)	162名
家電製品エンジニア(生活家電)	167名
スマートマスター	256名
電気工事士(※5)	222名(※5)
工事担任者	304名
その他の技術資格取得	1,058名

※4 ジョーシンサービス(株)社員合計488名のなかで当該資格を取得している社員数です。(複数の資格取得者有)  
※5 工事協力会社を含むグループ全体の電気工事士資格保有者数は、3,231名です。(平成30年5月31日現在)  
※6 「お客さまへの3つのお約束」はP62をご覧ください。

## お客さまに喜ばれる本物の接客をめざしてハートフル10活動を徹底しています。

当社は、お客さまへの心からのおもてなしを全店舗に徹底させるため、ハートフル10活動を実施しています。ハートフル10とは、「お客様への3つのお約束(※6)」のひとつ「どこよりも 笑顔ともてなしの あふれるジョーシン!」を実現するために必要な重点ポイント(10項目)を、全店舗で実践するための活動です。各店舗のハートフル10推進担当者を中心に、入店からお帰りまでのおもてなしを徹底しています。また、四半期に一度、外部機関によるモニター調査を実施して、ハートフル10の実践度をチェックし、改善につなげています。



なお、平成26年6月からは、ホスピタリティマインド(おもてなしの心)の醸成を目的に、ジョーシンの店舗で実際に実践されているホスピタリティの実例をCS推進部が定期的にまとめ、『ホスピタリティ実例集』として全店に配信しています。最新版の実例集は、各店の従業員の目に触れやすいように事務所・休憩室・バックヤード等に貼り出しており、過去に配信した実例集のバックナンバーは専用ファイルにすべてファイリングして休憩室等に設置し、いつでも閲覧できるようにしています。



### ポイント

スマイル指数100%の達成をめざして。ハートフル10活動における最重要ポイントは「笑顔」。毎月、各店にて従業員一人ひとりの笑顔実践度を4段階でランク付けて、店のスマイル指数を算出しています。全店が最終目標である「スマイル指数100%」をめざして、スマイルアップに取り組んでいます。



※1 「家電製品アドバイザー」「スマートマスター」は、一般財団法人 家電製品協会が認定する資格です。  
なお、平成30年5月31日現在、当社の198店舗と25サービスセンターが「スマートマスターがいるお店」として家電製品協会のホームページに公開されています。  
※2 「フォトマスター」は、写真とカメラの知識や技能を問う検定試験の合格者に対し、公益財団法人 国際文化カレッジが認定する資格です。  
※3 スマイルパートナーとは、パートタイマーの社内愛称です。

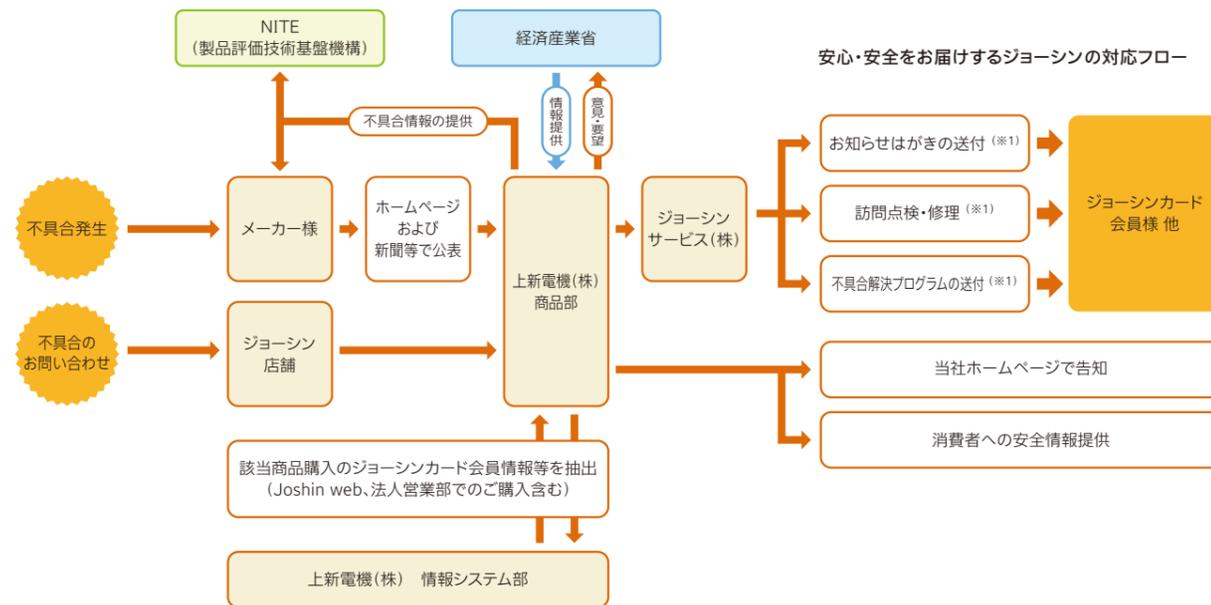


# お客さまへのまごころ 体制整備

## 商品の「安心」「安全」を確保するための体制を確立しています。

家電製品の誤った使い方による事故を防止するため、当社ではお客さまが安心してご使用いただける商品やサービスを提供するだけでなく、販売・アフターサービスの際に家電製品の「安全で正しい使い方」を説明できる担当者を多数養成しています。また取扱商品の安全性を確かなものとするため、仕入先様(426社)と「製品の安全性に関する覚書」を締結。商品は仕入担当者が独自の「製品安全基準評価シート」で評価した上で仕入を決定するなど、

お客さまに安全な商品をお届けするため、万全の体制で取り組んでいます。販売商品に不具合が発生した場合には、下図のようなフローで迅速な情報提供に努めています。製品の不具合情報はデータベース化し全社で共有。不具合製品と部品・消耗品を関連づけられるデータベースに改良し、部品・消耗品の購入者データからも製品の不具合情報を提供できる体制を構築しています。

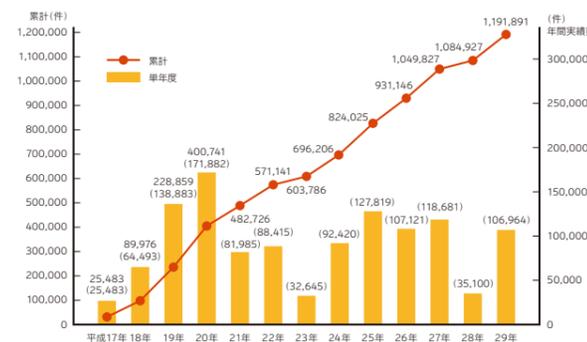


### メーカーがリコールを行った場合の当社の主な対応手順

- 当社が販売したすべてのお客さまの購入履歴情報を対象として検索。(ジョーシンカード情報 他)
- 購入者に対しダイレクトメールによる注意喚起、リコールへの協力要請。
- メーカーからの要請で購入者に電話でお知らせし、訪問点検・修理を実施。
- 部品・消耗品の購入者データから、使用製品が特定できる場合は、他社で購入された製品であってもメーカーに連絡しリコール対応に協力。
- 部品・消耗品の問い合わせで来店された場合、該当する製品にメーカーからリコール情報が発信されていれば、その場でお知らせする。

### リコール対応(メーカー重大事故) DM発送・点検修理実施件数

※ この他にも多数の不具合対応DMを発送しています。



※1 これらのサービスにはお客さまのご連絡先が必要になりますので、情報を登録いただいているお客さまが対象になります。

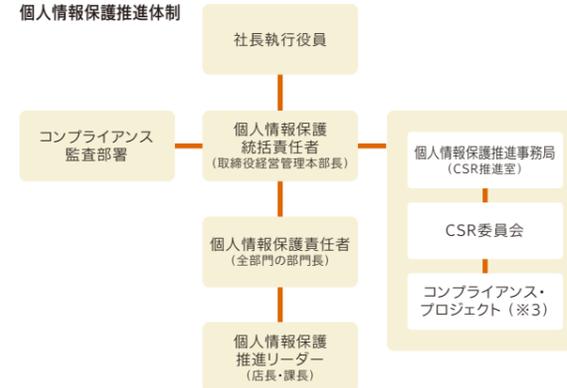
## SV(スーパーバイザー)との連携でどこよりも感動のある売場づくりを店舗SMD(ストア・マーチャントデザイナー)が推進しています。

お客さまにとって感動のある商品提案ができるように、当社の売場にはさまざまな工夫がされています。その活動の中心にいるのが「SMD」(※2)と呼ばれる従業員です。SMDは、「見やすく」「分かりやすく」「感動のある」売場づくりのために、毎日綿密なチェックをしています。さらに、SMDはその店舗の担当商品責任者として、売場責任者ととも日々売上・在庫データを分析・情報共有し、お客さまに「感動のある商品提案」ができるように、売場を進化させ続けています。

## すべてはお客さまの安心のために。個人情報保護を積極的に取り組んでいます。

当社グループは、個人情報保護マネジメント・システムを推進しています。「CSR委員会」で個人情報保護推進計画を策定(PPLAN)し、各部門で実行に移します(DO)。計画の進捗状況を「コンプライアンス監査部署」が監査しています(CHECK)。抽出された問題点は「コンプライアンス・プロジェクト」で改善策を検討、「CSR委員会」に答申し、新たな計画、実行につなげています(ACT)。「コンプライアンス・プロジェクト」は、各部門(※3)からプロジェクトメンバーを選出し、個人情報の収集から利用・保管・廃棄まで運用ルールを細かく定め、全従業員が確実に実践できるよう推進しています。また店長自身が個人情報保護推進リーダーになり、スタッフの教育、指導を行っています。

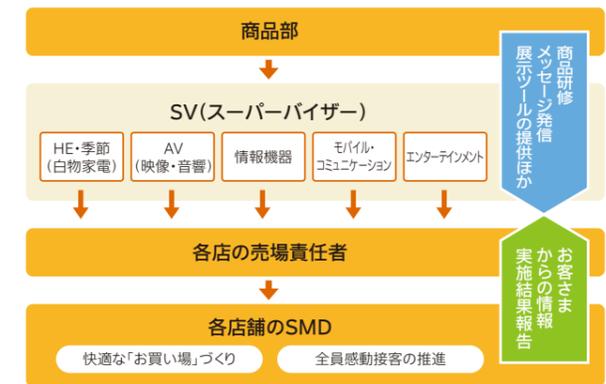
### 個人情報保護推進体制



販売促進部 CRMグループ 課長 (コンプライアンス・プロジェクト)  
辻村 仁

弊社では、お客さまとの絆を深めるツールとして、会員証(ジョーシンカード)を発行させていただいております。多くのお客さまからお預かりした個人情報は、メーカーからの商品リコールのご案内や、長期修理保証サービスへのご入会手続き、商品の配達からアフターサービスに至るまで、ワンストップで会員サービスをご提供させていただいております。また、クロスメディアツールとしてスマートフォンアプリやECサイトとの連携など、常に利便性を高める努力をしています。だからこそ、お客さまの個人情報の取り扱い、情報セキュリティに関しては最重要項目として、お客さまから信頼が得られるよう万全な体制で取り組んでいます。

### SMD活動体制



## きめ細やかな会員制度サービスによる顧客満足度の向上と高セキュリティ基準による管理体制との両立を実施しています。

当社をご利用いただく会員様の情報は、高いセキュリティ基準で構築されたサーバーで一元管理しております。プライバシーマーク取得企業としての高いコンプライアンス基準をクリアした運用体制を構築し、個人情報に対して安心いただける体制を整備しています。平成元年6月から全国共通の会員制度を導入し、今もなお多様化するお客さまの購入動向と、潜在的なニーズを感知し、会員様へ迅速で的確な各種サービスの提供や、責任のあるアフターサービスなどを可能にしています。店舗とwebでの会員さま情報も同一のプラットフォームで管理を行い、オムニチャネルにも対応した企業体制を構築することで、お客さまの利便性を高めながら、ポイント制度の導入で、会員様への顧客満足度を高めています。また、当社は各販売店でのジョーシンカード会員以外に、インターネットモール、法人向け販売など、多数の販売ルートを持っています。これらのご購入者情報を管理できる独自のシステム構築により、昭和49年以降のご購入者情報(累計11億5,700万件超)データの管理・抽出をスムーズに行えます。

### 購入者履歴データベースシステム



※2 Store Merchandiser(ストア・マーチャントデザイナー)の略称です。

※3 情報システム部・営業統轄部・関西営業部・J-web営業部・法人営業部・販売促進部・総務部・ジョーシンサービス(株)から選出されたメンバーで構成。



# お客さまへのまごころ 経営戦略

## 太陽光発電システム・省エネ型給湯器に加え、水回り住宅設備機器を中心としたリフォーム事業に本格参入しています。

住宅リフォームの中でも、バス・キッチン・トイレ・洗面などの水回り住宅設備は、国内の住宅ストック数が約6,000万戸と推定される現在、多くの需要が見込まれますが、「安心して任せられる業者がわからない」や「工事価格が不透明」といった不安材料から、その需要は顕在化していないのが実状です。そこで当社は「製品・標準工事・解体撤去すべて込み価格」で価格を明確にし、「製品・工事10年保証」「24時間コールサービス」(※1)「水まわりレスキューサービス」(※2)で安心を提供することで需要を顕在化



し、事業の拡大を図っております。中でもトイレリフォームについてはトイレの排水規制がない日本国内では、一般家庭の中で風呂や炊事と並んで使用水量が多いことから、より環境にやさしい節水型トイレ(※3)を提案しております。なお、以前から取り組んでいる太陽光発電システムについては、売電期間が終了するお客さまを中心に、蓄電池とセットした「自家消費」への訴求を強化してまいります。



## お客さまの「困った!」に即答。「お使い製品便利帳」でかんたんに検索できます。

「お使い製品便利帳」は、型番さえわかれば、適合する部品・消耗品などの参考価格、商品情報から製品の不具合情報までが、パソコン端末や従業員が携帯するPDA端末から簡単に引き出せるシステムです。この「お使い製品便利帳」のデータベースには、約180万件の製品情報・関連情報を搭載。他社PB商品など、当社では取り扱っていない製品の不具合情報までお客さまにご案内できるようにしています(※4)。

PDA・PC端末の検索機能活用によるお客さま対応件数



※1 10年保証・24時間コールサービスは、平成26年4月よりサービス開始。  
 ※2 水まわりレスキューサービスは、平成26年8月よりサービス開始。  
 ※3 「節水型トイレ」は洗浄水量6リットル以下と定義。(日本衛生機器設備工業会)  
 ※4 データをとり始めた平成14年10月には1日平均750回の利用でしたが、現在(平成29年)は、1日平均3,600回前後の利用水準になっています。  
 ※5 「ジョーシンアプリ」は、Android OSバージョン4.3以降がインストールされているAndroid搭載端末、およびiOS 7以降搭載のiPhoneに対応しており、App StoreとGoogle Playから無料でダウンロードできます。  
 ・Android、Androidロゴ、Google Play、Google Playロゴは、Google Inc.の商標または登録商標です。  
 ・Apple、Appleのロゴ、Apple Storeは、米国および他国のApple Inc.の登録商標です。iPhoneはApple Inc.の商標です。

## 便利な機能を搭載したスマートフォン専用アプリ「ジョーシンアプリ」(※5)を提供しています。

平成25年2月より、当社公式アプリ「ジョーシンアプリ」の提供を開始いたしました。お貯めいただいておりますジョーシンカードのポイント残高や有効期限の確認、ご加入いただいております長期修理保証の内容が簡単に確認できます。お誕生日にお送りしておりますバースデークーポンをはじめ「会員様特別クーポン」の配信など、ジョーシンカード会員様にお買い物より楽しんでいただけるサービスをご提供しています。よくご利用される店舗を登録すると、イベント情報やWEBチラシも簡単に閲覧可能。今後も便利な機能を随時搭載してまいります。

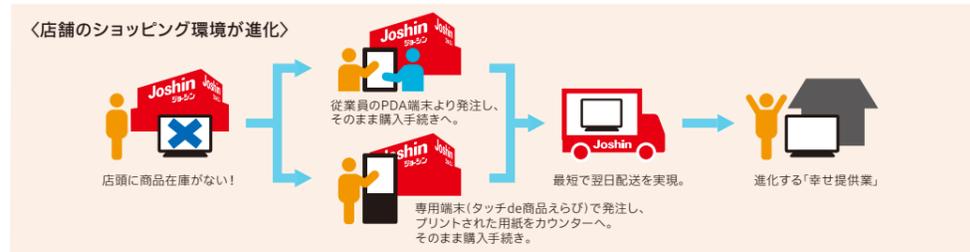


## PDA端末を有効利用してお客さまのご要望に迅速に responding していきます。

販売スタッフが携帯するPDA端末は、販売支援メニューが充実しており、自店舗に在庫のない商品についても、商品画像やスペック、価格、在庫情報を表示することが可能です。お客さまに商品画面を確認いただきながらご説明でき、ご購入の受付や配送日数までご案内できます。また、家電・情報機器の詳細仕様や適合部品は、種類が多いため、今まではバックヤードで調べたり、メーカーへの問い合わせを行うなど、お客さまをお待たせする場面もありましたが、その場でPDA端末を用いて「お使い製品便利帳」でお調べすることが可能ですので、お客さまをお待たせすることなくご案内することができるようになりました。



PDA端末で商品画像やスペックをお客さまにお見せしながらご説明



## 実店舗との連動性を高めたインターネットショップを開設しています。

店舗へ行きたいが、忙しくて行く余裕がない。店舗には置いていない商品のことを調べたい。このようなお客さまのニーズにお応えしたいとの思いから、インターネットショップ「Joshin webショップ(PC/スマートフォン)」を開設しています。「Joshin webショップ」では現在、国内最大級の家電、模型・玩具、音楽・映像ソフト、日用品、医薬品など30万超アイテムを品揃えし、全国より受注・配送を承っております。



スマートフォンサイト



## 多彩なお支払方法がご利用いただけます。

ジョーシングループ各店舗では、クレジットカードはもちろん、その他多彩なお支払い方法がご利用いただけます。デビットカード、ギフトカード、各種電子マネー(交通系もご利用いただけます)をはじめ、モバイル端末に決済用のバー

## お客さまの利便性を高めるため新システム「タッチde商品えらび」を導入しています。

一部の店舗には、お客さま自身で商品検索ができる「タッチde商品えらび」というタブレット型端末を設置しています。この端末の画面から、店頭で取り扱っていない商品を調べたり比較することが可能で、お客さまの商品選びをサポートします。ご希望に合った商品が見つかり、その場で購入ボタンを押すと、明細が出力され、お客さまがレジへお持ちいただくだけで、商品をご購入できます。物流センターに在庫があれば、最短翌日にお届けが可能となります。本端末は、平成28年4月から店舗での設置を開始し、平成30年5月31日現在83店舗に設置しています。



「タッチde商品えらび」端末

## web上で、社員による商品の「試用レポート」や「スタッフブログ」を掲載しています。

「Joshin webショップ」には、担当者が実際に試用してその使い勝手や、長所・短所を解説した「試用レポート」のコーナーがあります。ここではPC関連商品、AV関連商品、家電商品ごとに常時300アイテム以上の商品レポートを動画もまじえ掲載しています。メーカーからの情報だけでなく、ジョーシンの従業員がお客さまの立場にたった客観的な情報提供をしていくことで、お客さまの商品選びに貢献していきたい、と考えています。また、カタログでは得られない情報や、商品にまつわる話をJoshin web担当者が紹介する「スタッフブログ」も開設しています。



# お客さまへのまごころ 経営戦略

## 廃家電品の発生を抑える、長期修理保証を実施しています。

長期修理保証に加入していただくと、わずかな掛け金でメーカー保証期間が過ぎた後でも修理代金を気にせず修理に出せるため、家電製品をより長く使っていただくことができます。廃家電品の発生抑制につながる地球にやさしい制度だと考えています。保証期間は商品により3年、5年、10年を選択していただけます。さらに、ジョーシクレジットカード会員さまには指定商品について、加入料無料で当サービスを提供しています。また、TVゲーム機本体についても、わずかな加入料で税込商品購入金額を保証限度額とする3年間の修理保証(メーカー保証含む)を行う「ジョーシン ゲーム機まごころ保証サービス」を平成27年3月16日より開始しています。(※1)

## ホームメンテナンスサービス「楽助(ラクスケ)」、PC・デジタルサポートなどのアフターサービス施策を積極的に展開しています。

照明器具の管球交換、各種クリーニングなど家庭のお困りごとを解決するホームメンテナンスサービス「楽助」、パソコンやデジタル機器の各種設定等のサポートサービス(訪問型サポート・店舗デジタルサポートカウンター(※2))を展開しています。

## 安心の配達・工事・修理体制を整えています。(※3)

昭和31年に自社サービス部門を開設しアフターサービスの責任が持てる体制を整備。現在は100%出資の子会社「ジョーシンサービス株式会社」として独立、745名(※4)体制となっています。



アフターサービス担当従業員(※5)

※1 「Joshin web」を除く、TVゲーム機本体取扱全店舗にて取り扱っています。  
 ※2 デジタルサポートカウンター導入店舗: 京都1ばん館、大日イオンモール店、岸和田店、光明池店、登美ヶ丘イオンモール店、羽曳が丘店  
 ※3 当社の社内修理体制は、お客さまの自宅へ訪問する出張修理と、故障した機器をお預りする持込修理があります。P8に関連記事掲載しています。  
 ※4 社員の他、パートタイマー等を含む従業員数。(平成30年5月1日現在)  
 ※5 アフターサービス担当の従業員は、商品とお客さまのお宅を汚さないよう白手袋および靴下カバーを着用して対応しています。

## 法人様に対しても家電に関わるビジネス全般を一括サポートしています。

当社法人営業部では、一般企業、官公庁、学校法人などのあらゆる法人様のニーズにお応えすべく、法人のお客さまに特化した専任の担当者が家電全般をお引き受けしています。

### 業界別 オフィス・店舗

オフィスや店舗での家電全般に関するお困り事や、ビジネスの効率アップに最適なソリューションをご提案します。



### 業界別 福祉施設・介護施設

購入から設置、工事手配、故障時の対応など、手間のかかる家電全般をまるごとお引き受けします。



### 業界別 社員寮・宿泊施設

業務用家電や人気の省エネ家電、イメージアップに最適なおもてなし家電など幅広いニーズにご対応いたします。



### 用途別 販促景品

話題の新製品から、健康意識を刺激する美容家電、普段使いできる日用雑貨までプロモーションの成功をお手伝いします。



## 法人様の福利厚生の充実に役立つ 斡旋販売家電webサイト「e.shop21(イーショップ21)」

「e.shop21(イーショップ21)」は、契約企業様だけが利用できるクローズなインターネットショッピングサイトです。

- ・時間、費用、人的資源をかけることが難しい。
- ・運用に発生する手間をできるだけ少なくしたい。
- ・福利厚生の新たなニーズを模索中。

などの課題を解決いたします。また、「e.shop21(イーショップ21)」では、企業様ごとのwebページをご用意。ご希望に応じて企業様ごとに独自の販促企画をご提供します。

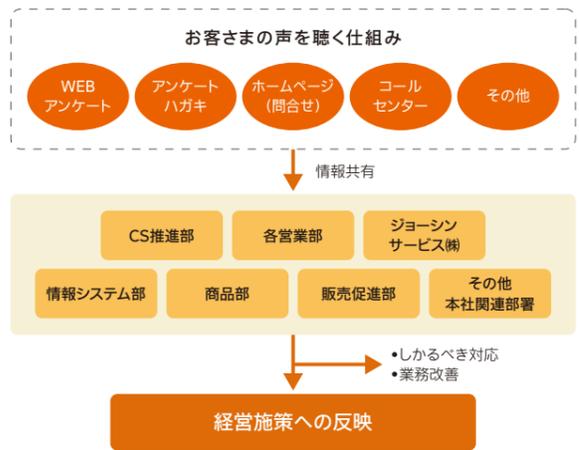
### e.shop21の特長

- ①法人様ごとにwebページを構築する法人様独自のクローズサイト。
- ②会員限定サイトならではの豊富な品揃え。
- ③「e.shop21」の導入に際し、コスト不要。
- ④配送、設置、工事手配まで実店舗と変わらないサポート体制。

## 「お客さまの声」を経営施策に反映させています。

WEBアンケートやホームページ、コールセンター等からお客さまの率直なご意見等を収集し、経営施策に反映させる取り組みを行っています。また、商品の配達・工事・修理にお伺いした際には、アンケートハガキをお渡しし、アフターサービスの品質管理等を行っており、配達・工事・修理に関するご意見の場合は、サービスセンターで対応しています。これらの情報はすべて社内で情報共有し、従業員の教育や経営施策に反映。今後とも、お客さまのお声を貴重な経営資源として、真摯に受けとめてまいります。

### CS推進活動フロー



## 電話のつながりにくさを解消するため、アフターサービスコールセンター(※6)を開設しました。

店舗への電話が集中しつながりにくい、というお客さまの不満を解消するため、平成24年6月より、出張修理受付専用のアフターサービスコールセンターを開設しました。同年12月には、対応メニューに「配達・工事の問い合わせ受付」を追加し、CS向上と店舗支援を強力にバックアップしています。

また、コールセンターが話中の場合や営業時間外には、SMSを活用してインターネットでの24時間受付をご案内するシステムを平成30年4月17日より開始し、更なる利便性の向上を図っています。

出張修理のお申し込みは **0570-0556-31** (※6) でお電話での受付は **Joshinアフターサービスコールセンター** 受付時間 **あさ9:00～よる9:00** 出張修理受付専用のナビダイヤルです。 ※IP電話(050番号)からはご利用できません。

※6 アフターサービスコールセンターは、専用ナビダイヤルを利用したサービスです。

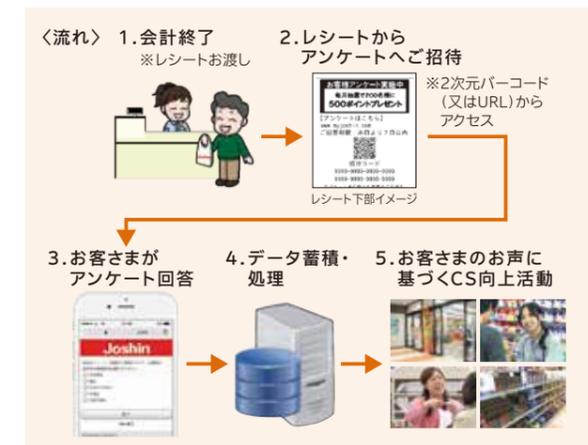
## WEBアンケートで頂戴したお客さまのお声に基づくCS向上活動。

平成29年5月から、お客さまにお渡ししているレシートに、お客さまアンケートウェブサイトにつながる2次元バーコードとURLを印刷してお客さまにアンケートへのご協力をお願いしています。このアンケートを社内では「WEBアンケート」と呼んでいますが、WEBアンケートを導入したことにより、導入前までは漠然としていた「当社各店に対するお客さまのご満足度合い」や「CS向上のために各店舗及び本社が改善すべき点」「競合他店のご利用状況」等を、お客さまのお声から正確かつタイムリーに把握できるようになりました。

WEBアンケートの開始から沢山のお客さまからご回答を頂戴できており、全社を挙げてお客さまから頂戴した貴重なお声に基づいたCS向上の取り組みを実施しています。



※毎月、アンケートにご協力いただいたお客さまの中から抽選で200名様に500ポイントを進呈しています。



## 電話やホームページからも、「お客さまの声」をいただいております。

ホームページの「お問い合わせ」コーナーやお客さま相談室へのお電話でも、ご意見をいただいています。ご意見はお客さま相談室にて取りまとめ、内容を分析するとともに関連部門に回付し、従業員の教育指導と、経営施策に反映させています。

# 株主様へのまごころ 情報公開



## ジョーシングループ行動規範に従い株主様への取り組みを進めています。

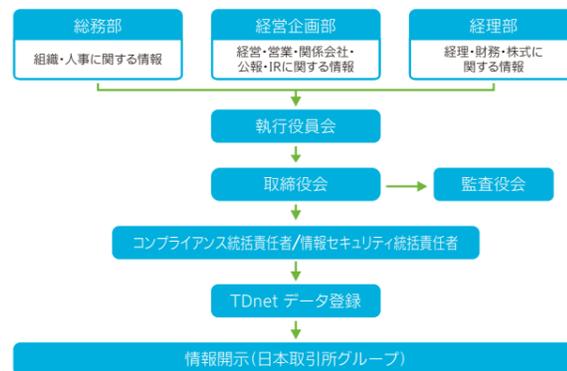
当社の株主・投資家の皆さまへのCSR活動は「ジョーシングループ行動規範：株主・投資家に対する行動」を柱に、積極的な情報公開と利益還元を第一に取り組んでいます。



## 情報の適時開示による、透明な企業経営を心がけています。

投資判断に影響を及ぼす重要な事実や決算情報等について、株主・投資家の皆さまに迅速かつ正確、公平な適時開示を行えるよう社内体制を整備しています。年間2回営業報告書を発行し、株主の皆さまにご送付するとともに、当社のホームページや日本取引所グループのホームページでも各種情報を分かりやすく開示しています。また、年2回開催の取引先説明会や機関投資家向けショートミーティング、個人向けIRセミナー等、株主・投資家の皆さまとの対話の機会についても、積極的に設けております。

### 適時開示体制



#### ●インサイダー取引の禁止

- ・業務遂行上必要な場合を除き、重要な未公表情報の社内外への伝達は一切行わない。
- ・インサイダー取引を未然に防止するため社内規程を厳格に守る。
- ・インサイダー情報を取得した者は、自社株式等の売買を行わない。

#### ●企業情報の開示方針

- ・情報の正確性を重視して迅速に開示する。
- ・企業情報の開示は広報担当部署が窓口となり一元管理する。
- ・積極的にIR活動を展開する。

#### ●信頼性のある財務報告の基本方針

- ・内部統制システムを重視した事業運営を行う。
- ・グループ全体の内部統制環境整備と、業務プロセス毎の統制活動ルーチン化により、信頼性のある財務報告書を作成する。

## 株主様の利便性の向上を目的に単元株式数の変更及び株式併合を行いました。

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を定め、普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しています。当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、平成29年10月1日をもって、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。併せて、中長期的な株価変動等を考慮しつつ、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)に調整することを目的として、当社株式について平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合で併合いたしました。なお、本単元株式数変更及び本株式併合に伴い、当社株式の投資単位(金額)は従前に比して5分の1の水準となります。

## 全ての店舗で使える、株主ご優待券をお送りしています。

株主様への優待策として、3月末日現在の株主様を対象に「株主ご優待券(200円券)」をお送りしています。「株主ご優待券」は、1回2,000円(消費税込み金額)以上のお買い物につき、お買い上げ金額2,000円ごとに1枚ご使用頂けます。(※1)  
また、2年以上継続して株式を保有している株主様への追加贈呈も行っています。(2年以上の継続保有の確認は、毎年3月末日の株主名簿に同一株主番号で、連続して3回以上記載または記録された株主様といたします。)

### 所有株式数と優待内容

ご所有株式数 (毎年3月31日現在)	贈呈内容	2年以上継続保有 株主様への追加贈呈
100株以上 500株未満	10枚(2,000円分)	—
500株以上 2,500株未満	55枚(11,000円分)	30枚(6,000円分)
2,500株以上 5,000株未満	110枚(22,000円分)	60枚(12,000円分)
5,000株以上	165枚(33,000円分)	90枚(18,000円分)

なお当社は、平成29年10月1日を効力発生日とした単元株式数の変更及び株式併合に伴い、上記の株主優待制度だけでなく、右表(※2)のとおり9月末日現在の全株主様への優待制度を拡充いたしました。

※1 商品の配達集金時等には使用できません。

(※2)  
9月末日現在の全株主様向け優待内容

ご所有株式数 (毎年9月30日現在)	贈呈内容	2年以上継続保有 株主様への追加贈呈
全株主様	25枚(5,000円分)	—

毎年9月末日現在の全株主様へ「株主ご優待券(200円券)」をお送りします。11月下旬に発送する予定の「営業の中間報告」に同封の予定です。なおこのご優待券の有効期限は、翌年の3月末日までとさせていただきます。

## 安定配当の維持を基本に、利益還元を充実させています。

当社は収益の向上による経営基盤の強化に努めるとともに、株主様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題のひとつと認識しております。したがって配当については、業績の状況および配当と内部留保のバランスに配慮しながら、安定した配当を維持することを基本的な考え方としています。

### 配当性向の推移

期	1株あたり配当金	配当性向(連結)
平成21年3月期	14円	17.9%
平成22年3月期	14円	14.7%
平成23年3月期	15円	12.1%
平成24年3月期	16円	12.8%
平成25年3月期	16円	23.0%
平成26年3月期	16円	26.3%
平成27年3月期	16円	23.9%
平成28年3月期	16円	19.2%
平成29年3月期	16円	16.3%
平成30年3月期	42円	19.9%
平成31年3月期(予想)	42円	18.7%

平成30年3月期以降の1株あたり配当金につきましては、株式併合後の配当金額を記載しています。

## 個人株主様向けの情報誌に、株主優待情報を公開しています。

「株主優待」を通じて1人でも多くの個人株主様に当社への興味を持っていただきたい、当社の事業や商品・戦略に対して理解ある個人株主様を増やしていきたい、という思いを実現するため、平成15年より株主優待情報誌「知って得する『株主優待』」に掲載を続けています。





# 取引先様へのまごころ 関係強化



定期総会を開催し協力会社との関係を強化しています。

ジョーシンサービス(株)(※)の業務を委託している協力会社の皆さまと定期的に会議を開催しています。経営情報の交換を行うとともに、当社経営幹部とのコミュニケーションの場として、お互いを知り、相手の立場や事情を尊重することで関係を強化し、パートナーシップを深めています。



ジョーシン協力会 井上会長

ジョーシンサービス(株)山本社長

ジョーシン協力会 定期総会 上新電機(株)中嶋社長

ジョーシングループ行動規範に従い取引先様への取り組みを進めています。

当社の取引先様へのCSR活動は「ジョーシングループ行動規範:取引先様に対する行動」を柱に、公正かつ強固なパートナーシップの構築を課題として取り組んでいます。

●接待、贈答等に対する方針

- ・業務上の個人的利得を得る行為は行わない。
- ・取引先等からの金品贈与や宴席などのもてなし等は辞する。
- ・公務員に対する接待、贈答は行わない。

●自由な競争と公正な取引

- ・社内決裁基準に基づいて、公正に取引先を選定する。
- ・法令に則り、公正な競争をする。

●取引先、提携先との協調

- ・お取引先との信頼関係を大切にします。
- ・お取引先に対して常に対等かつ公平な立場で接する。
- ・お取引先に対して不公平な取引を行わない。
- ・同業者との価格カルテル行為を行わない。

●フランチャイズ加盟店、関係会社との関係

- ・互いに自主性を尊重し、健全な協調関係を築く。
- ・パートナーシップを重視し、正しい情報開示とコミュニケーションに努める。
- ・契約を守り、真摯に対応する。

●業務委託先との関係

- ・社内決裁基準に基づいて、公正に業務委託先を選定する。
- ・業務委託を始めるにあたっては業務委託契約を締結する。
- ・業務委託契約には機密保持条項を必ず入れる。
- ・契約を守り、優越的地位を利用した不公平な取引は厳に慎む。

フランチャイズ加盟店の皆さまへのきめ細やかな支援活動を行っています。

フランチャイズ加盟店の皆さまには、当社法人営業部の担当者が個別に店舗を巡り、細やかな経営指導や各種の支援活動を行っています。特に個人情報保護をはじめとするコンプライアンスの推進については、当社と同様の教育支援が提供され、各種相談にも対応しています。



質の高いサービスを提供するため、協力会社に「新製品説明会」や「CS研修」などを実施しています。

家電製品の取付工事を請け負っていただいている協力会社の皆さまには、新製品技術説明会等で工事に伴う事故防止と個人情報保護法の知識、取り扱いルールなどについての研修を実施。各協力会社の代表者と社員が毎回参加し、理解を深めていただいております。さらに、新製品

への対応力を高めていただくための技術研修も定期的に行っています。また、お客さまに対するCSR活動の最重要課題として、当社のCS(顧客満足)マインドと具体的な取り組みを理解いただくために「CS研修」を順次、受講いただいております。



工事協力会社向け「新製品説明会」(参加者:232名)



※ ジョーシンサービス(株)は、配達・工事・修理を担当する当社の連結子会社です。



# 従業員へのまごころ 能力開発



①-⑤ 2018年 新入社員研修 ②-⑤ 3年目社員研修(商品研修) ③ 3年目社員研修(グループワーク)

## ジョーシングループ行動規範に従い 従業員への取り組みを進めています。

当社の従業員へのCSR活動は「ジョーシングループ行動規範：従業員に対する行動」を柱に、人権や個性を尊重し、安全で快適に働ける職場環境の構築を行っています。

- **個人の尊重**
  - ・会社は従業員の個性や希望を尊重し、個人の自己実現を支援する。
  - ・従業員同士、互いの個性と人権を尊重しあう。
  - ・風通しの良い企業風土を確立する。
- **人権擁護と差別の禁止**
  - ・性別、出生地、人種、学歴、心身障害等、偏見や先入観による差別は行わない。
  - ・セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント問題には厳正に対処する。
- **安全で清潔な職場環境の維持**
  - ・役職者は安全に勤務できる労働環境の整備、維持に努める。
  - ・清潔で働きやすい職場環境の維持に努める。
  - ・仕事の効率アップを図るため、整理・整頓・清掃に努める。
- **自己啓発の支援**
  - ・従業員のチャレンジ精神を尊重する。
  - ・従業員の自主的、主体的な能力開発を積極的に支援する。
- **思想・宗教・政治活動の禁止**
  - ・職場における思想、宗教、政治に関する一切の活動を禁止する。
  - ・ジョーシングループに所属することを明らかにした思想、宗教、政治活動を一切禁止する。

## キャリアプラン、ライフプランに合わせた 人事コースが選べます。

● **キャリアプランに合わせた人事コース選択**  
社員一人ひとりが、能力をフルに発揮できるよう、管理職をめざす「ゼネラリストコース」と、特定業務に専任する「エキスパートコース」のいずれかを、本人の自発的な希望で選択することができます。

● **ライフプランに合わせた人事コース選択**  
さまざまな個人的事情で、勤務できる地域が制限される場合があります。そういった事情に配慮するため、あらかじめ自分の勤務する地域の範囲を選択することを可能にしました。勤務地域は「自己申告書」にて1年単位で選択することができますが、出産や介護などのやむを得ない事情により、一時的に転宅転勤が困難となるような場合には、特例として期中であってもコース変更できます。

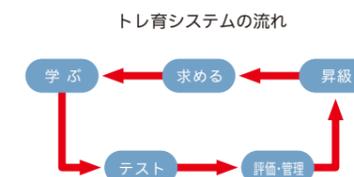
## eラーニングシステムにより 積極的な自己学習を推進しています。

IT技術を活かした「eラーニングシステム」を構築・運用し、従業員が時間を選ばずさまざまな知識やスキルを自己学習できる環境を整えています。「いつも選ばれるジョーシ」を実現するために従業員の積極的な「学びの姿勢」を応援しています。

## 「トレ育システム」を導入し積極的な「学びの姿勢」をサポートしています。

スマイルパートナー(※1)や新入社員への教育について、教える方法や内容のばらつきをなくし、育成進捗の「見える化」と、教わる側のモチベーション向上をはかるため、平成28年10月からeラーニングシステムを活用した「トレーニング育成プログラム(トレ育)」とその支援システムの運用を開始しました。動画や写真を含む教育コンテンツを視聴することで、効率的に業務に必要な知識を習得できます。さらに視聴履歴を管理し、各自の学習状況を確認する機能も備わっています。これにより優秀なスタッフへの成

長速度・質の向上はもちろん、店舗間でのスタッフのスキルレベル格差を是正することができます。



トレ育システムは、PDAやPCを使い、トレーナーとトレーニー及び評価者間で育成情報を共有しながら、トレ育を円滑に運営するためのシステムです。

## キャリアの移行を自由にし、即戦力となる「人材」を育てています。

営業日数や営業時間の拡大が進む中、当社では働く側のニーズに応えるために従来の正社員、スマイルパートナーにプラスして、キャリアプロモーター(準社員)という雇用形態を設定。平成11年度より下図のキャリア移行制度を実施しています。キャリアプロモーターとは、雇用の待遇は正社員に準じながら勤務時間や勤務日数を少なくすることも可能な雇用形態です。これによってスマイルパートナーはキャリアアップを図ることが可能になりました。また正社員はキャリアプロモーターに移行することによって、勤務時間や日数を調整し育児や家庭の事情などに対応させていくことができるようになり、熟練者の雇用継続にも役立っています。

### キャリア移行制度説明図



### キャリア移行試験合格者数

	スマイルパートナーから キャリアプロモーターに移行	キャリアプロモーターから 正社員に移行
平成11・12年度	3名	—(※2)
平成13年度	1名	1名
平成14年度	5名	0名
平成15年度	3名	1名
平成16年度	8名	3名
平成17年度(※3)	17名	3名
平成18年度	20名	12名
平成19年度	37名	17名
平成20年度	22名	15名
平成21年度	16名	13名
平成22年度	23名	17名
平成23年度	16名	14名
平成24年度	11名	6名
平成25年度	30名	23名
平成26年度	49名	29名
平成27年度	70名	29名
平成28年度	68名	40名
平成29年度	66名	53名
累計	465名	276名

## スマイルパートナーへの 職能研修(※4)を実施しています。

当社はスマイルパートナーの業務能力を強化するため、さまざまな研修を実施しています。店舗オペレーションや業務用端末の操作などの指導をはじめ、配達・工事業務、携帯電話受付業務、家電製品の商品研修など幅広く実施しています。また、社内イントラネットからアクセス可能な育成支援プログラム「トレ育」の導入により、各事業所内でさまざまな業務に関する知識を習得することも可能です。

## チャレンジ精神あふれる 創造的企業風土の醸成をめざしています。

当社は、従業員の自主的・主体的な能力開発を支援し、チャレンジ精神あふれる創造的企業風土の醸成と組織競争力の向上を目的として、業務に関連する各種資格の取得を奨励しています。また、比較的手軽な自己啓発の機会を提供するため、毎年会社が推奨する通信教育講座を選定・案内し、修了者には受講費用の補助を行うなど、社員一人ひとりが興味のある分野で目標を立て、その知識、能力に磨きをかけることを積極的に支援しています。(※5)

### 通信教育講座コース内容

コース内容	講座数
マネジメント	13講座
労務管理	8講座
販売スキル	8講座
ビジネスコミュニケーション	20講座
パソコン	7講座
一般教養	5講座
計数	4講座
語学	10講座
資格取得	17講座
合計	92講座

平成30年版

※1 スマイルパートナーとは、パートタイマーの社内愛称です。  
 ※2 キャリアプロモーターから正社員への移行試験は平成13年度から実施しています。  
 ※3 平成17年度からキャリア移行試験を毎年、春・秋の2回実施しています。平成11～16年度の移行試験は年1回、春に実施していました。  
 ※4 当社の研修は男女の区別なく実施しています。  
 ※5 奨励資格試験合格者には、資格ランクに応じて10,000円～50,000円の資格取得奨励金を支給しています。



# 従業員へのまごころ 職場環境

## 人権教育への従業員の積極的な参加を推進しています。

差別を無くし、一人ひとりを尊重する企業風土を醸成するため、新入社員に対しては、入職教育期間中に研修を行い、人権に関する理解を深めています。また、各種ハラスメントの発生を防止するための研修も実施しています。

## 従業員への健康診断とメンタルヘルスケアを実施しています。

社員、嘱託、キャリアプロモーター（準社員）、スマイルパートナー（※1）を対象とし、毎年9月に定期健康診断を実施。また、35歳以上の社員には人間ドックの受診を義務付けています（※2）。

その上で、生活習慣病予防を目的とした特定保健指導など、近畿電子産業保険組合との協力で従業員の健康づくりに取り組んでいます。

また、ストレスチェックの実施によりメンタル不調者の発生を防ぎ、より働きやすい職場への改善に取り組んでいます。

## 介護を必要とする家族を持つ従業員を積極的に支援しています。

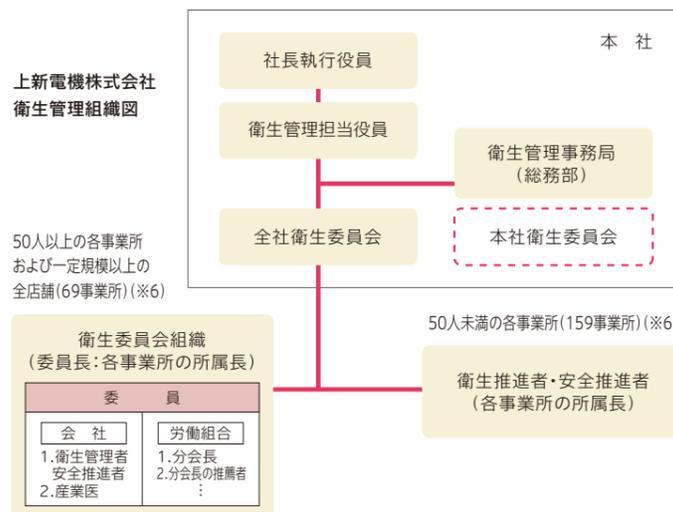
高齢社会の進展にともない、介護を必要とする家族を持つ家庭は否応なく増えています。当社は、家族の介護を必要とする従業員（※3）の雇用の継続を推進し、従業員のワーク・ライフ・バランスを促進することを目的として、介護休業制度・介護短時間勤務制度を平成6年2月に導入いたしました。

介護休業制度・介護短時間勤務制度利用者の推移（※4）

年度	介護休業制度 利用人数	介護短時間勤務制度 利用人数
平成10年	1名	1名
平成11年	1名	0名
平成12年	3名	0名
平成13年	3名	2名
平成14年	3名	1名
平成15年	3名	1名
平成16年	2名	1名
平成17年	2名	1名
平成18年	6名	1名
平成19年	3名	1名
平成20年	5名	2名
平成21年	1名	0名
平成22年	3名	2名
平成23年	9名	1名
平成24年	3名	1名
平成25年	4名	0名
平成26年	5名	0名
平成27年	4名	0名
平成28年	1名	0名
平成29年	4名	0名
累計	66名	15名

## 安全で快適な職場環境のために、安全衛生管理に関する体制を整備しています。

より安全で快適な職場環境の実現に向け、店舗生産性向上の取り組みを強化し、労働時間短縮による健康障害の防止を目的として、労使一体となって従業員の安全衛生管理体制を整備しています。「『人の力』を最大限に発揮するため、職場環境の改善による生産性の向上を実現しよう!」を年間スローガンとし、年間安全衛生推進計画に沿った推進活動を行っています。（※5）



### ●平成30年度の目標

- 生産性向上の取り組みによる36協定上限時間の遵守
- 基本ルールの徹底による労働時間管理の精度向上
- リスクアセスメント実施による休業災害・不労災害ゼロ
- 健康診断・人間ドックの100%受診と有所見者の事後措置率向上
- ストレスチェックによる職場のメンタルヘルスケアの実施及び職場環境の改善
- 法定資格者（衛生管理者・衛生推進者）の完全充足と、産業医の実効性向上による安全管理体制の拡充

※1 スマイルパートナーとは、パートタイマーの社内愛称。スマイルパートナーで定期健康診断の対象となるのは、平成29年3月31日以前に入社し、月間契約時間が120時間を超えている者です。  
 ※2 上新電機株式会社およびジョーシンサービス㈱の従業員が対象です。  
 ※3 キャリアプロモーター（準社員）、スマイルパートナー、嘱託も対象に含んでいます。  
 ※4 有休利用の介護休業を含んでいます。  
 ※5 平成30年度の年間安全衛生推進計画「基本方針：従業員の安全を確保するための職場環境形成に向けた安全管理体制の拡充。／従業員の健康障害防止に向けた職場環境の継続的改善による衛生管理体制の拡充。」  
 ※6 事業所数は平成30年4月10日現在。

## セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント・マタニティハラスメント防止の窓口を設置しています。

セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント・マタニティハラスメントを個人の問題とするのではなく、人事管理や職場管理上の問題ととらえ、総務部内に「セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント・マタニティハラスメント相談窓口」を設置しています。担当者（5名）が、相談者のプライバシー保護に配慮しつつ、従業員からの相談に応じています。受け付けた事案は、速やかに調査・検討を行い、適切な対策を講じています。

## 従業員が安心して働きやすい、子育て支援制度を導入しています。

当社は養育する子どもが2歳に達するまで休業できる「育児休業制度」、小学6年生までの「育児短時間勤務制度」を導入しています。これらの制度により、業務スキルの高い経験豊富な人財の継続雇用や職場の活性化につながると期待しています。従業員がライフステージや人生観に応じて仕事と家庭を両立させ、意欲的に仕事に取り組むことは、お客さま満足にもつながると考えています。（※7）

育児休業制度・育児短時間勤務制度利用者数の推移

年度	育児休業制度	育児短時間勤務制度
	利用人数	利用人数
平成10年	9名	1名
平成11年	13名	1名
平成12年	12名	1名
平成13年	13名	1名
平成14年	9名	0名
平成15年	14名	5名
平成16年	10名	9名
平成17年	11名	8名
平成18年	7名	11名
平成19年	7名	8名
平成20年	20名	4名
平成21年	24名	8名
平成22年	36名	14名
平成23年	34名	17名
平成24年	40名	15名
平成25年	47名	17名
平成26年	36名	19名
平成27年	34名	23名
平成28年	42名	26名
平成29年	46名	27名
累計	464名	215名

平成29年度育児休業・育児短時間勤務制度利用者内訳

内訳	育児休業制度	育児短時間勤務制度
	取得人数	取得人数
男性	0名	1名
女性	46名	26名
合計	46名	27名

## 障がい者の自立を支援しています。

障がい者の自立を支援するため、エレベーターやトイレの改装等、施設のバリアフリー化を進め、勤務しやすい職場環境の整備を行っています。当社の障がい者雇用率は、平成30年6月1日現在、法定雇用率を上回る2.33%に至っています。また、当社は障がい者の就労支援を積極的に実施する企業として「大阪府障がい者サポートカンパニー優良企業」（※8）として登録されています。自立支援の重要性和当社の社会的使命を認識し、今後も障がい者がいきいきと働くことのできる職場環境の整備に努めてまいります。

障がい者雇用率推移（各年6月1日現在）

※法定雇用率（民間企業）  
 平成25年3月31日まで：1.8% 平成25年4月1日から平成30年3月31日まで：2.0% 平成30年4月1日から：2.2%  
 ※障がい者数は重度障がい者を2名換算とするため実人数とは一致しません。



## 女性従業員の活躍推進に積極的に取り組んでいます。

当社は、女性活躍推進法に基づき、「女性従業員比率の向上」「女性従業員のキャリア維持継続・離職後の復帰支援」「役職者にしめる女性比率の向上」を目標とする『一般事業主行動計画』を策定しています。（※9）

また、女性従業員が出産や育児とキャリア形成を両立できるようサポートするプログラム「育み（はぐくみ）チャレンジ」を実施しています。利用可能な各種制度の紹介や情報提供、スムーズな職場復帰を目的とした所属長との面談や電話フォローを実施するほか、「仕事と子育てに関する相談窓口」も設置しています。また、女性を対象としたキャリア研修も実施するなど、女性従業員がキャリアを継続させ、活躍するためのきめ細やかなサポートを行っています。



女性従業員のキャリア研修

※7 育児休業制度、育児短時間勤務制度の利用は、当社「育児休業規程」に従った申請が必要です。  
 ※8 「大阪府障がい者就労サポートカンパニー」は大阪府による取り組みで、障がい者の就労支援を積極的にサポートする企業および団体を募集、登録する制度です。  
 ※9 具体的取り組み内容は、①新卒採用者にしめる女性比率の段階的引き上げ。②育児休業の対象者の範囲の引き上げ。③育児休業の対象者とした「育児復職研修」の実施。④管理職登用試験における女性比率向上。⑤妊娠・出産・育児・家族の介護等による退職者の再雇用制度利用の促進。



# 環境へのまごころ 基本方針



全量買取を目的とした太陽光発電システム設置店舗と事業所(外環柏原店、有田川店、東生駒店、半田店、新安城店、南大阪サービスセンター、東大阪店、姫路東店、八尾サービスセンター、斑鳩店、福崎店、小牧店、松阪店、市川大野店、瑞穂店(自店舗及びテナント棟)、伏見店、太子店、一宮尾西店、外環八尾店、韓山店)

## 「エコロジー」を経営の重要事項として実践しています。

当社と関わるすべての方々に楽しく快適な生活を提供し続けていくために、環境対策に取り組むことはとても重要です。当社は事業活動を通じた環境への貢献を考え、平成10年に環境理念を制定いたしました。以来、エコロジーを経営の重要項目として取り組んでいます。



ECO TOPICSポスター

### 上新電機株式会社 環境理念

上新電機株式会社は、社是「愛」の精神のもと地球環境の保護が人間をはじめ地球に共存するあらゆるものにとって最も大切であることを認識し、地域社会の人々が安心かつ快適で健康に暮らせる環境の維持と創造を社会的使命とする、責任ある企業活動を目指します。

(平成10年 制定)

### 上新電機株式会社 本社ビル 環境方針

- 1 上新電機株式会社は、電気製品等の販売を行っている営業部門の支援及び企画管理を中心とした業務に係る環境影響を常に認識し、環境汚染の予防並びに気候変動対策、資源の有効活用への対応を推進するとともに、環境パフォーマンス向上のための、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
- 2 上新電機株式会社は、業務に係る環境関連の法的及びその他の要求事項を順守します。
- 3 以下の項目を環境改善重点テーマとして取り組みます。
  - ① 環境配慮型商品販売の推進
  - ② 環境に配慮した店づくりの推進
  - ③ 環境に配慮した物流体制の推進
  - ④ グリーン購入の推進
  - ⑤ 販売品の積極的下取り買取り及び販売の推進
  - ⑥ 販売品の修理サービスの推進
  - ⑦ 本社ビル事務活動における省エネ・省資源の推進
- 4 この環境方針は本社全社員に周知徹底するとともに、関係会社へも周知し、理解と協力を要請します。

この環境方針は、社内外に公表いたします

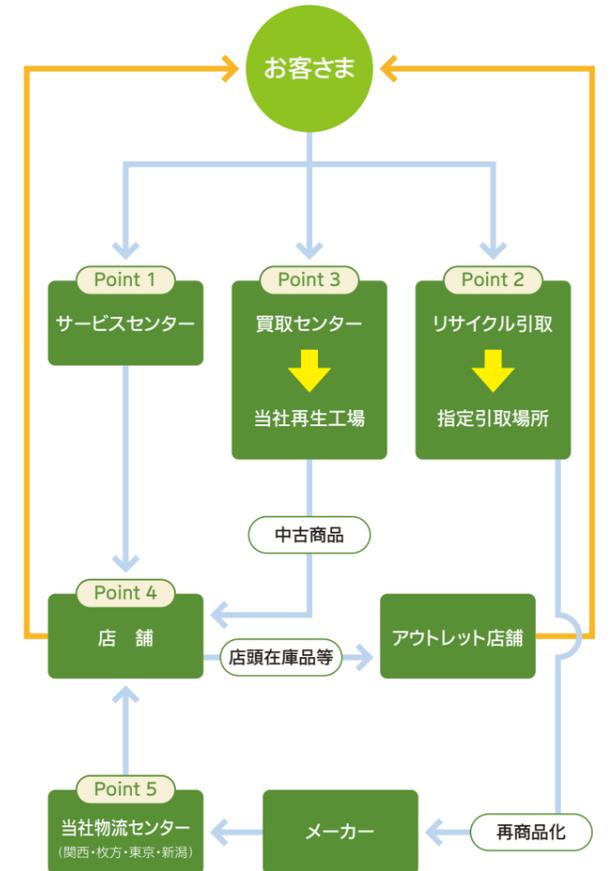
(平成30年6月19日)

## 環境配慮型のビジネス・フローを独自に開発しています。

小売業である当社の事業活動が及ぼす環境負荷を最小限にとどめるため、物流・販売・アフターサービス、それぞれの側面で環境負荷低減の努力を行っています。また、家電商品のアウトレット販売、パソコンやデジタルカメラ、携帯電話などの買取や再生販売など、エコロジーのための事業を順次開発し、3R(※)のワークフローを確立させています。

- Point 1 修理サービス**  
パソコン・家電品の修理を行っています。修理品の大きさやお客さまのニーズに合わせて、持込修理・出張修理・引取修理サービスがあります。
- Point 2 家電製品のリサイクル**  
家庭で不用になった家電リサイクル法対応製品(エアコン、冷蔵庫、冷凍庫、テレビ、洗濯機・衣類乾燥機)の引取と適正処理を行っています。平成26年8月より、小型家電のリサイクルも開始しました。
- Point 3 中古パソコン等の買取・再生販売**  
使用済みパソコン、タブレットPC、デジカメ、ビデオカメラ、薄型テレビ、DVDレコーダー、携帯電話、テレビゲーム機等を買取り、再生販売することで、リユースを促進しています。
- Point 4 環境配慮型商品販売の推進**  
省エネルギー型商品を積極的に展開するだけでなく、省エネ商品を低金利で購入いただけるクレジットサービスも実施しています。
- Point 5 エコ物流**  
仕入・納品を店舗ごとに行うのではなく、当社物流センターで集中管理することによって車両運搬を効率化。総走行距離とCO<sub>2</sub>・Noxの削減を推進しています。

### 環境配慮型のビジネス・フロー



## 都市の環境問題を緩和する、屋上緑化庭園「ジェイガーデン」を施工しています。

私たちは、地球温暖化をはじめさまざまな環境問題に直面しています。また都市部においてはヒートアイランド現象や乾燥化など、特有の環境問題が生じています。このような問題を緩和するため、当社では平成16年4月、本社に屋上緑化庭園「ジェイガーデン」を完成させました。

### ●ジェイガーデン緑化工法(軽量盛土緑化工法)とは…

抗菌性針葉樹皮繊維を基盤に導入することで土の単位重量を小さくすることが可能。屋上にかかる荷重を軽減し、保水性、透水性のバランスが取れて効果のある植生基盤をつくります。また、雑草の発生率を大幅に軽減させ管理費のコスト削減に貢献します。



緑化用培地構造 特許第4883673号

※ 3R：リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)



### 屋上緑化のメリット

1. 都市の気温上昇を緩和  
屋上を土と緑に変えることにより、夏でも表面温度が30℃前後に抑えられます。
2. 屋内冷暖房の省エネ化  
緑化部分の真下の室温は2℃以上低くなります。
3. 大気汚染物の吸収  
植物には排気ガスなどの汚染物質を吸収分解する作用があり、都市の大気汚染を浄化します。
4. 自然環境の復活  
都市部の生態系復活に貢献します。



環境へのまごころ | 店づくり



Photo 1 地球にやさしい緑化駐車場「ジェイ-ecoパーキング」※

ヒートアイランド現象や都市型洪水を抑制し、一定の緑被率を確保するために開発しました。土壌は保水性・保肥性に良好なものを採用しています。



駐車場緑化用植生基盤材 特許第4541337号 商標登録第5262324号  
駐車場緑化施工方法

**駐車場緑化のメリット**

- 地球環境保全型
- CO<sub>2</sub>排出削減
- ヒートアイランド現象の緩和
- 循環型社会構築
- 都市型洪水の抑制
- 雨水とエアコンのドレン排水を利用した灌水システム
- 再生資源の利活用
- 透水性・保水性に優れた舗装材の活用(再生資源利用)
- 一定の緑被率を確保
- 景観性店舗グレードのアップ
- 癒しの効果

導入店舗 社店/守山店/枚方店/千里丘店/羽曳が丘店/岸和田店/富田林店/アウトレット西宮店/手柄店/加古川店 他(全42店舗)  
※「ジェイ-ecoパーキング」は登録商標です。

Photo 2 地球にやさしい太陽光発電システム

CO<sub>2</sub>を排出しないことで地球温暖化を抑制するクリーンなエネルギー。



分散型MPPTデバイス特許取得 特許第5086484号 有田川店 東大阪店での検証実験

**太陽光発電システムのメリット**

- 地球環境保全型
- CO<sub>2</sub>排出削減(CO<sub>2</sub>排出年間削減量約2,483,452kg-CO<sub>2</sub>)
- ヒートアイランド現象を緩和
- 循環型社会構築へ
- 自家発電による電力の省エネ

導入店舗 加古川店/東大阪店/南津守店/鳳店/有田川店/長岡京店 他(全26店舗)  
※ 東大阪店では平成23年10月から社会実験として、太陽光発電の高効率化技術を用いた分散型MPPTデバイスによる検証実験を行っています。

Photo 3 ハイブリッド照明システム

風の力と太陽の光を受けて発電するクリーンエネルギー。



**ハイブリッド照明システムのメリット**

- 燃料が不要で無尽蔵の自然のエネルギー
- Nox、CO<sub>2</sub>などの有害物質を排出しないクリーンエネルギー

導入店舗 大東店/久宝寺店/東大阪店/東香里店/鳳店/半田店

Photo 4 人と環境に配慮した舗装材 (透水・保水性インターロッキングブロック)

店の周囲には透水性と保水性に優れたインターロッキングブロックを使用。雨水の吸収性アップや、表層温度を下げる打ち水効果があります。



**透水・保水性インターロッキングブロックのメリット**

- 廃コンクリートの再生使用
- 常温成形品でCO<sub>2</sub>を排出しない
- ヒートアイランド現象を緩和
- 都市型洪水の抑制

1㎡当たり約10.5リットル(バケツ約半分)の雨水を保水することができます。雨水集中時に雨水をすばやく吸収し、排水口や河川への流入を軽減。保水した雨水をその後蒸発させながら気化熱作用で表面温度の上昇を防ぎヒートアイランド現象に歯止めをかけます。

導入店舗 新庄店/福知山店/上牧店/千里丘店/守山店/枚方店/羽曳が丘店/岸和田店/富田林店/手柄店 他(全70店舗)

Photo 5 地球温暖化防止の次世代光源 (LED)

照明器具をLEDにすることで、一般の電球・蛍光灯に比べ消費電力が抑えられ、CO<sub>2</sub>の排出を低減します。



**高効率LEDダウンライト「イー・コア」のメリット**

- エネルギー消費量約1/7の高効率
- CO<sub>2</sub>も約1/7に削減
- 価格差3.8倍\*の省エネ
- 40,000時間の長寿命

導入店舗内 住吉店/鳴海店/日進香久山店/東大阪店/赤穂店/南津守店/伊勢ラパーク店/山形嶋店/福崎店/鳳店 他(全230店舗)  
導入店舗外 美原店/山科店/明石大久保店/住吉店/日進香久山店/東大阪店/羽曳が丘店/富田林店/南津守店/山形嶋店 他(全138店舗)  
※ 白熱灯器具(ID-7200NB(W))に、60W形ミニクリプトランプを組み合わせた場合(東芝ライテック株式会社調べ)

Photo 6 自主管理緑地

周辺地域の方が憩いの場として使えるスペースを設けています。



**自主管理緑地のメリット**

- 公共的広場提供による地域社会への貢献
- 癒しの効果

自主管理緑地とは、行政の指導により敷地の一部を公共の場として提供し、管理する制度です。

導入店舗 美原店/鳳店/南津守店/外環柏原店

Photo 7 アドプト・ロード

地域の環境美化活動に積極的に取り組んでいます。



**アドプト・ロードのメリット**

- 地域の環境美化
- 癒しの効果

大阪府アドプト・ロード・プログラムは、道路(歩道部)の一定区間を地元自治会や企業などのボランティア団体が関係市町村や大阪府と協力しあいながら継続的に清掃、緑化などの活動を実施し、地域に愛されるきれいな道路づくりや環境の美化に取り組む制度です。

実施店舗 岸和田店/東大阪店



# 環境へのまごころ 省エネとリサイクル

## 地球温暖化防止のため、省エネ家電普及促進活動を行っています。

省エネ家電普及促進活動の一環として「スマートライフジャパン推進フォーラム」に参加しています。このフォーラムは、家電製造事業者、家電小売事業者や消費者など関係者が連携して省エネ家電製品（エアコン・冷蔵庫など）の普及に加えて、「エネルギー消費の見える化」による消費者意識の向上を図り、エネルギーを無理なく効率的に上手に利用する「スマートライフ」の実現について、日本全体が一体となって普及を促進していくことを目的としています。当社もこれに協力して省エネ型家電製品の販売促進活動および、電気自動車の家庭用充電コンセント設置見積もり等の、「省エネ」「創エネ」「蓄エネ」を積極的に推進しています。これらの活動や環境マネジメントシステムの積極的な推進により、温室効果ガス排出量の削減と地球温暖化防止に取り組んでいます。



## 「ライトダウンキャンペーン」や自治体の活動に参加しています。

CO<sub>2</sub>排出による地球温暖化を防止するため、平成22年より環境省が実施する「ライトダウンキャンペーン」に参加しています。大阪府が取り組む事業「大阪EVアクションプログラム」にも参加し、岸和田店、東大阪店、南津守店に太陽光発電システムを併設した「電気自動車急速充電システム」を、鳳店、鶴見店、外環柏原店に「電気自動車充電システム」を設置しています。大阪府下の急速充電設備等をITによってネットワーク化しEVユーザーに利便性の高い充電サービスを提供する世界初の取り組み「おおさか充電インフラネットワーク」にも参加しています。その他、津名店・姫路東店（兵庫県）、海南店・御坊店（和歌山県）、半田店・小牧店（愛知県）、桜井店・斑鳩店（奈良県）、長岡京店（京都府）、松阪店（三重県）、鴻巣店・北本店（埼玉県）、市川大野店（千葉県）、岡山岡南店（岡山県）にも電気自動車充電システムを設置。クリーンエネルギー自動車の導入促進に協力しています。



電気自動車急速充電システム

### 「ライトダウンキャンペーン」参加事業所数

平成22年	6事業所
平成23年	34事業所
平成24年	29事業所
平成25年	29事業所
平成26年	30事業所
平成27年	30事業所
平成28年	29事業所
平成29年	45事業所

## 「COOL CHOICE」に賛同し、宅配便再配達防止のため配達体制を整備しています。

「COOL CHOICE」とは、温室効果ガス削減のための国際枠組みとして採択されたパリ協定にもとづき、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で26%削減するという国の目標達成のために、省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動です。

当社は、温室効果ガス削減のための取り組みとして、平成29年3月、環境省が「COOL CHOICE」の一環として推

進する「宅配便再配達防止プロジェクト（できるだけ1回で受け取りませんかキャンペーン）」に家電量販業界で唯一賛同し、インターネットショップを中心に、商品お届け時間指定やお届け先の選択肢拡充など、お客さまのライフスタイルに応じた配達体制の整備に努めています。

このような配達体制の整備により、お客さまの利便性を高めるとともに、温室効果ガス削減にも貢献しています。



### 〈再配達防止へ具体的な取り組みについて〉

- ①日時指定又は時間指定の促進を実施（再配達の手間がなくなる旨を表記）
- ②コンビニ受取の訴求（ページにてコンビニ受取方法の解説を実施）
- ③音楽・映像ソフト商品の配達では再配達が発生しない（ポストに投函）「ネコポス」を活用

トップページにバナーを表示し、サイト内でのPRを積極的に行っております。



## プラスチック製品の回収・リサイクル実証社会実験「BRING PLA-PLUSプロジェクト」に参画しました。

「BRING PLA-PLUSプロジェクト」とは、環境省「製品プラスチック等の効率的な回収システムの構築および再資源化ビジネス支援」のもと、その多くが焼却・埋立処分されているプラスチック製品リサイクルの仕組みを作るために、消費者と小売、メーカーが連携して、使用済みプラスチック製品の回収・リサイクル実証社会実験を行うものです。当社は、平成25年度より参画し、使用済みの玩具類、文具類、タンブラー、その他プラスチック製品をお客さまから回収するため、お客さまにレジにて回収袋の配布や、店頭における回収ボックスでの回収などの、協力を行いました。（※1）



## パソコン・タブレットPCやデジタル家電をはじめ、携帯電話、TVゲーム機のリユース促進でCO<sub>2</sub>削減に貢献しています。

平成13年より中古パソコンなどデジタル機器（※2）の買取・リユースを開始。平成21年度からは携帯電話も取り扱い、スマートフォンへの買い替えの際に多くのお客さまにご利用いただいております。平成23年度にはTVゲーム機の買取・リユースにも取り組み、平成24年度からはタブレットPCの取り扱いも開始。平成29年度はグループ全体で約33,771台の取扱量となりました。

## 使用済みのパソコンを積極的に回収・再資源化しています。

「資源有効利用促進法（改正リサイクル法）」に基づき、ご家庭で利用していた個人所有の使用済みパソコン（当社規定の対象機種）を回収、再資源化を行っています。

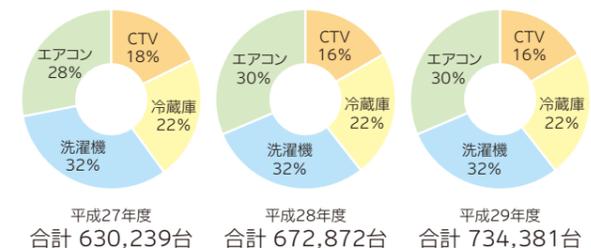
### 平成29年度 使用済みパソコン回収・再資源化実績（家庭系・事業系合計）（※3）

	デスクトップPC本体	ノートブックPC数	CRTディスプレイ	液晶ディスプレイ
回収重量(kg)	3,638.5	320.7	0.0	151.0
回収台数(台)	302	111	0	40
再資源化処理量(kg)	3,638.5	320.7	0.0	151.0
資源再利用量(kg)	2,670.9	151.7	0.0	97.5
資源再利用率(%)	73.4	47.3	0.0	64.6

## ジョーシンは、お客さまと共に、資源回収に努めます。

家電リサイクル法に基づき、お客さまからご不用となった家電4品目の引取を行っています。限りある資源の有効利用と健全なリサイクル社会をつくるために、店舗やサービスセンターでお引き取りしております。また、使用済み蛍光灯の回収についても、自治体からの協力要請に応じて対応しております。（※4）

### 家電4品目リサイクル引取実績の推移と内訳



## 小型充電式電池や携帯電話の回収も進めています。

資源リサイクル促進のため、一般社団法人JBRC主催のキャンペーンに協力。平成29年4月～平成30年3月の期間に小型充電式電池5,484.94kgを回収しました。また、当社は使用済み携帯電話の回収にも協力しており、平成29年度は12,291台を回収しました。なお、グループ全店での資源リサイクルへの積極的な取り組みが評価され、当社は、一般社団法人JBRC主催「小型充電式電池 リサイクルパワーアップキャンペーン」において2014年から4年連続「優秀貢献賞」の感謝状を授与されました。

## 小型廃家電のリサイクル回収に積極的に協力しています。

小型家電リサイクル法に基づき、平成26年8月よりお客さまからご不用となった小型家電を店舗やサービスセンターでお引き取りし、再資源化に協力することで、廃棄物の適正な処理および、資源の有効な利用の確保を図り、生活環境の保全に努めています。平成29年度は、247,546台を回収しました。

※1 平成25年度参画店舗：浦和美園イオンモール店、羽生イオンモール店（計2店舗）  
平成26年度参画店舗：姫路大津イオンモール店、伊丹昆陽イオンモール店、高槻店、草津イオンモール店、登美ヶ丘イオンモール店、大日イオンモール店、泉南イオンモール店、各務原イオンモール店、大高イオンモール店、浦和美園イオンモール店、羽生イオンモール店（計11店舗）  
平成27年度参画店舗：浦和美園イオンモール店、羽生イオンモール店、アリオ川口店（計3店舗）  
平成28年度参画店舗：浦和美園イオンモール店、羽生イオンモール店、アリオ川口店、狭山イオン店（計4店舗）  
平成29年度参画店舗：浦和美園イオンモール店、羽生イオンモール店、アリオ川口店、板橋前野店、王子店、松戸店（計6店舗）

※2 買取・リユース対象機種：パソコン、携帯電話、デジカメ、ビデオカメラ、ディスプレイ、プリンタ、スキャナ、ストレージ、DVDレコーダー、薄型テレビ、オーディオ、TVゲーム機、その他。  
※3 回収重量、回収台数は再資源化処理場への搬入実績です。  
※4 使用済み蛍光灯の回収協力を行っている自治体：刈谷市、名古屋市

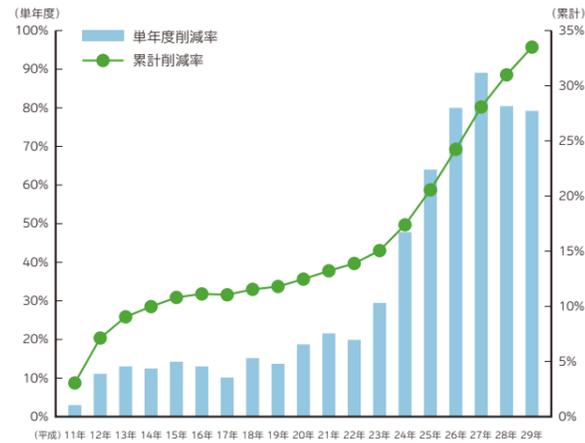


# 環境へのまごころ 実績と計画

電気使用量を削減することにより、  
本社ビルにおいてCO<sub>2</sub>削減を実現しました。

環境マネジメントシステム導入やLED照明の導入等により、本社ビルにて平成11年度から29年度までに1,412.0t-CO<sub>2</sub>の温室効果ガスを削減。また、上新電機(株)全体の温室効果ガス排出量は46,830t-CO<sub>2</sub>/年(平成28年度)。今後も一層の温室効果ガス削減に努めます。

本社ビル 電気使用量削減取り組みにともなうCO<sub>2</sub>削減効果 (※1)



温対法に基づくCO<sub>2</sub>排出量

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
CO <sub>2</sub> 換算値 (t-CO <sub>2</sub> /年)	29,734	43,137	40,845	41,457	40,777	46,830
前年比	93.0%	145.1%	94.7%	101.5%	98.4%	114.8%

## 再生可能エネルギーである太陽光を利用した 売電事業に業界で初めて参入。

地球温暖化対策、日本のエネルギー自給率の向上など、さまざまなメリットがある太陽光発電全量買取制度が、再生可能エネルギー事業として、平成24年7月よりスタートしました。当社は、平成24年10月開設の有田川店(和歌山県)に全量買取を目的とした太陽光発電システムを設置し、国が推進する太陽光発電全量買取制度にのっとった売電事業を稼働開始しました。以後、既存店舗やサービスセンターにも順次、太陽光発電システムを設置し、平成30年3月現在、21事業所にて売電事業を行っています。

## ISO14001取得状況について。

通算5回目となる更新審査にて、下記の通り適合認定を受けました。(平成29年9月にISO14001:2015へ移行)

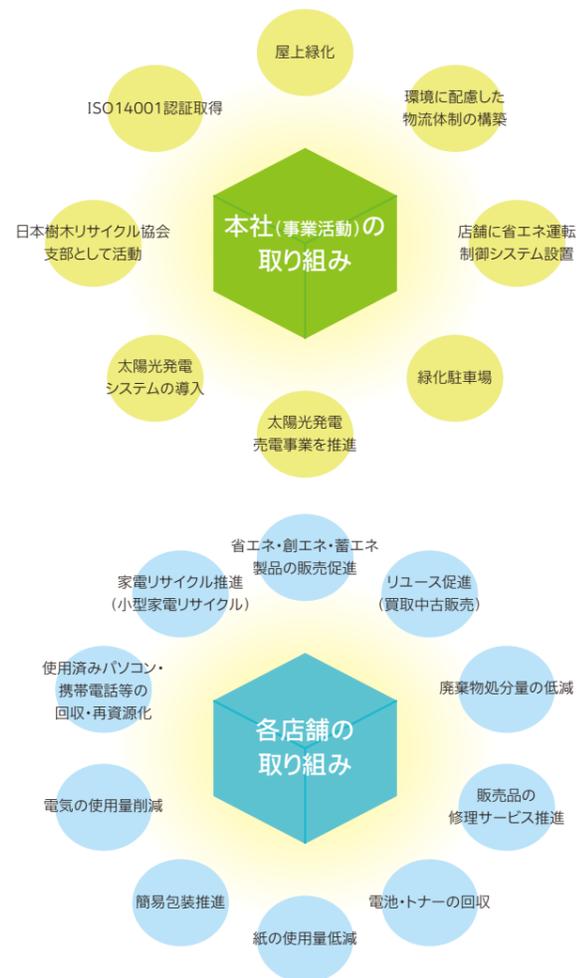
### 【審査概要】

- 登録組織名称 上新電機株式会社 本社ビル
- 適用規格 ISO14001:2015 (JISQ14001:2015)
- 認定機関 JAB/UKAS
- JACO登録証番号 EC99J1212  
有効期限 平成30年9月14日

### 【登録範囲】

家電製品、パソコン、ホビー商品、ソフト等の販売および物流、サービスに関連する営業部門の支援及び企画管理

### ジョーシンの環境マネジメントシステム



## 平成29年度の実績と平成30年度の計画

### 環境目的・目標一覧

環境保全項目	平成29年度		平成30年度	実施部署
	取り組み内容	実績	目標	
環境配慮型商品販売の推進	環境配慮型商品の売上構成比UPを目指す ※環境配慮型独自基準にて設定(維持)	売上構成比 60.9%	環境配慮型商品の売上構成比 45%(※)	商品部
グリーン購入の推進	消耗品・備品のグリーン購入率UP	グリーン購入率 85.7%	グリーン購入率 90%	総務部
環境に配慮した店づくりの推進	新店1店舗につき、環境に配慮した資材の導入	単独店 -10点、テナント店 -7点以上導入実施	新店1店舗につき、環境に配慮した資材(設備)を10点(テナント店は7点)以上導入する。	建設部
	店頭での廃充電電池回収	廃充電電池回収量 5,480.33kg	回収量目標 4,400kg	営業統轄部
	営業店電気使用量1㎡あたりの使用効率改善	平成18年度比 57.3%改善	平成18年度比 58.0%改善	総務部
	全社売場面積1㎡あたりの紙の使用枚数の削減	平成21年度比 34.2%削減	平成18年度比 35.0%削減	
本社ビル事務活動における保全活動	年間電気使用量の削減	平成18年度比 42.6%削減	平成18年度比 45.0%削減	総務部
	売場面積1㎡あたりの紙の使用枚数を削減	平成21年度比 35.8%削減	平成21年度比 45.0%削減	
	ゴミの年間排出量の削減	平成18年度比 54.8%削減	平成18年度比 58.0%削減	
	本社管理車両の燃費効率の改善	平成18年度比 44.2%改善	平成18年度比 46.0%改善	
環境配慮型商品販売の推進	省エネ型給湯器の拡売			スマートライフ推進部
	太陽光発電システム・蓄電池・HEMS商品の拡売			
	省エネ・環境配慮型POP作成による販売推進(施策)			販売促進部
	営業店向け環境教育資料を年4回配信する(施策)			総務部
リユース商品の積極的販売推進	中古買取/下取りの積極的展開			リユースビジネス推進センター
環境に配慮した店づくりの推進	小型リサイクル家電品の回収			営業統轄部
販売品の修理サービスの推進	長期修理保証制度の充実による加入の推進			
環境に配慮した物流体制の構築	納品一元化の推進			物流管理センター

※環境配慮型商品の売上構成比の目標値の低下は、一部取り扱い品目の見直しを行ったため。 ※環境目標については、進捗状況・市場環境を考慮し、目標数値を見直す場合があります。

※1 平成10年度を基準年度とした場合のCO<sub>2</sub>削減率です。  
CO<sub>2</sub>排出係数=平成10年度から平成20年度までについては「電気事業者別排出係数(平成20年度算定用)」を使用。平成21年度以降については、当該年度算出の「電気事業者別排出係数」を使用しています。

# 地域社会へのまごころ

## スポーツ振興/次世代育成



### スポーツを愛する方々とチームを応援し 地域活性化に取り組んでいます。

2002年から始まった「阪神タイガース選手広告(ヘルメット・ユニフォーム)」は、おかげさまで今年で17年目になりました。この間、当社ではペア観戦チケットキャンペーン、阪神タイガース応援セール、プレミアムグッズプレゼントキャンペーンや、阪神タイガースファンサービス、阪神タイガースファン感謝デーへの協賛など、さまざまな企画で阪神タイガースを応援してまいりました。そして2013年、当社は阪神タイガースのオフィシャルスポンサー第1号としてスポンサー契約を締結しました。

昨今は多くの方から励ましの声をいただく機会も増え、逆に私たちが元気づけられることもあります。これから地域の方々と阪神タイガースを応援し、活気あふれる関西の一端を担ってまいります。



中嶋社長による始球式(京セラドーム大阪)

**Joshinは阪神タイガース主催公式戦において**  
「ヘルメット広告」「キャップ広告」「ユニフォーム広告」で協賛しています。

ヘルメット広告    キャップ広告    ユニフォーム袖広告    ユニフォームパンツ広告

2017年 ペア観戦チケット  
キャンペーンのご報告  
約19,750組 39,500名さまに阪神  
戦のチケットをプレゼント。多くのお  
客さまに、ご好評いただきました。

販売促進部 課長代理  
**富岡 伸行**  
(阪神タイガース関連販促担当)



### よろこびや感動とともに。 タイガース応援ブースを展示しています。

ファンの皆さまのご要望にお応えして、西宮今津店・西宮ガーデンズ店・灘店・岡山岡南店の4店舗においてタイガース応援展示ブース等を展開いたしております。連日訪れるファンの皆さまの熱い視線とご好評をいただいております。



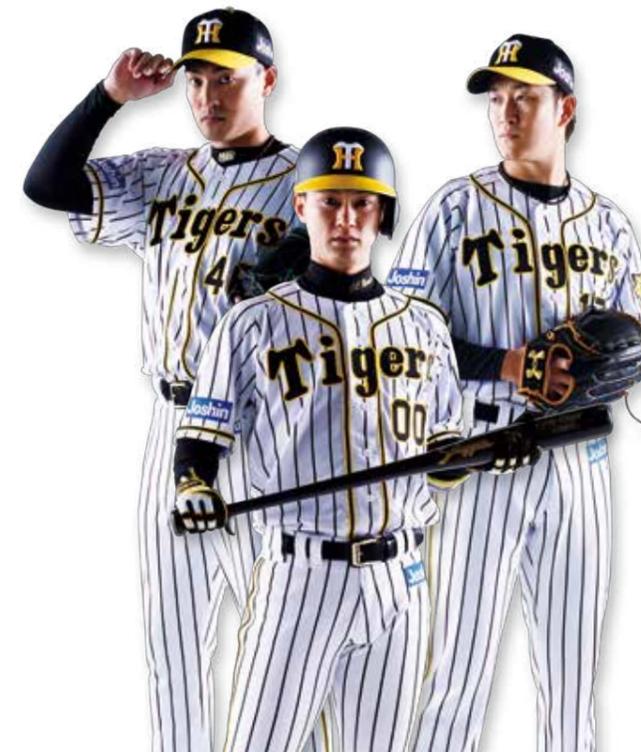
西宮今津店

西宮ガーデンズ店



灘店

岡山岡南店



ジョーシンCMキャラクター:秋山 拓巳選手 上本 博紀選手 岩貞 祐太選手

### 子どもたちが安心して暮らせる環境を守るため 「こども110番」運動に参画しています。

当社は昭和23年の創業以来、大阪に本社を置いて事業活動を展開してきました。そこで平成20年、創業60周年社会貢献活動のひとつとして次世代を担う子どもたちが安心して暮らせる環境整備に協力すべく、大阪府をはじめ全国各自治体の推進する「こども110番」運動に参画しました。当社グループ内の全店舗、事業所(250カ所)と全車両(541台)で実施しています。(平成30年3月31日現在)



### 大阪府からの要請を受け、「感震ブレーカー」等 普及推進活動を行っています。

大阪府下には、延焼危険性が特に高く、地震時において、大規模な火災の可能性が高い密集市街地が特に多いということで、大阪府より、地震の揺れに伴う電気機器からの出火や停電が復旧したときに発生する火災を防止するため、「感震ブレーカー(地震を感じると自動的にブレーカーを落として電気を止める機器)」普及推進活動の要請を受けました。これを受けて当社では、対象地域等の店舗に災害対策専用コーナーを設け、ポスター掲示やチラシ配架を行い、普及推進活動に協力しています。



### 夢に向かって頑張っている若者たちを ダイレクトメール等で紹介しています。

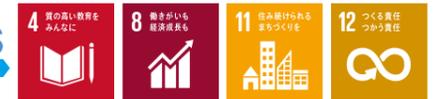
当社は平成27年6月から、ジョーシンカード会員様にお送りしているダイレクトメールに「未来のチカラ Joshinニューパワー紹介プロジェクト」というコーナーの掲載を開始しました。これは、地域支援活動の一環として、夢を持って努力し、地域で活動している若者たち(個人・団体)を写真入りの記事で紹介するものです。関西、東海、東京、北陸の各地域で、次世代を担う若者たちの様々な活躍の様子を紹介しています。次世代育成支援のため、今後も各地の「未来のチカラ」を応援してまいります。



常翔学園高等学校ラグビー部



南山高等・中学校女子部棋道部



# 地域社会へのまごころ 支援活動

## 災害支援に、次世代の育成に、さまざまな形で支援活動を推進しています。

当社では、地震や台風、火災などの大規模災害時に、被災地域に対してさまざまな支援活動を行っています。平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」の際は、被災された方々並びに被災地の1日も早い復旧・復興を願い、義援金および物資の支援を実施。お客さまからお預かりした義援金は、日本赤十字社を通じて寄付させていただきました。また、大阪府内へ避難された被災者を支援する「大阪府受入避難者支援基金」にも協力。さらに、当社が参画しているでんでんタウン協栄会主催行事として、岩手県釜石市平田小学校・唐仁小学校の児童150名に電子工作の出前授業を行い、喜んでいただきました。また、大津波に見舞われた仙台市の小学校(中野小学校、東六郷小学校)の児童に対して、中古ノートパソコンを寄贈させていただきました。次世代を担う子どもたちの健全な育成が重要な課題と考え、大阪府下に設置されている児童養護施設にも

支援活動を行っています。また、御坊店(和歌山県)では、地域貢献として店舗屋上に300人を収容できる津波災害時の避難タワーを設置しています。和歌山県内沿岸市町で平成25年7月に実施された大地震による津波を想定した避難訓練では、地元自治体と協力して、住民の皆さま約60名の避難訓練を実施しました。以後、自治体からの希望に基づく津波避難訓練を年2回実施しており、店舗スタッフの避難誘導のもと住民の皆さま約100人が毎回参加されています。



被災児童の学習支援のため中古ノートパソコンを寄贈(宮城県)



御坊店(和歌山県)に津波避難タワーを設置(宮城県)

### 支援活動一覧

時期	支援対象	支援方法	支援先窓口	支援内容
平成3年5月~9月	雲仙、普賢岳噴火	義援金	読売光と愛の事業団	上新電機労使の共同募金 計330万円
平成5年8月31日	北海道南西沖地震 鹿児島県集中豪雨	義援金	読売新聞社・ 読売光と愛の事業団	上新電機 200万円(各県100万円)
平成7年1月17日	阪神・淡路大震災	寄贈	産経新聞 関西テレビ フジテレビ	上新電機 約3,000点の玩具
		義援金	神戸市役所	上新電機 400枚の羽毛布団
平成16年10月20日~21日	台風23号の集中豪雨等	義援金	ジョーシングループ 被災社員	ジョーシングループ各労使の共同募金 計1,450万円
平成16年10月23日	新潟県中越地震	義援金	兵庫県	上新電機労使、ジョーシンサービス労使の共同募金 計150万円
平成16年12月26日	スマトラ島沖地震・大津波	義援金	新潟県	上新電機労使、ジョーシンサービス労使の共同募金 計150万円
平成21年8月9日~10日	台風9号の集中豪雨	義援金	日本赤十字社	店舗据付の募金箱によるお客さまからの募金と当社義援金 計100万円
平成23年3月11日	東日本大震災	義援金	兵庫県佐用町	上新電機 100万円
		寄付	日本赤十字社	上新電機 3,000万円/ 店舗据付の募金箱によるお客さまからの募金(7,199,024円)
		寄贈	大阪府	「大阪府受入避難者支援基金」への寄付 上新電機 1,000万円
平成23年3月29日	育成支援	寄付	大阪市	上新電機 インテックス大阪に開設した一時避難所への家電製品(テレビ、洗濯機、冷蔵庫等)寄贈 計85点
			NPO法人 発達障害療育センター	上新電機 被災小学校の被災児童学習支援を目的とした中古ノートパソコン寄贈 計27台
平成23年3月29日	育成支援	寄付	大阪府 児童養護施設(38カ所)	上新電機 380万円(1施設ごとに10万円)
平成23年9月	台風12号の集中豪雨	義援金	和歌山県、奈良県、三重県	上新電機 3県合計 1,100万円
平成26年8月16日~17日	福知山市周辺記録的大雨	無料点検	ジョーシン福知山店、 福知山東店にて受付	上新電機 水害被災の家電製品を無料訪問点検(実施期間:平成26年8月20日~24日)
平成28年4月16日	平成28年熊本地震	義援金	日本赤十字社等	店舗据付の募金箱によるお客さまからの募金と当社義援金 計300万円

## 社会貢献活動として、地域・行政機関等の協力要請に応えています。

当社は行政機関その他の要請に対し、社会の製品安全文化構築に向けての一助として当社で行っている製品安全対策に関する取り組み内容を紹介しています。また、このような地域・行政機関からの協力要請に応えるため、本社所在

地である大阪府の『地域貢献企業バンク』や大阪・岬町の『岬“ゆめ・みらい”サポート事業制度』にも登録しております。今後もこれらの事業活動を通して製品安全対策の拡充と、安心・安全社会の構築に貢献してまいります。



製品安全総点検セミナー(東京都)



流通事業者向け 製品安全セミナー(大阪府)



製品安全教育モデル授業(大阪府)



消費者向け製品安全セミナー(愛知県)

### セミナー等の協力実績

開催時期	形式	内容	対象	主催
平成20年3月	執筆	安全と社会文化(小売事業者の取り組み報告)	一般(web公開)	(財)製品安全協会
平成20年11月	講演	製品安全点検セミナー(東京)	一般	経済産業省
平成21年3月	講演	製品安全セミナー(大阪)	一般	経済産業省
平成21年3月	講演	岬町 春の市トーク&トーク	岬町民	なんかやり隊みさき小町、岬町人権啓発推進協議会
平成21年3月	講演	製品安全対策優良企業表彰説明会(大阪)	企業	経済産業省
平成22年11月	講演	製品安全点検セミナー(東京)	一般	経済産業省
平成22年12月	講演	コンシューマーオフィサー連絡会	企業	(財)日本消費者協会
平成23年2月	TV放映	NHK「特集 リコール情報が届かない!」	一般	NHK(番組名:おはよう日本)
平成23年2月	勉強会	職場体験学習(東近江店)	学生	東近江店
平成24年2月	執筆	ジョーシングループにおける製品安全への取り組み	企業等	NPO法人 安全工学会
平成24年6月	講演	製品安全セミナー(京都)	京都府婦人会	京都府連合婦人会
平成24年8月	TV放映	MBS「大阪の家電小売業の意外な取り組み」	一般	MBS(番組名:ちちんぷいぷい)
平成24年6月~平成25年2月	景品協力	「なにわエコライフ 環境家計簿」参加者募集への協力	大阪市民	大阪市環境局
平成24年11月	講演	製品安全点検セミナー(東京)	一般	経済産業省
平成25年1月	講演	製品安全セミナー(愛知)	愛知県民	愛知県地域婦人団体連絡協議会
平成25年12月	講演	流通事業者向け 製品安全セミナー(大阪)	企業	経済産業省
平成26年7月	執筆	「生活安全ジャーナル第16号」に当社の製品安全への取り組みを掲載	一般	独立行政法人 製品評価技術基盤機構(nite)
平成26年8月	講演	製品安全セミナー(徳島)	一般	徳島県婦人団体連合会
平成26年10月	講演	流通事業者向け 製品安全セミナー(岡山)	企業	経済産業省
平成26年10月	講演	流通事業者向け 製品安全セミナー(新潟)	企業	経済産業省
平成26年11月	講演	製品安全総点検セミナー(東京)	一般	経済産業省
平成27年3月	講演	JEITA安全政策委員会にて当社の製品安全への取り組みを講演	JEITA安全政策委員	一般財団法人 電子情報技術産業協会(JEITA)
平成27年10月	講演	流通事業者向け製品安全セミナー(大阪)	企業	経済産業省
平成28年1月	講演	製品安全セミナー(奈良)	一般	経済産業省
平成28年11月	授業実施	小学校高学年向け 製品安全教育モデル授業(大阪府堺市立東三国丘小学校)	堺市立東三国丘小学校5年生	経済産業省

# インテリジェント化する これからの住まいと家電に スマートマスターの育成は 必須です。



一般財団法人  
家電製品協会 専務理事  
伊藤 章氏

## 先進の技術やシステムで 進化するスマートハウスに 対応するスマートマスター。

一般財団法人家電製品協会は1973年に設立。家電製品に関わる安全性や利便性の向上、アフターサービス充実の推進、省エネルギーなどの諸問題を総合的に捉え、家電リサイクルに関する事業、家電製品の普及啓発、家電製品に関わる資格審査認定事業など、多岐にわたる活動を行っています。そして現在、力を注いでいるのが「スマートハウス」のプロフェッショナルである「スマートマスター」の推進です。スマートハウスとは省エネ性にすぐれた住まいであることに加え、IoT(モノのインターネット化)を駆使した家電が普及していく時代に、暮らしの利便性・快適性・安全性などを求めるインテリジェント化した住まいを指します。地球温暖化や少子高齢化が進む中、社会の住ま

いに対するニーズも変わってきました。最も顕著なのが省エネへの関心が高まったことです。太陽光発電や燃料電池によって家庭内でエネルギーを創る、蓄電池で電力を貯める、省エネ家電や断熱材を活用してエネルギー消費量を抑える…環境省が目標とする「2030年度に温室効果ガスの排出量を2013年度比で26%削減」を実現させるためには住まいの省エネ対策は必須です。さらにその一方で、独居家庭や在宅介護が増加し、防犯や防災、健康への意識が高まっており、IoTやAI(人工知能)、ロボットなどの先進技術をフルに活かした暮らしが求められています。これらの社会的な課題に対応するのがスマートハウスであり、その実現のためにアドバイスや提案を行う有資格者がスマートマスターです。家電製品協会では、スマートマスターの資格認定に関わる一切の業務を行い、資格取得を推進しています。2016年にスター

トしたスマートマスター資格制度は、2018年5月に有資格者5,000名突破を果たすことができました。そこで積極的な取り組みを行った功績に感謝を込めて、上新電機様には表彰状を贈呈させていただきました。スマートマスター資格制度をスタートさせた2016年から、御社には全社的に資格取得を奨励していただき、とても感謝しています。また御社は2001年より実施した家電製品アドバイザーの資格保持者も多く、当協会の取り組みを社員のスキルアップに上手に活用されているという印象を持っています。有資格者の割合は業界でもトップクラスではないでしょうか。

## 家電と住まいに精通し 安全安心や省エネなど さまざまな課題に対応。

先進技術や新しいエネルギーが普及

するにつれて、これからますます住まいは進化し、スマートハウスの需要が増えていくと考えられます。しかしIoTやAIなどの先進技術は難解であり、個々の商品としての説明だけでは住まい手には十分に理解していただけません。しくみや構造についてはよくわからないという状況です。そんな住まい手の思いに寄り添い、専門的な知識やノウハウを活かして、住まいの課題を解決するお手伝いをするのがスマートマスターの役割です。これまでも家電を知り尽くしている家電販売員、家を熟知している住宅メーカーの社員、さらには電気を中心にエネルギーに精通した電力会社の社員などそれぞれのプロはいました。しかし、スマートハウスを実現するには、それらに横断的に精通している人材が必要になります。さらに家電や住まいの技術は進歩のスピードが速いため、スマートマスターの資格を取得した後も、絶えず新しい知識を取り込んで自らをブラッシュアップすることが望まれます。家電販売員のみならずにはそんな頑張りを期待しています。



平成30年5月28日 都内にて  
(写真左: 上新電機株式会社 CSR推進室 名畑室長)

## お客さまの多様なニーズに 的確に応えるスキルを。

私はお客さまとふれあう最前線にいる販売員の接客スキルや人柄は、信頼を培う上でとても大切な要素だと考え

ています。家電製品は長期間にわたり使用するものですから、お客さまは現物を見ながら販売員の説明を聞き、自分で納得して購入したいという思いがあります。また自分の住まいの条件に合わせて選ぶとなると、いろいろな疑問がわいてきます。その時に各メーカーの製品の特長を熟知した販売員が正確で公平な情報を伝え、小さな疑問にも答えてくれるとお客さまは安心して購入できます。またお客さまのニーズも千差万別で、簡単にわかりやすく説明して欲しい方もいれば、専門的に詳しくメカニズムの解説まで求める方もいらっしゃいます。販売員はどんなタイプのお客さまにもご満足いただけるような対応を心がけなくてはなりません。御社が家電アドバイザーやスマートマスターの資格取得を社員に推奨し、人材育成に努めていらっしゃることは店頭での顧客満足度を高める最良の策だと思います。

## 家電リサイクルにも 前向きな取り組み。

家電製品協会では家電リサイクル法に基づいて円滑にリサイクルできる体制作りも進めています。家電販売店にもご協力いただいておりますが、一部の製品は小売業者に引き取り義務が課せられていない特定家庭用機器廃棄物(義務外品)として、回収がスムーズに行われていない場合があります。それに関する地方自治体の対応もさまざまで、義務外品の回収について消極的な自治体もあり、義務外品の回収が進まない自治体に対しては、家電製品協会がお願いに回っている状況です。そこで現在、この義務外品に関して、家電量販店にも回収していただくようなくみを作っております。御社にも前向きにご協力いただき感謝してい

ます。今後もリサイクルに対する取り組みを積極的に進めていただきたいと思います。

## 安心安全への真摯な取り組み。 顧客満足度を高めて お客さまに幸せの提供を。

上新電機様は家電製品協会の諸活動に前向きに取り組むだけでなく、国や業界内のさまざまな制度や活動に先駆的に取り組まれており、その企業姿勢を高く評価しています。中でも経済産業省が主催する「製品安全対策優良企業表彰経済産業大臣賞」を3度も受賞され、その功績によって「製品安全対策ゴールド企業」に認定された実績は素晴らしいと思います。売場の品揃えにおいても、製品の安全性を仕入れ商談時にチェックし、確実だと判断したものを仕入れていると伺い、御社の安全安心に対する責任感の強さに感銘しました。

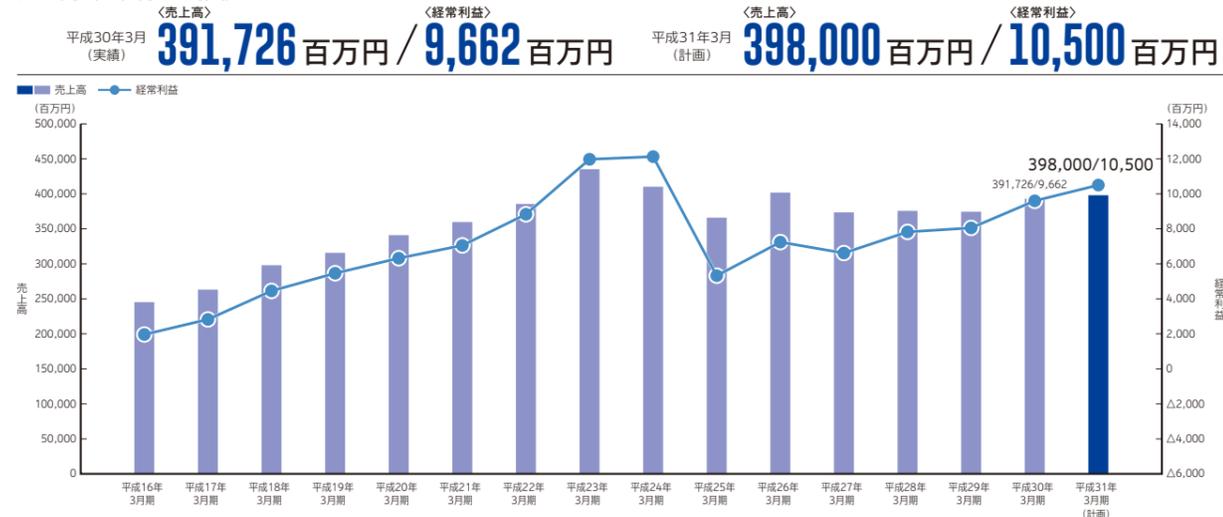
そして営業活動の根幹となる「幸せ提供業を目指す」という言葉にも共感しています。人はなぜモノを買うのか、それはモノによって暮らしが向上し、満足して幸せを感じるからです。進化した技術や新しい機能が、利便さや快適さ、楽しさを与えてくれ、暮らしへの満足度が高まります。CSRをはじめ御社の企業活動のすべてが「顧客満足度を高め、お客さまに幸せを提供すること」という1点に集約されていく…とても立派な企業精神だと思います。全従業員がその理念を共有し、これからも社会的に価値ある企業として邁進されることを期待しています。

## 伊藤 章(いとう あきら)氏 プロフィール

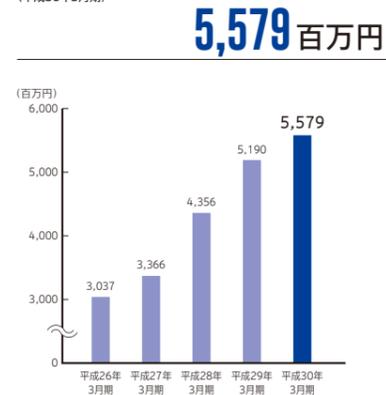
一般財団法人家電製品協会専務理事。東京大学大学院農学系研究科農業工学専門課程農業機械専修を修了後、通商産業省(現:経済産業省)に入省。経済産業省を退職後、(財)日本規格協会理事、(株)荏原製作所の取締役常務執行役員を経て現職。経済産業省製品事故第三者委員会委員、プラスチック包装容器リサイクル協議会理事、国民生活センター紛争解決委員会委員も務めている。

# Joshin 財務ハイライト

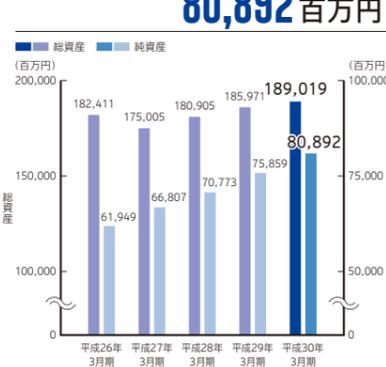
## 売上高・経常利益の推移(連結)



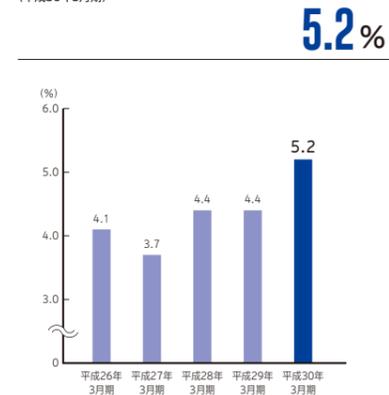
## 当期利益の推移 (平成30年3月期)



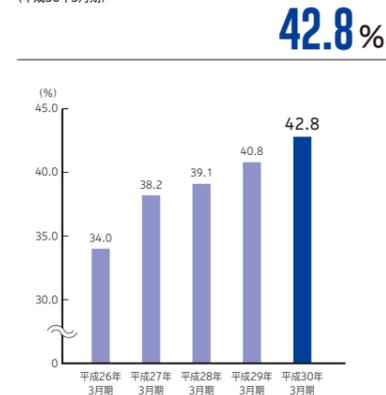
## 総資産・純資産の推移 (平成30年3月期)



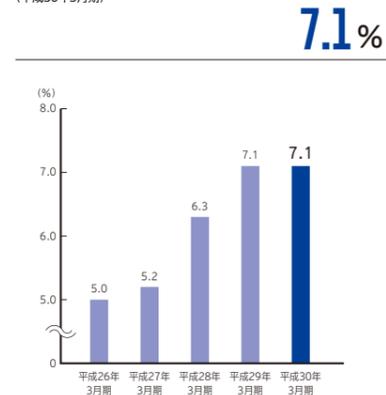
## ROA(総資産経常利益率)の推移 (平成30年3月期)



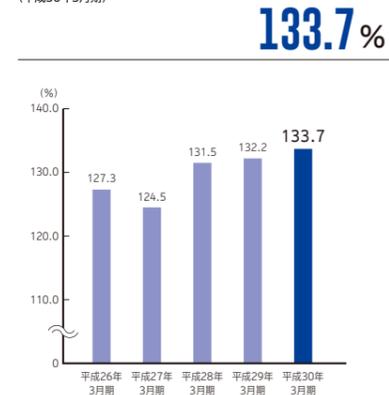
## 自己資本比率の推移 (平成30年3月期)



## ROE(自己資本当期純利益率)の推移 (平成30年3月期)

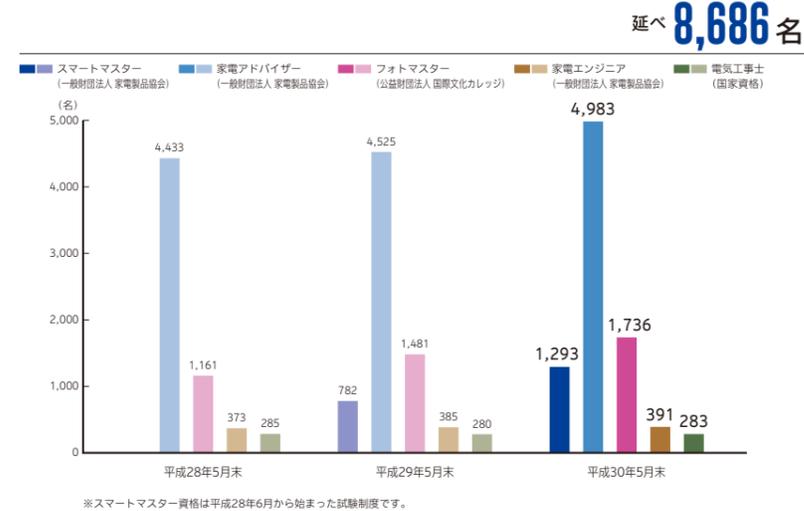


## 流動比率の推移 (平成30年3月期)



# Joshin 非財務ハイライト

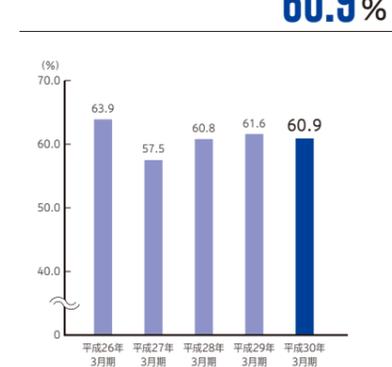
## 主要資格取得者数 (平成30年5月末)



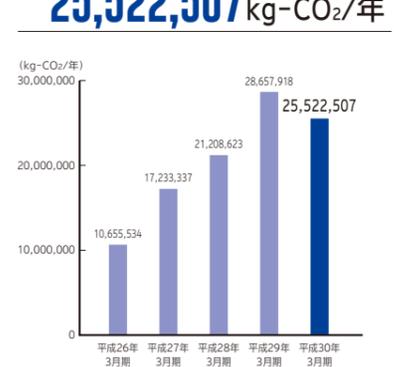
## 従業員数の推移(役員除く) (平成30年3月期)



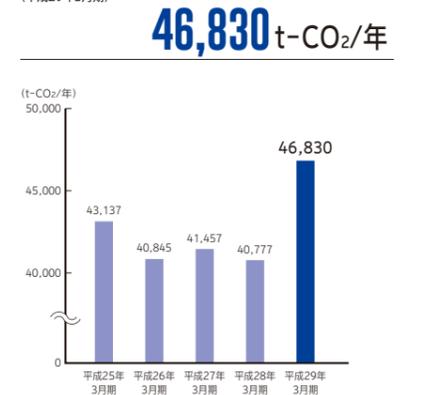
## 環境配慮型商品の販売促進への取り組み (環境配慮型商品販売構成比) (平成30年3月期)



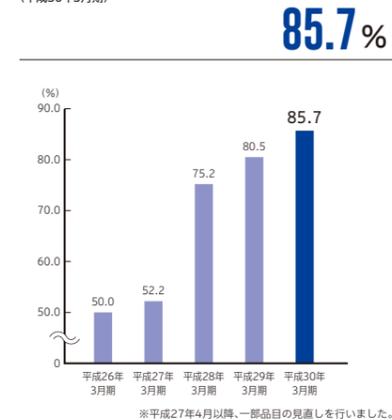
## 店舗等の環境対策による年間CO<sub>2</sub>削減数値の推移 (平成30年3月期)



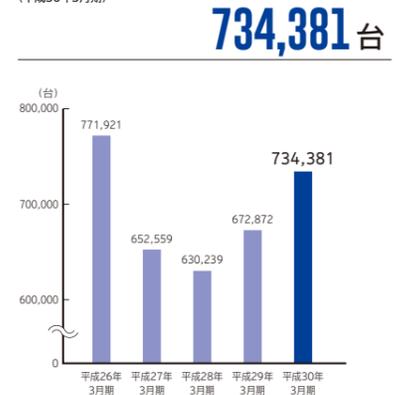
## 温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)総排出量の推移 (平成29年3月期)



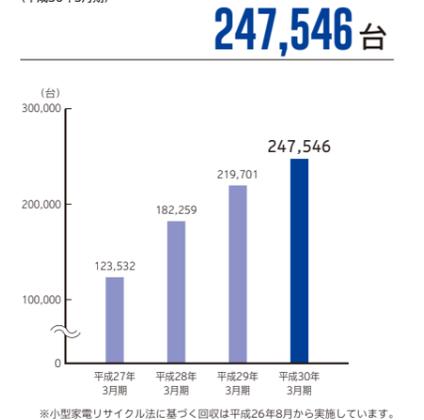
## グリーン購入率の推移 (平成30年3月期)



## 家電リサイクル引き渡し台数の推移 (平成30年3月期)



## 小型家電リサイクル品回収台数の推移 (平成30年3月期)



# Joshin 連結財務諸表

## ■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成29年3月期 (平成29年3月31日)	平成30年3月期 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,673	4,531
受取手形及び売掛金	13,808	12,631
たな卸資産	71,432	69,258
繰延税金資産	3,258	3,455
その他	7,392	7,651
貸倒引当金	△9	△16
流動資産合計	99,556	97,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,775	30,147
工具、器具及び備品(純額)	3,166	3,284
土地	27,717	29,055
リース資産	1,968	2,965
建設仮勘定	303	902
その他(純額)	886	883
有形固定資産合計	64,818	67,238
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	5,361	5,729
退職給付に係る資産	488	3,282
差入保証金	13,225	13,510
その他	789	753
貸倒引当金	△205	△1,115
投資その他の資産合計	19,658	22,159
固定資産合計	86,415	91,506
資産合計	185,971	189,019

(単位:百万円)

	平成29年3月期 (平成29年3月31日)	平成30年3月期 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,778	28,390
1年内返済予定の長期借入金	16,443	15,023
未払法人税等	1,356	3,019
賞与引当金	2,012	2,189
ポイント引当金	4,239	3,670
店舗閉鎖損失引当金	602	1,378
その他	20,884	19,239
流動負債合計	75,316	72,910
固定負債		
長期借入金	26,980	24,854
リース債務	1,928	2,906
再評価に係る繰延税金負債	551	551
商品保証引当金	1,238	1,787
退職給付に係る負債	55	50
資産除去債務	3,101	3,278
その他	939	1,787
固定負債合計	34,796	35,216
負債合計	110,112	108,127
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	19,983	20,114
利益剰余金	44,537	49,258
自己株式	△3,894	△3,883
株主資本合計	75,748	80,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,056	2,316
土地再評価差額金	△2,105	△2,105
退職給付に係る調整累計額	160	70
その他の包括利益累計額合計	110	281
純資産合計	75,859	80,892
負債純資産合計	185,971	189,019

## ■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成29年3月期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	平成30年3月期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	374,387	391,726
売上原価	288,328	300,187
売上総利益	86,058	91,538
販売費及び一般管理費	78,075	81,858
営業利益	7,982	9,680
営業外収益		
受取利息	53	50
受取配当金	88	94
受取手数料	110	118
受取保険金及び配当金	71	52
補助金収入	29	—
その他	131	88
営業外収益合計	484	404
営業外費用		
支払利息	308	254
家賃地代	20	37
その他	86	130
営業外費用合計	416	422
経常利益	8,050	9,662
特別利益		
固定資産売却益	29	10
投資有価証券売却益	88	—
賃貸借契約解約益	37	—
厚生年金基金解散益	—	2,726
収用補償金	27	—
その他	5	—
特別利益合計	187	2,737
特別損失		
固定資産売却損	7	—
固定資産除却損	48	4
減損損失	801	1,357
貸倒引当金繰入額	159	957
店舗閉鎖損失引当金繰入額	514	965
その他	—	3
特別損失合計	1,531	3,287
税金等調整前当期純利益	6,706	9,112
法人税、住民税及び事業税	1,695	3,335
法人税等調整額	△179	196
法人税等合計	1,515	3,532
当期純利益	5,190	5,579
親会社株主に帰属する当期純利益	5,190	5,579
当期純利益		
5,190	5,579	
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	551	259
退職給付に係る調整額	55	△89
その他の包括利益合計	606	170
包括利益	5,797	5,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,797	5,749
非支配株主に係る包括利益	—	—

## ■ 連結キャッシュフローの状況

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,581	15,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,412	△6,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,131	△8,134
現金及び現金同等物の期末残高	3,523	4,381

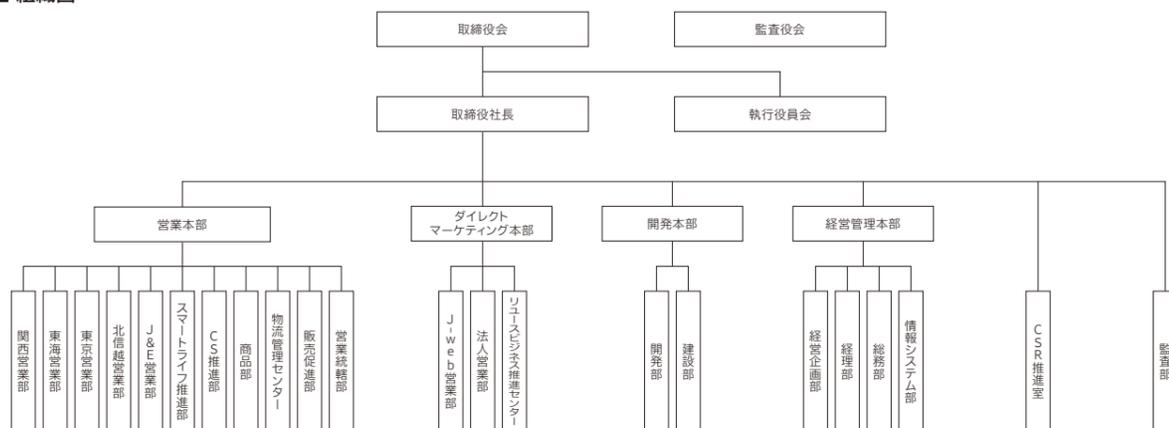
# Joshin プロフィール

## ■ 会社概要

社名	上新電機株式会社/Joshin Denki Co.,Ltd.																																				
本社所在地	〒556-8550 大阪市浪速区日本橋西1-6-5 TEL 06-6631-1221																																				
創業	昭和23年(1948年)5月11日																																				
設立	昭和25年(1950年)2月2日																																				
売上高	3,917億26百万円・連結(平成30年3月期) 3,875億67百万円・単体(平成30年3月期)																																				
資本金	151億21百万円																																				
上場証券取引所	東証1部																																				
従業員数	3,313名(男子2,969名、女子344名/平成30年3月末、役員除く) 社員数3,807名(平成30年3月期末) 連結ベース 平均臨時従業員数3,419名(平成30年3月期末)																																				
役員	<table border="0"> <tr> <td>取締役会長</td> <td>土井 栄次</td> </tr> <tr> <td>代表取締役兼社長執行役員</td> <td>中嶋 克彦</td> </tr> <tr> <td>代表取締役兼副社長執行役員</td> <td>金谷 隆平</td> </tr> <tr> <td>取締役兼常務執行役員</td> <td>横山 晃一</td> </tr> <tr> <td>取締役兼常務執行役員</td> <td>尾上 公一</td> </tr> <tr> <td>取締役兼常務執行役員</td> <td>田中 幸治</td> </tr> <tr> <td>取締役兼執行役員</td> <td>高橋 徹也</td> </tr> <tr> <td>社外取締役</td> <td>野崎 清二郎</td> </tr> <tr> <td>社外取締役</td> <td>内藤 欣也</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>山本 英寿</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>名畑 和世</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>元井 健介 (予定)</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>大代 卓 (予定)</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>酒井 竜雄 (予定)</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>(常勤) 杉原 宣宏</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>(常勤) 松浦 儀成</td> </tr> <tr> <td>社外監査役</td> <td>(常勤) 橋本 雅康</td> </tr> <tr> <td>社外監査役</td> <td>早川 芳夫</td> </tr> </table>	取締役会長	土井 栄次	代表取締役兼社長執行役員	中嶋 克彦	代表取締役兼副社長執行役員	金谷 隆平	取締役兼常務執行役員	横山 晃一	取締役兼常務執行役員	尾上 公一	取締役兼常務執行役員	田中 幸治	取締役兼執行役員	高橋 徹也	社外取締役	野崎 清二郎	社外取締役	内藤 欣也	執行役員	山本 英寿	執行役員	名畑 和世	執行役員	元井 健介 (予定)	執行役員	大代 卓 (予定)	執行役員	酒井 竜雄 (予定)	監査役	(常勤) 杉原 宣宏	監査役	(常勤) 松浦 儀成	社外監査役	(常勤) 橋本 雅康	社外監査役	早川 芳夫
取締役会長	土井 栄次																																				
代表取締役兼社長執行役員	中嶋 克彦																																				
代表取締役兼副社長執行役員	金谷 隆平																																				
取締役兼常務執行役員	横山 晃一																																				
取締役兼常務執行役員	尾上 公一																																				
取締役兼常務執行役員	田中 幸治																																				
取締役兼執行役員	高橋 徹也																																				
社外取締役	野崎 清二郎																																				
社外取締役	内藤 欣也																																				
執行役員	山本 英寿																																				
執行役員	名畑 和世																																				
執行役員	元井 健介 (予定)																																				
執行役員	大代 卓 (予定)																																				
執行役員	酒井 竜雄 (予定)																																				
監査役	(常勤) 杉原 宣宏																																				
監査役	(常勤) 松浦 儀成																																				
社外監査役	(常勤) 橋本 雅康																																				
社外監査役	早川 芳夫																																				

グループ事業内容	家電製品、情報通信機器、エンターテインメント商品および住宅設備機器とこれらに関連する商品の販売と付帯事業。配送、据付、修理および保守業務。子会社、FCへの商品供給。長期修理保証業務。
店舗数	238店舗(RC 220、関係会社 12、FC 6)(平成30年3月末現在)
サービスセンター	24カ所(平成30年3月末現在)
子会社・関係会社	ジョーシンサービス株式会社 ジョーシンテック株式会社 ジェー・イー・ネクスト株式会社 兵庫京都ジョーシン株式会社 ジャプロ株式会社 東海ジョーシン株式会社 関東ジョーシン株式会社 滋賀ジョーシン株式会社 和歌山ジョーシン株式会社 中四国ジョーシン株式会社 ジェイ・ホビー株式会社 J・P・S商事株式会社 北信越ジョーシン株式会社
フランチャイズ	あさか電器株式会社 トヨタ生活協同組合株式会社三河シーエール株式会社ムラウチホビー
取引銀行	りそな銀行 三菱UFJ銀行 三井住友銀行 三菱UFJ信託銀行 三井住友信託銀行 名古屋銀行 他
ホームページアドレス	http://www.joshin.co.jp/

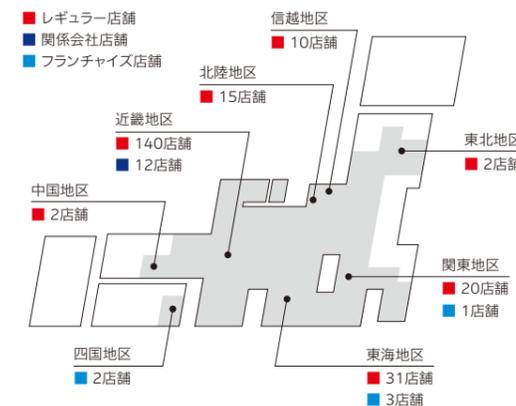
## ■ 組織図 平成30年4月1日現在



# Joshin グループネットワーク

## Joshinグループネットワーク(合計238店舗)

※平成30年3月末現在



時代やニーズに即した、  
ストアブランドを取り揃えています。

家電・AV・情報機器の販売をベースにしたJoshinをはじめ、J&PやDISC・PIER、キッズランド、マザーピア、Joshin OUTLETなどさまざまなストアブランドやメガウォッチ、中古買取カウンターといったコーナーブランドを取り揃え、幅広いお客さまのニーズにお応えしております。



**Joshin**  
あらゆる世代に対応する生活シーンを提案。商品の販売はもちろん、お届けから工事、修理まで一貫した体制で、お客さまのさまざまなニーズにスピーディーにお応えします。



**J&P**  
パーソナルユースからビジネスユースまで、高速ブロードバンド時代の快適なパソコン環境を提案する情報機器およびデジタル商品の専門店です。パソコン、デジタルカメラ等の高額買取も実施しています。



**DISC・PIER**  
音楽・映像ソフト・TVゲームを豊富に取り揃え、あらゆるジャンルにわたるファンのニーズにお応えしています。



**キッズランド**  
ファミリー志向の総合エンターテインメントショップ。おもちゃ、模型、TVゲームの専門店です。



**Joshin OUTLET**  
循環型社会をめざし、独自に構築した社内流通システムにより、お客さまに“より安く”商品を提供いたします。



**マザーピア**  
医薬品はもちろん、化粧品、ベビー用品、生活雑貨、そして人気の100円ショップなど、多彩な品揃えで、幅広い年代層の方から支持をいただいております。



**中古買取カウンター**  
パソコン・デジタルカメラ・液晶TV・ブルーレイ/DVDレコーダーなどをリユースすることにより、資源の有効活用と循環型社会の構築に協力しています。



**メガウォッチ**  
腕時計・ブランドバッグ・アクセサリの専門コーナー。人気商品の充実した品揃えはもちろん、長期保証制度で高級腕時計のご購入にも安心のサービスを提供しています。



**BOOK-OFF**  
中古書の買取・販売の専門ショップのBOOK-OFFにフランチャイジー加盟しています。



**TSUTAYA**  
DVDやCDなどパッケージメディアを集積したレンタルショップTSUTAYAにフランチャイジー加盟しています。

# Joshin グループネットワーク

■ **上新電機(株) 本社**  
〒556-8550 大阪市浪速区日本橋西1-6-5 06-6631-1221

■ **関西営業部**  
〒556-8550 大阪市浪速区日本橋西1-6-5

**大阪市**  
J&Pテクノランド 〒556-0005 大阪市浪速区日本橋5-6-7 06-6634-1211  
日本橋1ばん館 〒556-0005 大阪市浪速区日本橋5-1-11 06-6634-2111  
スーパーでんでんランド 〒556-0005 大阪市浪速区日本橋4-12-6 06-6633-8111  
新大阪店 〒532-0004 大阪市淀川区西宮原2-2-17 06-6399-7511  
せんばやし店 〒535-0012 大阪市旭区千林2-11-24 06-6955-6161  
蒲生店 〒536-0004 大阪市城東区今福西3-2-24 06-6936-2001  
鶴見店 〒538-0054 大阪市鶴見区緑1-18-11 06-6930-0021  
はりなかの店 〒546-0013 大阪市東住吉区瀬里1-1-4 06-6703-2211  
平野加美店 〒547-0001 大阪市平野区加美北5-6-40 06-6796-6411  
平野うりわり店 〒547-0024 大阪市平野区瓜破4-2-8 06-6701-1411  
市岡店 〒552-0012 大阪市港区市岡2-4-25 06-6571-8511  
南津守店 〒557-0063 大阪市西成区南津守5-2-14 06-6653-0211  
住吉店 〒558-0042 大阪市住吉区殿辻1-8-21 06-4700-3111

**大阪府**  
吹田上新庄店 〒564-0034 大阪府吹田市西御旅町6-5 06-4860-7811  
千里丘店 〒565-0811 大阪府吹田市千里丘上5-5 06-6878-9021  
緑地公園店 〒565-0852 大阪府吹田市千里山竹園1-1-1 06-6330-8511  
南摂津店 〒566-0072 大阪府摂津市鳥飼西5-5-5 072-654-6611  
いばらき店 〒567-0829 大阪府茨木市双葉町2-18 072-632-8741  
南いばらき店 〒567-0864 大阪府茨木市沢良宜浜2-1-2 072-638-8511  
高槻大塚店 〒569-0034 大阪府高槻市大塚町5-1-5 072-672-2911  
高槻店 〒569-1144 大阪府高槻市大畑町24-10 072-693-3111  
大日イオンモール店 〒570-0016 大阪府守口市大日東町1-18 06-4252-1411  
門真店 〒571-0077 大阪府門真市大橋町27-35 072-886-1151  
ホームズ寝屋川店 〒572-0028 大阪府寝屋川市日新町3-15 072-827-7811  
寝屋川店 〒572-0834 大阪府寝屋川市昭栄町18-1 072-820-5611  
東香里店 〒573-0073 大阪府枚方市高田1-20-50 072-807-2411  
くずは店 〒573-1118 大阪府枚方市楠葉並木2-22-1 072-866-7311  
枚方店 〒573-1162 大阪府枚方市田口3-41-7 072-848-1211  
大東店 〒574-0053 大阪府大東市新田旭町2-8 072-870-6711  
四條畷イオンモール店 〒575-0001 大阪府四條畷市砂4-3-2 072-803-2111  
高井田店 〒577-0066 大阪府東大阪市高井田本通4-2-5 06-6787-1811  
東大阪店 〒578-0944 大阪府東大阪市若江西新町3-1-7 06-6736-6111  
新石切店 〒579-8026 大阪府東大阪市弥生町16-12 072-985-5721  
久宝寺店 〒581-0061 大阪府八尾市春日町1-4-28 072-922-4311  
外環八尾店 〒581-0853 大阪府八尾市楽音寺1-93 072-941-2611  
外環柏原店 〒582-0001 大阪府柏原市本郷5-969 072-920-6011  
藤井寺店 〒583-0027 大阪府藤井寺市岡2-1-33 072-938-2111  
羽曳が丘店 〒583-0864 大阪府羽曳野市羽曳が丘10-17-1 072-956-4511  
富田林店 〒584-0025 大阪府富田林市若松町西1-1816-1 0721-23-3511  
河内長野店(飯店舗) 〒586-0026 大阪府河内長野市野作町14-21 0721-52-2111  
美原店 〒587-0051 大阪府堺市美原区北余部140-1 072-369-0911  
狭山店 〒589-0031 大阪府大阪狭山市池之原3-1052-1 072-368-1621  
堺インター店 〒590-0151 大阪府堺市南区小代74 072-292-5311  
泉南イオンモール店 〒590-0535 大阪府泉南市りんくう南浜3-12 072-482-9911  
三国ヶ丘店 〒591-8031 大阪府堺市北区百舌鳥梅北町1-25-1 072-251-3011  
高石店 〒592-0012 大阪府高石市西取石8-4-20 072-262-2311  
鳳店 〒593-8328 大阪府堺市西区鳳北町9丁510 072-262-5711  
和泉中央店(オープン予定) 〒594-0041 大阪府和泉市いぶき野3-15-7 0725-50-5011  
光明池店 〒594-1101 大阪府和泉市室堂町824-36 0725-55-5411  
岸和田店 〒596-0826 大阪府岸和田市作才町1-3-12 072-437-1021  
日根野イオンモール店 〒598-0021 大阪府泉佐野市日根野2496-1 072-467-1411

**兵庫県**  
三宮1ばん館 〒651-0085 神戸市中央区八幡通3-2-16 078-231-2111  
藤原台店 〒651-1302 神戸市北区藤原台中町1-4-1 078-982-2121

神戸南イオンモール店 〒652-0844 神戸市兵庫区中之島2-1-1 078-652-5911  
名谷ダイエー店 〒654-0154 神戸市須磨区中落合2-2-2 078-793-2011  
淡路店 〒656-0122 兵庫県南あわじ市広田広田117-1 0799-44-2711  
津名店 〒656-2224 兵庫県淡路市大谷940-10 0799-60-4711  
灘店 〒657-0864 神戸市灘区新在家南町1-2-2 078-843-7711  
尼崎杭瀬店 〒660-0821 兵庫県尼崎市梶ヶ島19-1 06-6481-2411  
つかしん店 〒661-0001 兵庫県尼崎市塚口本町4-8-1 06-6426-2211  
西宮ガーデンズ店 〒663-8204 兵庫県西宮市高松町14-2 0798-68-6311  
西宮今津店 〒663-8226 兵庫県西宮市今津港町1-26 0798-32-8001  
伊丹昆陽イオンモール店 〒664-0027 兵庫県伊丹市池尻4-1-1 072-778-6911  
中山寺店 〒665-0874 兵庫県宝塚市中筋5-10-27 0797-89-0211  
川西店 〒666-0024 兵庫県川西市久代6-1-5 072-758-7211  
川西ダイエー店 〒666-0124 兵庫県川西市多田桜木1-1-1 072-793-1401  
豊岡店 〒668-0013 兵庫県豊岡市中陰553 0796-26-5211  
三田店 〒669-1543 兵庫県三田市下深田386-1 079-563-7111  
篠山店 〒669-2204 兵庫県篠山市杉265-1 079-590-2111  
丹波ゆめタウン店 〒669-3467 兵庫県丹波市氷上町本郷300 0795-82-9811  
姫路薬店 〒670-0826 兵庫県姫路市楠町140-1 079-287-2911  
手柄店 〒670-0966 兵庫県姫路市延末205-1 079-225-6711  
姫路広畑店 〒671-1122 兵庫県姫路市広畑区夢前町1-1-1 079-230-4711  
姫路大津イオンモール店 〒671-1146 兵庫県姫路市大津区大津町2-5 079-238-5911  
太子店 〒671-1561 兵庫県揖保郡太子町鮎415-1 079-277-1911  
山崎イオン店 〒671-2545 兵庫県宍粟市山崎町中井7-4 0790-64-3111  
三木青山イオン店 〒673-0521 兵庫県三木市志染町青山3-9 0794-87-2551  
社店 〒673-1431 兵庫県加東市社1102-1 0795-42-5711  
明石大久保店 〒674-0068 兵庫県明石市大久保町ゆりのき通3-2 078-937-0811  
イオンタウン加古川店 〒675-0052 兵庫県加古川市東神吉町出河原862 079-433-4711  
加古川店 〒675-0131 兵庫県加古川市別府町新野辺440-1 079-441-3411  
西脇店 〒677-0017 兵庫県西脇市小坂町142 0795-25-0411  
福崎店 〒679-2203 兵庫県神崎郡福崎町南田原2906 0790-24-3411  
竜野イオン店 〒679-4129 兵庫県たつの市龍野町堂本字五反田250-1 0791-62-5311

**京都府**  
九条烏丸店 〒601-8041 京都市南区東九条南烏丸町31 075-693-5711  
桂川イオンモール店 〒601-8601 京都市南区久世高田町376-1 075-933-1311  
山科店 〒607-8134 京都市山科区大塚北清町20 075-593-1101  
城陽インター店 〒610-0102 京都府城陽市久世汎町59-1 0774-55-5151  
六地蔵店 〒611-0001 京都府宇治市六地蔵奈良町18-1 0774-32-6301  
宇治店 〒611-0021 京都府宇治市宇治樋ノ尻79-1 0774-21-9311  
伏見店 〒612-8393 京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101 075-605-1711  
京都1ばん館 〒615-0014 京都市右京区西院興町38 075-323-1511  
ながおか店 〒617-0823 京都府長岡京市長岡2-1-30 075-955-8401  
長岡京店 〒617-0833 京都府長岡京市神足4ノ坪1-2 075-958-2301  
福知山店 〒620-0922 京都府福知山市宇岩井小字秋道81-1 0773-24-4770  
亀岡店 〒621-0806 京都府亀岡市余部町樋又80 0771-21-0211

**滋賀県**  
西大津店 〒520-0002 大津市際川4-11-1 077-510-2811  
堅田店 〒520-0232 大津市真野2-29-1 077-574-3344  
近江今津店 〒520-1621 滋賀県高島市今津町今津1688 0740-22-2911  
彦根店 〒522-0052 滋賀県彦根市長曾根南町472-2 0749-23-5411  
近江八幡店 〒523-0015 滋賀県近江八幡市上田町1278-3 0748-37-8911  
守山店 〒524-0012 滋賀県守山市播磨田町68 077-582-0351  
草津店 〒525-0051 滋賀県草津市木川町389 077-565-4711  
草津イオンモール店 〒525-0067 滋賀県草津市新浜町300 077-569-4611  
長浜店 〒526-0021 滋賀県長浜市八幡中山町55 0749-62-9911  
水口店 〒528-0058 滋賀県甲賀市水口町北泉1-131 0748-63-8061  
東近江店 〒529-1404 滋賀県東近江市宮荘町65 0748-48-5911

**奈良県**  
登美ヶ丘イオンモール店 〒630-0115 奈良県生駒市鹿畑町3027 0743-78-1711  
東生駒店 〒630-0201 奈良県生駒市小明町745-1 0743-73-8211  
奈良店 〒630-8013 奈良市三条大路4-1-58 0742-33-2611  
富雄南イオンタウン店 〒631-0054 奈良市石木町100-1 0742-53-7311

桜井店 〒633-0061 奈良県桜井市上之庄206 0744-42-3151  
橿原店 〒634-0843 奈良県橿原市北妙法寺町555-1 0744-24-6601  
大和高田店 〒635-0026 奈良県大和高田市大字神楽250-1 0745-21-5511  
斑鳩店 〒636-0154 奈良県生駒郡斑鳩町龍田西5-4-14 0745-75-8111  
上牧店 〒639-0214 奈良県北葛城郡上牧町大字上牧1853 0745-70-5711  
郡山イオンモール店 〒639-1101 奈良県大和郡山市下三橋町741-170 0743-54-8611  
郡山店 〒639-1115 奈良県大和郡山市横田町693-1 0743-59-2221  
新庄店 〒639-2113 奈良県葛城市北花内40-1 0745-69-4551

**和歌山県**  
和歌山店 〒640-8319 和歌山市手平3-1-43 073-425-1414  
和歌山北店 〒640-8442 和歌山市平井120-1 073-455-6111  
海南店 〒642-0031 和歌山県海南市築地1-97 073-483-3551  
有田川店 〒643-0032 和歌山県有田郡有田川町天満291-1 0737-52-4911  
御坊店 〒644-0002 和歌山県御坊市園336-1 0738-23-2111  
田辺店 〒646-0011 和歌山県田辺市新庄町1619-1 0739-24-1924  
有田店 〒649-0316 和歌山県有田市宮崎町102-1 0737-82-3011  
岩出店 〒649-6235 和歌山県岩出市西野25 0736-61-7411  
橋本店 〒649-7202 和歌山県橋本市高野町伏原818 0736-43-2351

**三重県**  
名張店 〒518-0445 三重県名張市瀬古口226 0595-61-2411

**岡山県**  
岡山岡南店 〒700-0866 岡山市北区岡南町2-5-44 086-212-0511  
アリオ倉敷店 〒710-0813 岡山県倉敷市寿町12-2 086-435-7511  
岡山商品センター 〒701-0206 岡山市南区真島2441-3(株)ソートン社真島営業所 086-282-3900

■ **アウトレット**  
アウトレット池田店 〒563-0031 大阪府池田市天神1-1-7 072-762-8011  
アウトレット北花田店 〒591-8002 大阪府堺市北区北花田町2-185-1 072-255-8100  
アウトレット西宮店 〒662-0861 兵庫県西宮市河原町5-11 0798-71-1171

■ **東京営業部**  
〒160-0015 東京都新宿区大京町23-3

**東京都**  
王子店 〒114-0004 東京都北区堀船1-23-13 03-5959-2311  
板橋前野店 〒174-0063 東京都板橋区前野町3-20-1 03-3967-3511  
アウトレット三鷹店 〒181-0014 東京都三鷹市野崎1-20-17 0422-31-6251  
つるかわ店 〒195-0072 東京都町田市金井8-15-5 042-734-4751  
西東京保谷店 〒202-0015 東京都西東京市保谷町5-8-8 042-462-0711

**神奈川県**  
厚木下荻野店 〒243-0203 神奈川県厚木市下荻野1200-1 046-243-2811  
相模原小山店 〒252-0205 神奈川県相模原市中央区小山3-37-1 042-770-1511

**千葉県**  
松戸店 〒270-0023 千葉県松戸市八ヶ崎8-35-17 047-348-8511  
市川大野店 〒272-0805 千葉県市川市大野町1-19-1 047-303-6811  
船橋イオンモール店 〒273-0045 千葉県船橋市山手1-1-8 047-434-6311  
アウトレット浦安店 〒279-0004 千葉県浦安市猫又1-21-32 047-353-3461

**埼玉県**  
アリオ川口店 〒332-0033 埼玉県川口市並木元町1-79 048-257-4811  
溝和美園イオンモール店 〒336-0967 さいたま市緑区美園5-50-1 048-878-7311  
草加まつばら店 〒340-0043 埼玉県草加市草加3-9-13 048-944-9411  
こしがや店 〒343-0805 埼玉県越谷市神明町2-87-1 048-966-1221  
羽生イオンモール店 〒348-0039 埼玉県羽生市川崎2-281-3 048-563-3141  
狭山イオン店 〒350-1333 埼玉県狭山市上奥富1126-1 04-2952-1611  
アウトレット所沢店 〒359-1143 埼玉県所沢市宮本町2-22-34 04-2925-1911  
北本店 〒364-0013 埼玉県北本市中丸3-138-1 048-590-3811  
鴻巣店 〒369-0131 埼玉県鴻巣市袋763-2 048-549-3811

■ **東海営業部**  
〒460-0011 名古屋市中区大須4-2-48

**愛知県**  
クロスモール豊川店 〒442-0823 愛知県豊川市正岡町池田694-1 0533-83-5511  
新安城店 〒446-0072 愛知県安城市住吉町荒曾根43 0566-97-8211  
ひとつぎ店(飯店舗) 〒448-0003 愛知県刈谷市一ツ木町4-6-11 0566-27-8611  
名古屋みなとイオンモール店 〒455-0055 名古屋港区品川町2-1-6 052-654-7011  
白土店 〒458-0836 名古屋市緑区白土803 052-878-2411  
鳴海店 〒458-0847 名古屋市緑区浦里3-232 052-892-6811  
大高イオンモール店 〒459-8016 名古屋市緑区南大高2-450 052-623-7411  
半田店 〒475-0805 愛知県半田市浜田町3-8-1 0569-26-1811  
アビタ長久手店 〒480-1124 愛知県長久手市戸田谷901-1 0561-65-0211  
小牧店 〒485-0033 愛知県小牧市郷中1-150 0568-71-5911  
高蔵寺店 〒487-0011 愛知県春日井市中央台1-2-2 0568-91-8611  
稲沢店 〒492-8601 愛知県稲沢市長野7-1-2 0587-22-3111  
木曽川イオンモール店 〒493-0001 愛知県一宮市木曽川町黒田字南八ツヶ池25-1 0586-87-3211  
一宮尾西店 〒494-0002 愛知県一宮市竜屋2-1-25 0586-46-2611  
蟹江店 〒497-0038 愛知県海部郡蟹江町桜1-212 0567-94-2011

**岐阜県**  
瑞穂店 〒501-0223 岐阜県瑞穂市穂積字タリ3110-1 058-327-1911  
岐阜カラフルタウン店 〒501-6115 岐阜市柳津町丸野3-3-6 058-388-9911  
大垣イオンモール店 〒503-0933 岐阜県大垣市外野2-100 0584-89-0771  
各務原イオンモール店 〒504-0943 岐阜県各務原市那加置場町3-8 058-389-5521  
楽天モバイルジョーシンギア各務原イオンモール店 〒504-0943 岐阜県各務原市那加置場町3-8 058-371-1411  
多治見店 〒507-0022 岐阜県多治見市上山町1-176 0572-25-6601

**三重県**  
東員イオンモール店 〒511-0255 三重県員弁郡東員町大字長深字築田510-1 0594-86-0711  
桑名イオンモール店 〒511-0863 三重県桑名市新西方1-35 0594-25-3011  
鈴鹿店 〒513-0833 三重県鈴鹿市庄野共進2-7-9 059-375-1911  
津城山イオンタウン店 〒514-1112 三重県津市久居小野辺町1130-7 059-254-5711  
明和イオンモール店 〒515-0348 三重県多気郡明和町中村1223 0596-55-8111  
松阪店 〒515-2122 三重県松阪市久米町1174-3 0598-56-1711  
伊勢ラパーク店 〒516-0007 三重県伊勢市小木町字曾祢538 0596-36-9211

**静岡県**  
焼津インター店 〒425-0092 静岡県焼津市越後島385 054-626-2211  
浜松商品センター 〒435-0002 静岡県浜松市白洲字松下423(建設/物流/流通) 053-422-6211

■ **北信越営業部**  
〒930-0834 富山市問屋町1-9-24

**富山県**  
立山店 〒930-0275 富山県中新川郡立山町利田633 076-462-2711  
富山本店(飯店舗) 〒930-0032 富山市米町2-1-12 076-486-0071  
高岡蓮花寺店 〒933-0802 富山県高岡市蓮花寺210-1 0766-22-8611  
高岡店 〒933-0904 富山県高岡市新成町1-12 0766-25-6003  
魚津店 〒937-0041 富山県魚津市吉島928 0765-22-1411  
射水店 〒939-0285 富山県射水市本開発701 0766-55-3011  
砺波店 〒939-1363 富山県砺波市太郎丸2-5 0763-34-5811  
富山南店 〒939-8073 富山県富山市大町137-8 076-495-9101

**石川県**  
金沢本店 〒920-0069 金沢市戸板西2-7 076-268-5533  
西金沢店 〒921-8044 金沢市米泉町10-1-152 076-249-0311  
野々市店 〒921-8825 石川県野々市市三納1-144 076-246-8555  
加賀店 〒922-0013 石川県加賀市上河崎町47-1 0761-72-7222  
羽咋店 〒925-0026 石川県羽咋市石野町ト5 0767-22-3866

# Joshin グループネットワーク

<b>福井県</b>		
福井本店	〒910-0837 福井市高柳1-201	0776-54-6800
敦賀店	〒914-0045 福井県敦賀市古田刈28-1-1	0770-25-1733

<b>新潟県</b>		
長岡愛宕店	〒940-0037 新潟県長岡市東栄1-3-28	0258-33-0404
長岡古正寺店	〒940-2103 新潟県長岡市古正寺町217	0258-28-8511
上越店	〒943-0171 新潟県上越市藤野新田1176-2	025-522-8211
柏崎店	〒945-0821 新潟県柏崎市幸町1-28	0257-22-0333
亀貝店	〒950-2033 新潟市西区亀貝1340	025-268-0511
新津店	〒956-0022 新潟市秋葉区さつき野4-20-22	0250-25-3911
佐渡店	〒952-1302 新潟県佐渡市市野沢99	0259-57-3211
新発田店	〒957-0065 新潟県新発田市舟入町3-8-26	0254-23-0711
燕三条店	〒959-1232 新潟県燕市井土巻4-175	0256-66-0611

<b>長野県</b>		
長野インター店	〒388-8019 長野市篠ノ井杵淵480-1	026-293-6811

<b>山形県</b>		
山形嶋店	〒990-0885 山形市嶋北2-4-15	023-682-7411
米沢店	〒992-0057 山形県米沢市成島町3-2-88-11	0238-21-2511

<b>■ J&amp;E営業部</b>		
〒556-8550 大阪市浪速区日本橋西1-6-5		
ディスクピア日本橋店	〒556-0005 大阪市浪速区日本橋5-9-5	06-6634-1161
スーパーキッズ大須店	〒460-0011 名古屋市中区大須4-2-48	052-262-1203
スーパーキッズランド本店	〒556-0005 大阪市浪速区日本橋4-12-4	06-6634-0041
スーパーキッズ大須駅前店	〒556-0005 大阪市浪速区日本橋4-10-1	06-6648-1411
マザーピア寝屋川店	〒572-0022 大阪府寝屋川市緑町4-20	072-832-7211
マザーピア西岩田店	〒578-0947 大阪府東大阪市西岩田町4-6-26	06-6781-4311
マザーピア津久野店	〒593-8322 大阪府堺市西区津久野町1-26-27	072-272-5211
マザーピア和泉府中店	〒595-0021 大阪府泉大津市東豊中町1-6-24	0725-46-4511
マザーピア深井店	〒599-8236 大阪府堺市中央区深井沢町3237	072-279-1411
マザーピア新大宮店	〒630-8001 奈良市法華寺町83-5	0742-36-3811

<b>■ スマートライフ推進部</b>		
〒556-8550 大阪市浪速区日本橋西1-6-5		06-6644-1515

<b>■ デジタルサポートセンター</b>		
〒556-0005 大阪市浪速区日本橋5-9-8		06-6643-0311

<b>■ リユースビジネス推進センター</b>		
〒556-0005 大阪市浪速区日本橋5-6-7		06-6631-5011

<b>■ J-web営業部</b>		
〒556-0011 大阪市浪速区難波中3-1-15 なんばビル		06-6633-1111

<b>■ 法人営業部</b>		
〒556-0011 大阪市浪速区難波中3-1-15 なんばビル		06-6634-0911
大阪法人営業所	〒556-0011 大阪市浪速区難波中3-1-15 なんばビル	06-6634-0911
東京法人営業所	〒160-0015 東京都新宿区大京町23-3	03-5363-5611
名古屋法人営業所	〒460-0011 名古屋市中区大須4-2-48	052-262-9111

<b>■ 物流センター</b>		
物流管理センター	〒559-0031 大阪市住之江区南港東5-2-46	06-6613-0400
関西物流センター	〒559-0031 大阪市住之江区南港東5-2-46	06-6613-3343
枚方物流センター	〒573-0094 大阪府枚方市神門3-1-13 難波ロジスティクス(株)大阪営業所内	072-831-8375
日本橋商品管理センター	〒556-0006 大阪市浪速区日本橋東3-2-21	06-6634-3322
新潟物流センター	〒950-1456 新潟市南区深層銀字東上2358-3 中越通運(南)白根営業所内	025-375-0211
東京物流センター	〒344-0042 埼玉県春日部市増戸820-1 三井倉庫ロジスティクス(株)内	048-755-4811

<b>子会社・関係会社</b>		
-----------------	--	--

<b>■ ジョーシンサービス(株)</b>		
〒556-0005 大阪市浪速区日本橋4-8-12		06-6644-2244
技術課	〒556-0005 大阪市浪速区日本橋5-9-8	06-6643-4822
技術研修センター	〒581-0056 大阪府八尾市南太子堂6-4-25	072-993-8255
アフターサービスコールセンター		0570-0556-31

<b>■ カスタマーサービス部 関西エリア</b>		
〒556-0005 大阪市浪速区日本橋4-8-12		06-6644-2244

<b>大阪府</b>		
大阪中央サービスセンター	〒559-0031 大阪市住之江区南港東5-1-4	06-6613-1211
大阪中央サービスステーション	〒559-0031 大阪市住之江区南港東5-1-4	
北大阪サービスセンター	〒569-0043 大阪府高槻市竹の内町74-1	072-672-7411
北大阪サービスステーション	〒569-0043 大阪府高槻市竹の内町74-1	
八尾サービスセンター	〒581-0056 大阪府八尾市南太子堂6-4-25	072-993-8211
八尾サービスステーション	〒581-0056 大阪府八尾市南太子堂6-4-25	
南大阪サービスセンター	〒596-0827 大阪府岸和田市上松町3-7-48	072-427-1711
南大阪サービスステーション	〒596-0827 大阪府岸和田市上松町3-7-48	
ビジネス開発 大阪営業所	〒581-0056 大阪府八尾市南太子堂6-4-25	072-993-9211

<b>兵庫県</b>		
神戸サービスセンター	〒658-0025 神戸市東灘区魚崎南町3-1-8	078-412-2131
神戸サービスステーション	〒658-0025 神戸市東灘区魚崎南町3-1-8	
尼崎サービスセンター	〒661-0965 兵庫県尼崎市次屋2-2-33	06-6496-0711
尼崎サービスステーション	〒661-0965 兵庫県尼崎市次屋2-2-33	
丹波サービスセンター	〒669-3304 兵庫県丹波市柏原町上小倉275	0795-72-8611
姫路サービスセンター	〒671-1553 兵庫県揖保郡太子町老原611-3	079-276-7111
加古川サービスセンター	〒675-0018 兵庫県加古川市野口町坂元329-4	079-456-2181
加古川サービスステーション	〒675-0018 兵庫県加古川市野口町坂元329-4	

<b>京都府</b>		
京都サービスセンター	〒612-8236 京都市伏見区横大路下三栢里ノ内57	075-602-1800
京都サービスステーション	〒612-8236 京都市伏見区横大路下三栢里ノ内57	

<b>滋賀県</b>		
滋賀サービスセンター	〒524-0041 滋賀県守山市勝部4-9-19	077-581-4601
滋賀サービスステーション	〒524-0041 滋賀県守山市勝部4-9-19	

<b>奈良県</b>		
奈良サービスセンター	〒632-0081 奈良県天理市二階堂上ノ住町441-5	0743-64-6711
奈良サービスステーション	〒632-0081 奈良県天理市二階堂上ノ住町441-5	

<b>和歌山県</b>		
和歌山サービスセンター	〒641-0006 和歌山市中島215-1	073-425-2411
和歌山サービスステーション	〒641-0006 和歌山市中島215-1	

<b>■ カスタマーサービス部 東海・関東エリア</b>		
〒120-0024 東京都足立区千住関屋町2-16日本通運千住倉庫内		03-3881-2611

<b>東京都</b>		
東京都サービスセンター	〒120-0024 東京都足立区千住関屋町2-16日本通運千住倉庫内	03-3881-2611
西東京サービスセンター	〒184-0002 東京都小金井市梶野町1-7-35	0422-36-2411

<b>神奈川県</b>		
神奈川サービスセンター	〒212-0055 神奈川県川崎市幸区南加瀬5-37-1	044-580-3611

<b>埼玉県</b>		
埼玉サービスセンター	〒344-0042 埼玉県春日部市増戸820-1	048-752-0311

<b>愛知県</b>		
名古屋サービスセンター	〒476-0001 愛知県東海市南柴田町リノ割363-9	052-689-0411
名古屋サービスステーション	〒476-0001 愛知県東海市南柴田町リノ割363-9	
名古屋サービスセンター	〒492-8082 愛知県稲沢市下津下町西3-41	0587-32-4411
名古屋サービスステーション	〒492-8082 愛知県稲沢市下津下町西3-41	

<b>三重県</b>		
三重サービスセンター	〒514-0817 三重県津市高茶屋小森町2892-36	059-238-7711

<b>■ カスタマーサービス部 北信越エリア</b>		
〒930-0834 富山市問屋町1-9-24		076-451-3377

<b>富山県</b>		
富山サービスセンター	〒930-0834 富山市問屋町1-9-24	076-451-3377
富山サービスステーション	〒930-0834 富山市問屋町1-9-24	

<b>石川県</b>		
石川サービスセンター	〒920-0027 金沢市駅西新町2-2-5	076-223-3901
石川サービスステーション	〒920-0027 金沢市駅西新町2-2-5	
能登サービスデポ	〒925-0026 石川県羽咋市石野町ト5	0767-22-8883

<b>福井県</b>		
福井サービスデポ	〒910-0837 福井市高柳1-201	0776-54-6982

<b>新潟県</b>		
上越サービスセンター	〒942-0022 新潟県上越市下荒浜296-1 朝日物流(株)内	025-545-6711
新潟サービスセンター	〒950-1456 新潟市南区深層銀字東上2358-3 中越通運(南)白根営業所内	025-375-1511

<b>■ ファクトリーサービス部</b>		
〒559-0031 大阪市住之江区南港東5-2-46		06-6613-6500
修理センター	〒559-0031 大阪市住之江区南港東5-2-46	06-6613-1511
テクニカルセンター	〒559-0031 大阪市住之江区南港東5-2-46	06-6613-6500
パーツセンター	〒559-0031 大阪市住之江区南港東5-2-46	06-6613-5511
大阪宅配センター	〒559-0031 大阪市住之江区南港東5-2-46	06-6613-2400

<b>■ ジョーシンテック(株)</b>		
〒556-8550 大阪市浪速区日本橋西1-6-5		06-6644-4141

<b>■ ジェー・イー・ネクスト(株)</b>		
〒556-8550 大阪市浪速区日本橋西1-6-5		06-6631-1160
BOOKOFF滋賀水口店	〒528-0033 滋賀県甲賀市水口町綾野3-40	0748-62-3511
BOOKOFF大阪難波中店	〒556-0011 大阪市浪速区難波中3-1-15	06-6634-5422
BOOKOFF江坂駅前店	〒564-0051 大阪府吹田市豊津町14-9	06-4861-7361
BOOKOFF門真古川橋店	〒571-0039 大阪府門真市速見町9-12	06-6909-0811
BOOKOFF堺御陵前店	〒590-0964 大阪府堺市堺区新在家町東1-1-22	072-233-0711
BOOKOFF PLUS堺もぎ	〒593-8302 大阪府堺市西区北条町1-23-7	072-278-5611
TSUTAYA草津店	〒525-0027 滋賀県草津市野村2-20-28	077-565-9011
TSUTAYA大阪難波中店	〒556-0011 大阪市浪速区難波中3-1-15	06-6634-7433
TSUTAYA八尾老原店	〒581-0092 大阪府八尾市老原1-13-2	072-924-5101
TSUTAYAリノアス八尾店	〒581-0803 大阪府八尾市光町2-60	072-990-5411
TSUTAYA姫路車崎店	〒670-0053 兵庫県姫路市南車崎1-2-43	079-295-1881
TSUTAYA加古川店	〒675-0031 兵庫県加古川市加古川町北在家2700	079-454-0411

<b>フランチャイズ</b>		
----------------	--	--

<b>■ (株)ムラウチホビー</b>		
〒192-0045 東京都八王子市大和田町5-8-13		042-644-3911
ムラウチホームハビ店	〒192-0045 東京都八王子市大和田町5-16-1	042-642-6212

<b>■ (株)三河シーエルイー</b>		
〒444-1154 愛知県安城市桜井町阿原28-2		0566-99-5111
安城桜井店	〒444-1154 愛知県安城市桜井町阿原28-2	0566-99-5111

<b>■ トヨタ生活協同組合</b>		
〒470-1201 愛知県豊田市豊栄町2-111		0565-28-4817
メグリア藤岡店	〒470-0431 愛知県豊田市西中山町道具101	0565-76-6895
メグリア本店	〒471-0833 愛知県豊田市山之手8-92	0565-28-8744

<b>■ あさか電器(株)</b>		
〒772-0032 徳島県鳴門市大津町吉永236-3		088-685-1090
ASAKAとくしま店	〒771-0142 徳島市川内町沖島124-1	088-665-8611
ASAKAなると店	〒772-0032 徳島県鳴門市大津町吉永236-3	088-685-1090

# GRIスタンダード対照表

「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」における開示項目につき、「Joshin まごころ統合報告書2018」での参照ページを一覧表にいたしました。

## 一般開示事項

項目番号	開示事項	掲載ページ
<b>1. 組織のプロフィール</b>		
102-1	組織の名称	53
102-2	活動、ブランド、製品・サービス	53、54
102-3	組織の本社の所在地	53
102-4	事業所の所在地、組織が事業を展開している国の数、および重要な事業所を所有している国の名称。	54-58
102-5	組織の所有形態や法人格の形態。	53
102-6	参入市場(次の項目を含む) ● 製品およびサービスを提供している地理的な場所 ● 参入業種 ● 顧客および受益者の種類	53-58
102-7	組織の規模(次の項目を含む) ● 総従業員数 ● 総事業所数 ● 純売上高、純収入 ● 株主資本および負債の内訳を示した総資本 ● 提供する製品、サービスの量	49-54
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報 ● 雇用契約別の、男女別総従業員数 ● 雇用契約別の、地域別総従業員数 ● 雇用の種類別の、男女別総従業員数 ● 組織の活動の相当部分を担う者が、従業員以外の労働者であるか否か。該当する場合、従業員以外の労働者が担う作業の性質および規模についての記述 ● 従業員数に著しい変動(観光業や農業における季節変動) ● データの編集方法についての説明(何らかの前提があればそれも含める)	50、53
102-9	組織のサプライチェーン(組織の活動、主要なブランド、製品、およびサービスに関するサプライチェーンの主要要素を含める)	53-58
102-10	組織及びそのサプライチェーンに関する重大な変化	53-58
102-11	組織が予防原則や予防的アプローチに取り組んでいるか、またその取り組み方	12
102-12	外部イニシアティブ(外部で作成された経済、環境、社会の憲章、原則その他のイニシアティブで、組織が署名または支持しているもの)	62
<b>2. 戦略</b>		
102-14	上級意思決定者の声明(組織とサステナビリティの関連性、およびサステナビリティに取り組むための戦略に関する、組織の最高意思決定者の声明)	2
102-15	重要なインパクト、リスク、機会の説明	2
<b>3. 倫理と誠実性</b>		
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	14、62
102-17	組織内外に設けられている次の制度についての説明 ● 倫理的行為および合法行為、ならびに組織の誠実性に関する助言を求める制度 ● 非倫理的行為または違法行為、ならびに組織の誠実性に関する懸念を通報する制度	13
<b>4. ガバナンス</b>		
102-18	● 組織のガバナンス構造(最高ガバナンス機関の委員会を含む) ● 経済、環境、社会項目に関する意思決定に責任を負っている委員会	9-14
102-19	最高ガバナンス機関から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会項目に関して権限委譲を行うプロセス	9-11
102-20	● 組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会項目の責任者として任命しているか ● その地位にある者が、最高ガバナンス機関の直屬となっているか	9
102-21	● ステークホルダーと最高ガバナンス機関の間で、経済、環境、社会項目に関して協議を行うプロセス ● 協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス機関への結果のフィードバックをどのように行っているか	9-13
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成(次の事項による) ● 執行権の有無 ● 独立性 ● ガバナンス機関における任期 ● 構成員の他の重要な役職およびコミットメントの数、ならびにコミットメントの性質 ● ジェンダー ● 発言権が低い社会的グループのメンバー ● 経済、環境、社会項目に関係する能力 ● ステークホルダーの代表	9-12
102-23	● 最高ガバナンス機関の議長が組織の執行役員を兼ねているか否か ● 議長が執行役員を兼ねている場合、組織の経営におけるその者の役割と、そのような人事の理由	9-11
102-24	● 最高ガバナンス機関およびその委員会メンバーの指名と選出のプロセス ● 最高ガバナンス機関のメンバーの指名と選出で用いられる基準	9
102-25	● 利益相反の回避、対処のために最高ガバナンス機関が行っているプロセス ● 利益相反に関する情報のステークホルダーへの開示	9、25
102-26	経済、環境、社会項目に関わる組織の目的、価値観、ミッション・ステートメント、戦略、方針、目標の策定、承認、更新に際して、最高ガバナンス機関と役員が果たす役割	9-12
102-27	経済、環境、社会項目に関する最高ガバナンス機関の集会的知見を発展、強化するために実施した施策	10、13
102-28	● 最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目のガバナンスに関するパフォーマンスを評価するためのプロセス ● 当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度 ● 当該評価が自己評価であるか否か ● 最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目のガバナンスに関するパフォーマンス評価に対処して行った措置。	9-11
102-29	● 経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会の特定とマネジメントにおける最高ガバナンス機関の役割、デュール・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス機関の役割を含む ● 最高ガバナンス機関による経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会の特定とマネジメントをサポートするために、ステークホルダーとの協議が活用されているか否か	9-12
102-30	経済、環境、社会項目に関するリスクマネジメント・プロセスの有効性のレビューにおける最高ガバナンス機関の役割	12
102-31	経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会に関して最高ガバナンス機関が行うレビューの頻度	9-12
102-32	組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな項目が取り上げられていることを確認する機能を果たしている最高位の委員会または役職	62
<b>5. ステークホルダー・エンゲージメント</b>		
102-40	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループのリスト	6
102-42	組織がエンゲージメントを行うステークホルダーを特定および選定する基準	1、6
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	6、24

項目番号	開示事項	掲載ページ
<b>6. 報告</b>		
102-45	連結財務諸表の対象となっている事業体 ● 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体のリスト ● 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の記載から外れているか否か	53-58
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定 ● 報告書の内容および項目の該当範囲を確定するためのプロセスの説明 ● 組織が報告書の内容を確定する際、報告原則をどのように適用したかについての説明	62
102-47	報告書の内容を確定するプロセスで特定したマテリアルな項目のリスト	1、59、60
102-50	提供情報の報告期間	62
102-51	前回発行した報告書の日付	62
102-52	報告サイクル	62
102-53	報告書に関する質問の窓口	62
102-55	GRIの内容索引(使用した各スタンダードを明記し、報告書に記載したすべての開示事項を一覧表示する。内容索引には、各開示事項について次の情報を含める) ● 開示事項の番号(GRIスタンダードに従って開示した項目について) ● 報告書またはその他の公開資料の中で、該当の情報が記載されているページ番号またはURL ● 要求される開示事項の省略が認められていて、開示できない場合の省略の理由(該当する場合)	59、60
<b>マネジメント手法</b>		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	1
103-2	マネジメント手法とその要素	8
103-3	組織によるマネジメント手法の評価方法	8

## 特定スタンダード

<b>200:経済</b>		
<b>201:経済パフォーマンス</b>		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	3、4、49-52
<b>203:間接的な経済的インパクト</b>		
203-1	インフラ投資および支援サービス	45、46
<b>205:腐敗防止</b>		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	9-11
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	25、27、28
<b>300:環境</b>		
<b>301原材料</b>		
301-2	使用したリサイクル材料	40、42、50
301-3	再生利用された製品と梱包材	40、42、50
<b>302エネルギー</b>		
302-1	組織内のエネルギー消費量	41、42、50
302-4	エネルギー消費量の削減	35、41、42、50
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	35、41、42、50
<b>304生物多様性</b>		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	34、37、38
<b>305大気への排出</b>		
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	41、50
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	35-38、41、42、50
<b>400:社会</b>		
<b>401雇用</b>		
401-1	従業員の新規雇用者と離職	30、32
401-3	育児休暇	32
<b>403労働安全衛生</b>		
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	31
<b>404研修と教育</b>		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	29、30
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	29、30、50
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	29、30、32
<b>405ダイバーシティと機会均等</b>		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	9、32、50
<b>412人権アセスメント</b>		
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	31
<b>413地域コミュニティ</b>		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	44-46
<b>416顧客の安全衛生</b>		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	19、21、23
<b>417マーケティングとラベリング</b>		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	19

# 会社沿革

昭和23年	5月	大阪市浪速区日本橋筋4丁目33番地にて「上新電気商会」を創業
昭和25年	2月	法人組織に改組し、「上新電機産業株式会社」を設立
昭和29年	12月	パーツ販売店より、家電専門店に転換
昭和31年	8月	他社に先がけて、サービス部門を開設
昭和33年	4月	商号を「上新電機株式会社」に改称
昭和38年	5月	茨木市に衛星都市進出第1号店として「茨木店」を開設
昭和39年	3月	社は「愛」および経営理念を制定
	12月	「寝屋川店」を開設。家電専門店チェーン展開第1号店
昭和40年	9月	無線サービスカーを導入
昭和41年	1月	自己申告制度を発足
昭和43年	2月	取締役社長に浄弘博光が就任
昭和44年	9月	社内報「新友」第1号を発行
昭和46年	2月	社員資格制度を発足させ、昇格試験を実施
昭和47年	1月	営業のキャッチフレーズ「まごころサービス」を制定
	7月	社員持株会発足
	9月	株式を大証市場第2部に上場
昭和48年	11月	配送部門を「上新サービス株式会社」(現ジョーシンサービス(株))として設立
昭和49年	7月	業界に先がけて無利息クレジット(らくらくクレジット)を開始
	11月	業界初のテレビショッピングを開始
昭和51年	3月	エアコン売上日本一を達成
	7月	全店オンラインPOSシステムが完成
	8月	「上新電機労働組合」の結成
	11月	大型店第1号店「日本橋本店」(現スーパーキッズランド本店)を開設
昭和54年	10月	大阪地区最大の立体駐車場付き大型店舗「日本橋1ばん館」を開設
昭和55年	8月	株式を大証市場第1部に上場
昭和56年	10月	大型パソコン専門店「J & P」(現J&Pテクノランド)を開設
	11月	関東地区進出第1号店として「みたか店」(現アウトレット三鷹店)を開設
昭和58年	7月	上新電機共済会が発足
昭和59年	1月	売上高500億円を突破
	4月	サービス部門を分離独立させ「ジョーシンサービス(株)」として設立
昭和60年	4月	FC事業を開始
	5月	POS物流システム稼働
	12月	株式を東証市場第1部に上場
昭和61年	10月	音楽ソフト専門店「ディスクピア」(現ディスクピア日本橋店)を開設
昭和62年	6月	カメラ・ビデオ専門店「X' C I T」を開設
昭和63年	1月	売上高1000億円を突破
	6月	郡山インター店(現郡山店)にホビー専門の「キッズランド」を開設
	11月	神戸・三宮に大型店舗「さんのみや1ばん館」(現三宮1ばん館)を開設
平成1年	5月	名古屋市に東海地区進出第1号店として、「J & P 大須店」(現スーパーキッズランド大須店)を開設
	6月	P O S による顧客管理の高度化等のため、ジョーシンメンバーズカードを発行
平成2年	2月	上新物流(株)とジョーシンサービス(株)を統合し、「ジョーシンサービス株式会社」を設立
	10月	「J & P テクノランド」を増床し、リフレッシュオープン
平成4年	1月	焼津市に静岡県進出第1号店として「焼津インター店」を開設
	3月	売上高2000億円を突破
平成6年	7月	京都地区最大の店舗「京都1ばん館」を開設
平成7年	3月	ドラッグストア「マザーピア」を開設
	4月	カルチュアコンビニエンスクラブ(株)とFC契約を締結し、AVソフトレンタル店を開始
	5月	保険業務を営む「ジョーシントック(株)」を設立
平成9年	4月	J-UPカードにポイントシステム導入
平成10年	4月	ビジネスユース対象の保証制度「3ロングラン」をスタート
平成11年	2月	物流サービスの拠点として「関西物流センター」を開設
平成12年	3月	本社ビルが環境マネジメントシステム国際規格ISO14001を認証取得
	5月	自社修理サービス部門が国際規格ISO9002(現 ISO9001)を認証取得

平成12年	10月	インターネットショップ「Joshin web」を開設
平成13年	6月	業界初の家電アウトレット店「ジョーシン アウトレット」を開設
	9月	新ポイントカード「JoshinポイントカードEX」(現 ジョーシンカード)を発行 新会社「ジェー・イー・ネクスト(株)」を設立
	10月	「J & P テクノランド」を次世代ブロードバンド対応として、リフレッシュオープン
		エコビジネス活動の一環として、パソコンの買取り・リユース販売事業を開始
	12月	ブックオフコーポレーション(株)とFC契約を締結し、ジェー・イー・ネクスト(株)の第1号店「BOOK-OFF滋賀水口店」を開設
平成14年	4月	「能力主義」「業績主義」を基本とした新人事制度を導入
	6月	PDAを利用した店舗システムを全店に導入
平成15年	2月	(株)阪神タイガースと「選手ヘルメット」「球団ユニフォームの袖(平成16年から)」に当社のロゴマークを掲出するスポンサー契約を締結
	9月	「個人情報保護方針」を制定
平成16年	5月	第1回省エネ型製品普及推進優良店舗に9店舗認定を受ける
	8月	「ジョーシングループ行動宣言」を制定
平成17年	4月	家電量販店初の「プライバシーマーク」を取得 クレジット機能付ポイントカード「Joshin Credit & Point Card」(現 ジョーシンクレジットカード)を発行
平成18年	10月	「キッズランド」業態の単独店「スーパーキッズランド本店」を大阪・日本橋に開設
平成19年	3月	売上高3000億円を突破
	6月	当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)を導入
平成20年	11月	製品安全対策優良企業表彰にて大企業小売販売事業者部門で金賞(経済産業大臣賞)を受賞
平成21年	8月	エコビジネス活動の一環として中古携帯電話事業に参入
平成22年	2月	省エネ型製品普及推進優良店表彰で、ジョーシン加古川店が「省エネルギーセンター会長賞」を受賞
	11月	製品安全対策優良企業表彰 経済産業大臣賞を初の連続受賞(大企業小売販売事業者部門)
平成23年	4月	省エネ型製品普及推進優良店表彰で「省エネルギーセンター会長賞」をジョーシン加古川店(平成22年)に続き、ジョーシン大和高田店が受賞
	9月	「大阪府ハートフル企業・教育貢献賞」を受賞
平成24年	4月	「ホームメンテナンスサービス」事業を本格稼働 「ジョーシン・トレーニングハウス」において、物品搬入訓練家屋構造の特許取得
	11月	製品安全対策優良企業表彰 経済産業大臣賞を初の3連続受賞(大企業小売販売事業者部門)
	12月	阪神タイガース初のオフィシャルスポンサー企業となる
平成25年	8月	日経ビジネス「2013年版アフターサービス満足度ランキング」で、ネット部門2年連続第1位、店舗部門第2位の評価
平成26年	2月	「まごころリフォーム」事業を推進強化
	6月	経済産業省主催の製品安全対策優良企業表彰において、新たに創設された「製品安全対策ゴールド企業」に認定される
平成27年	7月	免税専門店「スーパーでんでんランド」を大阪・日本橋に開設
	9月	家電販売業界としては初の「楽天スーパーポイント」の共通ポイントサービス「Rポイントカード」で楽天株式会社と提携
	10月	ジョーシンクレジットカード会員さま向けの長期無料修理保証(5年間・保証対象商品22品目)サービスを開始
平成28年	5月	共通ポイントプログラム「dポイント」で、株式会社NTTドコモと加盟店契約を締結
平成29年	1月	本社部門が、国内の大手小売業で初めて事業継続マネジメントシステムISO22301の認証を取得
平成30年	2月	阪神タイガースオフィシャルスポンサーとして、「選手ヘルメット」「球団ユニフォーム袖」への当社ロゴ広告に加えて、「キャップ(帽子)広告」「球団ユニフォームスポン広告」を追加

## 社は・経営理念・綱領・お客様への3つのお約束

### ■ 社は



## ジョーシングループ行動宣言

(平成16年8月制定)



**Joshin**は社は「愛」の精神のもと、まごころサービスの実現に向け、挑戦し続けます。

#### ● 編集方針

平成16年に制定した「ジョーシングループ行動宣言」は、私たちのCSRに関する考え方や指針を規定したものです。この「ジョーシングループ行動宣言」に明記した事項について私たちがどのように取り組み、実践しているかを報告書としてまとめた「JoshinまごころCSR報告書」を平成18年から昨年まで、毎年発行してきました。このたび創業70周年を迎えたことを機に、従来からのE(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)面の取り組みを開示したCSR報告書に、業績の概況や財務諸表等の財務情報、経営の基本戦略等を加えた「Joshinまごころ統合報告書」として発行することとしました。また、私たちの事業活動のうち「SDGs(持続可能な開発目標)」に関連のある取り組みをご紹介しているページには、SDGsのロゴマークを付けております。  
編集にあたっては、「国際統合報告フレームワーク」「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス－ESG・非財務情報と無形資産投資－(価値協創ガイダンス)」「GRI(Global Reporting Initiative)サステイナビリティ・レポーティング・スタンダード」「ISO 26000(社会的責任の国際規格)」等を参考に、経済・社会・環境の3分野に関する情報についてマテリアリティを規定し、開示内容についても代表者の承認を受けています。また、当社が定義する主なステークホルダー別に、その取り組みの主なものを開示しつつ、幅広い読者を想定して読みやすさにも配慮しました。

#### お問い合わせ先 報告書の範囲 報告対象組織 発行日 報告サイクル ホームページ

〒556-8550 大阪府大阪市浪速区日本橋西1丁目6番5号 上新電機株式会社 CSR推進室 TEL 06-6631-1122 FAX 06-6644-3626  
報告対象期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日 ただし、一部の報告については平成30年4月以降について触れているものもあります。  
上新電機株式会社およびその子会社  
平成30年6月(前回の発行日:平成29年6月)  
年1回  
当社の「まごころ統合報告書」はホームページからダウンロードできます。  
<http://www.joshin.co.jp/joshintop/csr/>  
CSR(ESG)関係の追加情報を、随時掲載いたします。

### ■ 経営理念

競争のある所に 進歩あり  
協調のある所に 繁栄あり  
実行のある所に 成果あり

### ■ 綱領

ジョーシングループの繁栄と我々の幸せ  
そして社会奉仕のために  
今日も一日最善を尽くそう!

### ■ お客様への3つのお約束

どこよりも 笑顔ともてなしの あふれるジョーシン!  
どこよりも 感動がある商品提案の できるジョーシン!  
どこにも負けない 納得の サポートサービス完備!

### ■ お客様への誓い

Joshinは、お客様のニーズを先取りし、楽しく快適で豊かなライフスタイルを提案します。  
Joshinならではの安心と満足を提供し、いつも選ばれるJoshinを目指します。

### ■ 社会への誓い

Joshinは、社会的正義を尊重し、法令およびその精神を遵守します。  
Joshinは、安心・快適かつ健康に暮らせる環境の維持・創造に努めます。

### ■ 取引先・提携先への誓い

Joshinは、総ての取引先・提携先とのよきパートナーシップを大切にします。

### ■ 株主・投資家への誓い

Joshinは、透明な企業経営により、株主・投資家の理解と共感を得る行動に努めます。

### ■ 社員とともに

Joshinは、一人一人の個性を尊重し、ともに成長することを目指します。

#### ● 編集担当からのお願い

本書を手にとってくださった皆さまからのご意見を承るため、アンケート用紙をはさんでいます。ご覧いただいたご感想、ご意見、ご質問がございましたら、ぜひ、お寄せください。皆さまからのご意見を真摯に受けとめ、私たちの今後の取り組みの参考にさせていただきます。

CSR推進室 名畑 和世



最新の取り組みについては、  
こちらからご確認いただけます。  
<http://www.joshin.co.jp/joshintop/csr/>

昭和23年5月の創業以来、私たちが守ってきた言葉です



変わりゆく時代の中で変わらない言葉。  
「まごころサービス」  
未来に向けて、これからもずっと、  
まごころサービスの気持ちをもって、  
地域の皆様に愛されるお店づくりを  
推進して参ります。

まごころサービスの  
**Joshin**

ジョーシン

検索

